

令和 6 年度

主要な施策の成果説明書

宍 粟 市

	目	次	〔頁〕
I 決算の概要	1	V 特別会計決算の状況	
II 一般会計決算の状況		(1) 国民健康保険事業特別会計	20
1. 決算額と決算収支	2	(2) 国民健康保険診療所特別会計	21
2. 歳入決算の状況		(3) 後期高齢者医療事業特別会計	22
(1) 総 括	3	(4) 介護保険事業特別会計	23
(2) 市税の状況	4~5	(5) 訪問看護事業特別会計	24
(3) 地方交付税等の状況	6	(6) 水道事業特別会計	25~26
(4) 市債の状況	7	(7) 下水道事業特別会計	27~28
3. 歳出決算の状況		(8) 病院事業特別会計	29~30
(1) 総 括	8	VI 主要な施策の成果説明	
(2) 性質別分類	9	・ 総 括	31~37
(3) 節別分類	10	・ 市 長 公 室	38~44
(4) 令和7年度への繰越事業	11~12	・ 総 務 部	45~47
III 主な財政指標等		・ 市 民 生 活 部	48~58
(1) 総 括	13	・ 健 康 福 祉 部	59~70
(2) 経常収支比率	14	・ 産業部、農業委員会事務局	71~90
IV 市債と基金の状況		・ 建 設 部	91~101
(1) 市債残高の状況	15	・ 教 育 部	102~111
(2) 基金の状況	16~17	・ 市 民 局	112~115
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	18	・ 総 合 病 院	116~117
(4) 不納欠損の状況	19	VII 財政用語の解説	118~120
		定額運用基金の運用状況	121

I 決算の概要

令和6年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

令和6年度会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一般会計		24,709,692	23,695,467	1,014,225	115,647	898,578
特別会計	国民健康保険事業	4,300,531	4,285,161	15,370	0	15,370
	国民健康保険診療所	185,513	184,912	601	0	601
	後期高齢者医療事業	682,000	663,175	18,825	0	18,825
	介護保険事業	4,882,631	4,724,670	157,961	0	157,961
	訪問看護事業	92,447	92,209	238	0	238
	小 計	10,143,122	9,950,127	192,995	0	192,995
合 計		34,852,814	33,645,594	1,207,220	115,647	1,091,573

(単位：千円、税込)

会計名			収入総額	支出総額	差引収支額	
企業会計	水道事業	収益の収支	1, 187, 941	1, 288, 437	△ 100, 496	
		資本の収支	357, 626	848, 032	△ 490, 406	
	下水道事業	収益の収支	1, 552, 815	1, 576, 551	△ 23, 736	
		資本の収支	1, 120, 167	1, 761, 770	△ 641, 603	
	病院事業	収益の収支	4, 054, 183	4, 395, 738	△ 341, 555	
		資本の収支	397, 960	562, 690	△ 164, 730	
	合 計		収益の収支	6, 794, 939	7, 260, 726	△ 465, 787
			資本の収支	1, 875, 753	3, 172, 492	△ 1, 296, 739

※ 実質収支額 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

Ⅱ 一般会計決算の状況

１．決算額と決算収支

令和６年度一般会計の歳入決算額は２４７億９６９万２千円、歳出決算額は２３６億９，５４６万７千円で、令和５年度決算額と比較すると、歳入が０．４％増、歳出が０．４％減となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、１０億１，４２２万５千円で、翌年度へ繰り越すべき財源１億１，５６４万７千円を除いた実質収支額は、８億９，８５７万８千円です。

（単位；千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
令和６年度	24,709,692	23,695,467	1,014,225	115,647	898,578
令和５年度	24,605,922	23,780,990	824,932	13,567	811,365
増減額	103,770	△ 85,523	189,293	102,080	87,213
増減率	0.4	△ 0.4	23.0	752.4	10.8

２．歳入決算の状況

（１）総 括

予算額２５１億９，６４６万３千円に対し、収入済額は約２４７億９６９万２千円で、収入割合は９８．１％となりました。

市税においては、定額減税の実施より市民税の減となったこと、また、市債においては、建設事業が減少したことにより減となりましたが、定額減税の補てんとなる地方特例交付金のほか、各種税交付金や調整給付等の支給のための国庫支出金などが増加したことから、全体では１億３７７万円の増となっています。

（単位；円、％）

款	予 算 額	収 入 済 額	収入率	R5収入済額	対R5増減額
１．市税	4,163,044,000	4,184,409,411	100.5	4,321,134,251	△ 136,724,840
２．地方譲与税	389,593,000	380,508,000	97.7	325,125,000	55,383,000
３．利子割交付金	2,420,000	3,028,000	125.1	2,212,000	816,000
４．配当割交付金	36,622,000	53,922,000	147.2	40,515,000	13,407,000
５．株式等譲渡所得割交付金	37,496,000	70,973,000	189.3	43,158,000	27,815,000
６．法人事業税交付金	73,337,000	80,629,000	109.9	67,727,000	12,902,000
７．地方消費税交付金	820,000,000	865,383,000	105.5	828,540,000	36,843,000
８．ゴルフ場利用税交付金	6,768,000	7,393,400	109.2	7,644,350	△ 250,950
９．環境性能割交付金	36,258,000	41,529,000	114.5	35,171,000	6,358,000
10．地方特例交付金	174,060,000	174,046,000	100.0	30,769,000	143,277,000
11．地方交付税	9,912,252,000	9,944,677,000	100.3	9,885,484,000	59,193,000
12．交通安全対策特別交付金	4,900,000	4,142,000	84.5	4,679,000	△ 537,000
13．分担金及び負担金	58,454,000	55,897,357	95.6	64,897,437	△ 9,000,080
14．使用料及び手数料	332,407,000	323,312,054	97.3	326,447,446	△ 3,135,392
15．国庫支出金	3,419,848,000	3,211,603,891	93.9	2,881,321,704	330,282,187
16．県支出金	1,594,086,000	1,610,428,210	101.0	1,478,132,175	132,296,035
17．財産収入	164,167,000	170,105,087	103.6	160,843,866	9,261,221
18．寄附金	286,574,000	260,265,950	90.8	242,006,753	18,259,197
19．繰入金	442,668,000	419,668,628	94.8	395,083,563	24,585,065
20．繰越金	824,932,000	824,932,103	100.0	865,675,596	△ 40,743,493
21．諸収入	940,972,000	882,734,380	93.8	881,261,081	1,473,299
22．市債	1,475,605,000	1,140,105,000	77.3	1,716,162,000	△ 576,057,000
23．自動車取得税交付金	0	0	-	1,931,955	△ 1,931,955
合 計	25,196,463,000	24,709,692,471	98.1	24,605,922,177	103,770,294

(2) 市税の状況

現年課税分で、個人市民税の定額減税や固定資産税の評価替えのほか、たばこ税において、売上本数が減少したことから、市税全体で、前年度より1億3,672万5千円の減収となりました。

収納率は、市税全体で95.0%（対前年度0.5%増）となりました。

市税決算の状況

(単位：千円、%)

		令和6年度			令和5年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	市民税（個人）	1,431,531	1,419,813	99.2	1,537,777	1,524,949	99.2
	市民税（法人）	180,506	179,890	99.7	180,384	180,234	99.9
	固定資産税	2,122,256	2,101,906	99.0	2,142,526	2,121,265	99.0
	交付金・納付金	47,871	47,871	100.0	47,922	47,922	100.0
	軽自動車税	157,919	156,430	99.1	154,598	152,961	98.9
	たばこ税	238,777	238,777	100.0	251,033	251,033	100.0
	入湯税	629	629	100.0	623	623	100.0
	都市計画税	0	0	—	1	1	100.0
(小計)		4,179,489	4,145,316	99.2	4,314,864	4,278,988	99.2
滞 納 繰 越 分	市民税（個人）	57,064	12,032	21.1	62,692	14,371	22.9
	市民税（法人）	2,132	196	9.2	3,205	1,018	31.8
	固定資産税	150,982	24,588	16.3	176,221	24,952	14.2
	軽自動車税	7,439	1,815	24.4	8,042	1,526	19.0
	都市計画税	5,292	462	8.7	6,081	279	4.6
(小計)		222,909	39,093	17.5	256,241	42,146	16.4
市税合計		4,402,398	4,184,409	95.0	4,571,105	4,321,134	94.5

※令和6年度の入湯税は、全額を観光振興（しろう森林王国観光協会活動支援）に充当しました。

(参考) 国民健康保険税決算の状況

(単位 ; 千円、%)

		令和 6 年度			令和 5 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現 年 課 税 分	一般・医療分	556,317	534,578	96.1	557,423	536,102	96.2
	一般・後期分	213,529	205,153	96.1	208,320	200,275	96.1
	一般・介護分	80,814	76,184	94.3	79,624	75,280	94.5
	(小 計)	850,660	815,915	95.9	845,367	811,657	96.0
滞 繰 越 分	一般・医療分	121,135	22,065	18.2	133,634	24,701	18.5
	一般・後期分	38,729	7,722	19.9	41,568	8,359	20.1
	一般・介護分	22,859	3,929	17.2	24,271	4,083	16.8
	退職・医療分	1,099	44	4.0	1,331	56	4.2
	退職・後期分	306	13	4.2	375	15	4.0
	退職・介護分	300	11	3.7	357	13	3.6
	(小 計)	184,428	33,784	18.3	201,536	37,227	18.5
国民健康保険税合計		1,035,088	849,699	82.1	1,046,903	848,884	81.1

(3) 地方交付税等の状況

普通交付税では、需要額において、下水道事業の資本費平準化債の対象の拡充や、「こども子育て費」の創設によりこども・子育て施策に係る需要額の算定が見直されたことから、個別算定項目においては減となりましたが、本算定後の再算定より、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費のほか、給与改定への対応に係る「給与改定費」が追加交付を受けたことにより、結果として、前年度と比較して8,343万3千円増の90億1,225万2千円の交付を受けました。

地方交付税等の決算状況

(単位：千円、%)

	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	9,012,252	90.3	8,928,819	89.6	83,433	0.9
特別交付税	932,425	9.3	956,665	9.6	△ 24,240	△ 2.5
臨時財政対策債	35,905	0.4	77,562	0.8	△ 41,657	△ 53.7
合 計	9,980,582	100.0	9,963,046	100.0	17,536	0.2

普通交付税算定結果

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨財債控除前)	13,660,224	13,608,182	52,042	0.4
臨時財政対策債	35,905	77,562	△ 41,657	△ 53.7
基準財政需要額 (A)	13,624,319	13,530,620	93,699	0.7
基準財政収入額 (B)	4,612,066	4,579,926	32,140	0.7
交付基準額 (C) = (A) - (B)	9,012,253	8,950,694	61,559	0.7
調整額・錯誤額 (D)	△ 1	△ 21,875	21,874	
交付決定額 (E) = (C) + (D)	9,012,252	8,928,819	83,433	0.9

(4) 市債の状況

令和6年度に借り入れた市債は、一般会計総額で11億4,010万5千円で、令和5年度と比較すると5億7,605万7千円の減となりました。

主な要因は、波賀生活圏の拠点づくりのうち、合併特例事業債を活用した市民局棟改修と過疎対策事業債を活用したホール棟の整備が完了したこと、また、辺地対策事業債において、楓香荘解体工事が完了したことです。

(単位：千円、%)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
合併特例事業債	100,300	426,300	△ 326,000	△ 76.5
(公共施設整備事業)	32,900	320,100	△ 287,200	△ 89.7
(消防施設整備事業)	6,900	0	6,900	皆増
(給食センター整備事業)	60,500	0	60,500	皆増
(幼保一元化推進事業)	0	106,200	△ 106,200	皆減
公共事業等債	12,900	10,600	2,300	21.7
公営住宅整備事業債	12,000	0	12,000	皆増
災害復旧事業債	2,700	4,000	△ 1,300	△ 32.5
緊急防災・減災事業債	39,700	0	39,700	皆増
緊急自然災害防止対策債	8,200	4,400	3,800	86.4
脱炭素化推進事業債	20,600	6,000	14,600	243.3
辺地対策事業債	76,900	189,400	△ 112,500	△ 59.4
過疎対策事業債	660,300	773,200	△ 112,900	△ 14.6
過疎対策事業債(特別事業)	170,600	224,700	△ 54,100	△ 24.1
臨時財政対策債	35,905	77,562	△ 41,657	△ 53.7
市債合計	1,140,105	1,716,162	△ 576,057	△ 33.6

３．歳出決算の状況

（１）総 括

予算額２５１億９，６４６万３千円に対し、支出済額は約２３６億９，５４６万７千円で、執行割合は９４．０％となり、令和７年度への繰越額５億７，８９７万４千円を除いた実質の予算額２４６億１，７４８万９千円に対する執行割合は９６．３％となりました。

民生費では、国の物価高騰対策である調整給付による増、教育費では、統合による山崎南小学校の改修を実施したことにより増となりました。一方で、商工費では、事業者への物価高騰対策のほか楓香荘解体工事などが完了したことによる減、土木費では、下水道事業において資本費平準化債の対象が拡充されたことにより企業会計への補助金が減となったこと、また、公債費では、前年度より繰上償還額が減となりました。

（単位；円、％）

款	予 算 額	支 出 済 額	執行率	R5支出済額	対R5増減額
１．議会費	139,653,000	136,492,787	97.7	137,196,809	△ 704,022
２．総務費	3,602,454,000	3,375,736,895	93.7	3,544,193,957	△ 168,457,062
３．民生費	8,071,663,000	7,759,714,685	96.1	7,271,397,232	488,317,453
４．衛生費	2,715,347,000	2,526,111,314	93.0	2,586,978,944	△ 60,867,630
５．農林水産業費	1,055,525,000	1,015,083,049	96.2	1,048,351,242	△ 33,268,193
６．商工費	822,997,000	762,919,601	92.7	1,048,545,295	△ 285,625,694
７．土木費	2,179,289,000	1,985,878,286	91.1	2,303,191,542	△ 317,313,256
８．消防費	969,581,000	948,007,463	97.8	894,101,906	53,905,557
９．教育費	2,803,599,000	2,360,673,048	84.2	1,835,561,485	525,111,563
10．災害復旧費	106,578,000	102,501,072	96.2	36,857,354	65,643,718
11．公債費	2,723,080,000	2,722,145,487	100.0	3,074,588,979	△ 352,443,492
12．諸支出金	205,000	203,057	99.1	25,329	177,728
13．予備費	6,492,000	0	－	0	0
合 計	25,196,463,000	23,695,466,744	94.0	23,780,990,074	△ 85,523,330

(2) 性質別分類

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し令和5年度と比較すると、人件費では、給与改定のほか、会計年度任用職員への勤勉手当支給の開始による増、扶助費では、調整給付の実施による増、積立金では、翌年度の財源とするための財政調整基金への積立などが増額の要因となっています。一方、補助費では、下水道事業会計への補助や産業立地助成の減、普通建設事業では、波賀生活圏の拠点づくり事業の減、公債費では、繰上償還額の減が要因となっています。

(単位：千円、%)

区 分	R 6 決算額 (A)	構成比	R 5 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
人件費	4,475,304	18.9	4,234,793	17.8	240,511	5.7
物件費	2,878,038	12.2	2,825,191	11.9	52,847	1.9
維持補修費	268,784	1.1	302,518	1.3	△ 33,734	△ 11.2
扶助費	4,141,827	17.5	3,767,225	15.8	374,602	9.9
補助費等	4,415,022	18.6	4,917,590	20.7	△ 502,568	△ 10.2
普通建設事業費	1,686,194	7.1	1,977,687	8.3	△ 291,493	△ 14.7
災害復旧費	102,501	0.4	36,858	0.2	65,643	178.1
公債費	2,720,741	11.5	3,072,884	12.9	△ 352,143	△ 11.5
積立金	864,361	3.7	524,073	2.2	340,288	64.9
投資及び出資金 貸付金	335,000	1.4	335,000	1.4	0	0.0
繰出金	1,807,695	7.6	1,787,171	7.5	20,524	1.1
合 計	23,695,467	100.0	23,780,990	100.0	△ 85,523	△ 0.4

(3) 節別分類

節区分ごとの前年度比較は次表のとおりです。

(単位；千円、%)

区 分	R 6 決算額 (A)	構成比	R 5 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 報酬	906,546	3.8	843,224	3.5	63,322	7.5
2 給料	1,522,481	6.4	1,507,882	6.3	14,599	1.0
3 職員手当等	1,163,543	4.9	997,067	4.2	166,476	16.7
4 共済費	639,903	2.7	628,401	2.6	11,502	1.8
5 災害補償費	963	0.0	2,564	0.0	△ 1,601	△ 62.4
7 報償費	77,428	0.3	83,781	0.4	△ 6,353	△ 7.6
8 旅費	47,937	0.2	49,697	0.2	△ 1,760	△ 3.5
9 交際費	764	0.0	854	0.0	△ 90	△ 10.5
10 需用費	954,239	4.0	907,810	3.8	46,429	5.1
11 役務費	100,716	0.4	102,139	0.4	△ 1,423	△ 1.4
12 委託料	1,921,913	8.1	1,938,519	8.2	△ 16,606	△ 0.9
13 使用料及び賃借料	138,216	0.6	126,976	0.5	11,240	8.9
14 工事請負費	1,196,720	5.1	1,405,112	5.9	△ 208,392	△ 14.8
15 原材料費	13,278	0.1	14,947	0.1	△ 1,669	△ 11.2
16 公有財産購入費	13,179	0.1	3,710	0.0	9,469	255.2
17 備品購入費	146,055	0.6	165,526	0.7	△ 19,471	△ 11.8
18 負担金、補助及び交付金	5,416,614	22.9	5,549,924	23.3	△ 133,310	△ 2.4
19 扶助費	3,467,256	14.6	3,257,837	13.7	209,419	6.4
20 貸付金	335,000	1.4	335,000	1.4	0	-
21 補償補填及び賠償金	17,862	0.1	29,440	0.1	△ 11,578	△ 39.3
22 償還金利子及び割引料	2,797,601	11.8	3,141,234	13.2	△ 343,633	△ 10.9
23 出資金	656,850	2.8	895,394	3.8	△ 238,544	△ 26.6
24 積立金	864,361	3.6	524,073	2.2	340,288	64.9
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	-
26 公課費	2,660	0.0	2,718	0.0	△ 58	△ 2.1
27 繰出金	1,293,382	5.5	1,267,161	5.3	26,221	2.1
合 計	23,695,467	100.0	23,780,990	99.8	△ 85,523	△ 0.4

(4) 令和7年度への繰越事業

令和6年度内に完了できなかった事業について、令和7年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

繰越しの主な要因は、予算措置時に予見できなかった事象の発生による進捗の遅れや、国庫補助事業などを年度途中に実施することとなったためです。

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
波賀市民協働センター駐車場等整備事業	56,160			53,300		2,860
第五次L G W A N接続業務	2,268					2,268
しそ物価高騰支援給付事業 (住民税非課税世帯)	6,661		6,661			
しそ物価高騰支援給付事業 (住民税均等割のみ課税世帯)	2,336		2,336			
健康管理システム改修業務	715		715			
原不動滝公園周辺整備事業	52,709			41,600		11,109
道路新設改良事業	82,953		26,626	56,300		27
橋梁長寿命化修繕事業	6,000			6,000		
最上山公園整備事業	12,000					12,000
西はりま消防組合負担金	12,644			11,900		744
校務用パソコン購入事業	70,420					70,420
中学校屋内運動場空調設備整備事業	257,978		128,989	128,900		89
学校給食センター厨房機器更新事業	16,130					16,130
繰越明許合計	578,974		165,327	298,000		115,647

(※参考) 特別会計における令和7年度への繰越事業

【企業会計】

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				区分
		国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金	
坂配水池更新工事 (水道事業特別会計)	22,668		22,600		68	建設改良費
坂配水池更新工事監理業務委託 (水道事業特別会計)	1,430		1,400		30	建設改良費
上寺浄水場再構築事業発注支援業務委託 (水道事業特別会計)	3,300				3,300	事故繰越
新病院整備工事实施設計技術協力業務委託 (病院事業特別会計)	4,950		4,900		50	建設改良費
企業会計合計	32,348		28,900		3,448	

Ⅲ 主な財政指標等（直近１０年）

（１） 総 括

◎財政運営等現況指数表

No.	項 目	指数・比率等の積算方法等	H 1 7	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
1	標準財政規模 （百万円）	標準税収入＋地方譲与税等＋ 普通交付税＋臨時財政対策債	14,887	15,487	15,331	14,888	14,819	14,748	14,911	15,161	14,635	14,736	14,801
		参考：臨時財政対策債を除いた額	(14,103)	(14,599)	(14,631)	(14,191)	(14,139)	(14,221)	(14,420)	(14,536)	(14,473)	(14,658)	(14,765)
2	経常収支比率 （％）	経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額	96.1	90.0	92.5	91.2	92.0	93.4	91.4	89.8	93.9	94.1	93.3
3	実質赤字比率 （％）	普通会計における赤字額 ÷ 標準財政規模（臨財債を含む）		－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）
4	連結実質赤字比率 （％）	全会計をあわせた赤字総額 ÷ 標準財政規模（臨財債を含む）		－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）	－ （黒字）
5	実質公債費比率 （％）	元利償還金等が標準財政規模に占める割合（３ヶ年平均）	17.4	15.0	14.5	13.4	11.5	9.8	7.9	6.9	6.6	7.0	6.6
		参考：単年度	(18.4)	(14.8)	(14.1)	(11.3)	(9.2)	(8.8)	(5.8)	(6.2)	(7.7)	(7.1)	(5.1)
6	将来負担比率 （％）	公営企業、出資法人等を含めた将来 負担すべき実質的な負債が標準財政 規模に占める割合		122.8	110.6	111.1	102.6	116.3	83.7	65.4	65.6	54.8	48.9
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 ※３ヶ年平均		0.345	0.359	0.354	0.351	0.347	0.343	0.342	0.337	0.338	0.335
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の 給与の水準 ※（ ）は国の給料減額前	99.3	97.9	97.4	97.7	98.0	97.8	97.7	97.2	97.4	97.2	97.1

(2) 経常収支比率

令和6年度の経常収支比率は93.3%で、前年度と比較して0.8%減少しました。

歳入では、定額減税により市税が減少したものの、その補てんとなる地方特定交付金や各種税交付金の増加により収入増となり、経常一般財源等が増加したことに加え、歳出では、全国的な賃上げの影響から職員の人件費が増加した一方、水道事業や下水道事業への補助が減少したこと、また、過去の繰上償還により定時償還となる元金が減少したことなどが、数値の減少の要因となっています。

今後も引き続き、事務事業の見直しや経常経費の削減、また自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかを示します。

一般的に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念されます。

(単位：千円・%)

	R 6		R 5		R 6 - R 5	
	決 算 額	経常収支比率	決 算 額	経常収支比率	決 算 額	経常収支比率
歳出総額	23,695,467		23,780,990		△ 85,523	
経常的経費	14,056,507	93.3	13,995,400	94.1	61,107	△ 0.8
うち人件費	4,074,275	27.0	3,871,495	26.0	202,780	1.0
うち物件費	1,671,297	11.1	1,549,027	10.4	122,270	0.7
うち維持補修費	179,534	1.2	180,101	1.2	△ 567	0.0
うち扶助費	1,059,373	7.0	1,038,652	7.0	20,721	0.0
うち補助費等	3,477,863	23.1	3,663,164	24.7	△ 185,301	△ 1.6
うち公債費	2,237,929	14.9	2,320,426	15.6	△ 82,497	△ 0.7
うち繰出金	1,356,236	9.0	1,372,535	9.2	△ 16,299	△ 0.2
歳入総額	24,709,692		24,605,922		103,770	
経常一般財源等	15,068,069		14,875,301		192,768	
うち市税	4,183,947		4,320,854		△ 136,907	
うち譲与税	380,508		325,125		55,383	
うち税交付金等	1,296,903		1,057,668		239,235	
うち普通交付税	9,012,252		8,928,819		83,433	
うち臨時財政対策債	35,905		77,562		△ 41,657	

Ⅳ 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

令和6年度末の市債残高は、全会計では437億9,228万9千円で、前年度に比べ29億1,541万8千円、6.2%の減となりました。

一般会計では、臨時財政対策債をはじめ、波賀生活圏の拠点づくりによる合併特例事業債や過疎対策事業債、楓香荘跡地整備による辺地対策事業債などの借入が減少したことに加え、約4億3,382万6千円の繰上償還を実施したことから、残高は14億9,614万9千円減少しました。一般会計の利率別残高では、金利の上昇の影響から、1%以下の占める割合が全体の91.35%(前年度97.59%)となり、前年度よりその割合は低くなりました。

① 会計別市債残高

(単位：千円、%)

区 分		R 6 末残高 (A)	構成比	R 5 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
一般会計		25,182,613	57.5	26,678,762	57.1	△ 1,496,149	△ 5.6
うち臨時財政対策債		6,548,761	15.0	7,217,310	15.5	△ 668,549	△ 9.3
特別	国民健康保険診療所	30,582	0.1	39,898	0.1	△ 9,316	△ 23.4
企業 会計	水道事業	4,992,911	11.4	5,416,370	11.6	△ 423,459	△ 7.8
	下水道事業	11,909,354	27.2	12,727,665	27.2	△ 818,311	△ 6.4
	病院事業	1,676,830	3.8	1,845,012	4.0	△ 168,182	△ 9.1
	小 計	18,579,095	42.4	19,989,046	42.8	△ 1,409,951	△ 7.1
合 計		43,792,289	100.0	46,707,707	100.0	△ 2,915,418	△ 6.2

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

② 借入先別利率別残高（一般会計）

(単位：千円、%)

区 分	0.5%以下	1%以下	2%以下	3%以下	3%超	計
財務省	11,501,245	1,624,373	1,170,019	66,161	6,282	14,368,080
旧郵政公社			20,846			20,846
地方公共団体金融機構	1,734,162	346,400	290,249			2,370,811
市中銀行	271,510	170,591				442,101
その他の金融機関	2,897,891	2,323,375	474,867			5,696,133
共済組合等	2,042,046	94,000	106,875			2,242,921
その他			41,527	194		41,721
合 計	18,446,854	4,558,739	2,104,383	66,355	6,282	25,182,613
構成比	73.25	18.10	8.36	0.26	0.03	100.00

(2) 基金の状況

財政調整基金の残高は33億7,880万8千円、減債基金の残高は2億9,032万2千円です。

特定目的基金を含めた一般会計全体での残高は、84億8,785万6千円で、前年度に比べ4億4,405万3千円、5.5%の増となりました。(※残高は出納整理期間中の増減を反映した数値です。)

① 一般会計に属する基金

(単位：千円、%)

区 分			R 6 末残高 (A)	構成比	R 5 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
財政調整基金			3,378,808	39.8	3,026,301	37.6	352,507	11.7	
減債基金			290,322	3.4	256,282	3.2	34,040	13.3	
特 定 目 的 基 金	積立・ 取り崩し型	公共施設等整備基金	785,453	9.3	813,819	10.1	△ 28,366	△ 3.5	
		人材確保・定住促進基金	7,570	0.1	7,561	0.1	9	0.1	
		ブナ基金	252,463	3.0	248,338	3.1	4,125	1.7	
		若者の海外研修等支援事業基金	26,415	0.3	26,887	0.3	△ 472	△ 1.8	
		森林環境譲与税基金	275,250	3.2	214,419	2.7	60,831	28.4	
		デジタル社会推進基金	214,398	2.5	178,970	2.2	35,428	19.8	
		交通安全対策基金	14,321	0.2	24,399	0.3	△ 10,078	△ 41.3	
		企業版ふるさと納税地域創生基金	0	0.0	17	0.0	△ 17	皆減	
		田中登奨学基金	42,880	0.5	46,139	0.6	△ 3,259	△ 7.1	
		小 計	1,618,750		1,560,549		58,201	3.7	
	果実運用型	地域福祉基金	604,080	7.1	604,132	7.5	△ 52	△ 0.0	
		ふるさと・水と土保全対策基金	45,000	0.5	45,000	0.6	0	-	
		地域振興基金	1,926,920	22.7	1,926,920	24.0	0	-	
		森林文化創造基金	430,010	5.1	430,010	5.3	0	-	
		奨学基金	27,500	0.3	27,500	0.3	0	-	
		小 計	3,033,510		3,033,562		△ 52	0.0	
		その他定額金	波賀町奨学基金	20,090	0.3	20,053	0.3	37	0.2
		小椋奨学基金	122,112	1.4	122,756	1.5	△ 644	△ 0.5	
		松本奨学基金	24,264	0.3	24,300	0.3	△ 36	△ 0.2	
		小 計	166,466		167,109		△ 643	△ 0.4	
一般会計合計			8,487,856	100.0	8,043,803	100.0	444,053	5.5	

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位 ; 千円、%)

区 分	R 6 末残高 (A)	構成比	R 5 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
国民健康保険事業基金	30,068	5.9	67,221	12.7	△ 37,153	△ 55.3
国民健康保険診療所運営基金	22,868	4.5	26,573	5.0	△ 3,705	△ 13.9
介護保険事業基金	458,339	89.6	437,673	82.4	20,666	4.7
特別会計合計	511,275	100.0	531,467	100.1	△ 20,192	△ 3.8

③ 土地開発基金

(単位 ; 千円、%)

区 分	R 6 末残高 (A)	構成比	R 5 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
土 地 〈下段は面積〉	469,645 〈24,696.50m ² 〉	82.7	460,230 〈24,225.78m ² 〉	81.0	9,415 〈470.72m ² 〉	2.1
預金・現金	98,427	17.3	107,638	19.0	△ 9,211	△ 8.6
土地開発基金合計	568,072	100.0	567,868	100.0	204	0.0

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		6 年度末 (A)	5 年度末 (B)	差引 (A-B)
一般会計	市税	個人市民税	52,250,414	57,063,785	△ 4,813,371
		法人市民税	2,137,178	2,131,600	5,578
		固定資産税	126,835,993	151,013,673	△ 24,177,680
		軽自動車税	6,480,055	7,464,550	△ 984,495
		都市計画税	3,804,311	5,291,930	△ 1,487,619
		(小 計)	191,507,951	222,965,538	△ 31,457,587
	分担金及び負担金	児童福祉費負担金	2,241,870	2,371,270	△ 129,400
	使用料及び手数料	清掃使用料	3,841,743	4,243,169	△ 401,426
		うち地域生活排水施設使用料	3,833,537	4,238,285	△ 404,748
		住宅使用料	12,207,273	11,132,273	1,075,000
		教育使用料	2,400	0	2,400
		清掃手数料	64,487	57,763	6,724
		土木手数料	100	0	100
		(小 計)	16,116,003	15,433,205	682,798
	諸収入	生業資金貸付金元利収入	426,180	2,444,418	△ 2,018,238
		住宅改修資金貸付金元利収入	2,646,726	8,669,900	△ 6,023,174
		住宅建設資金貸付金元利収入	30,743,837	50,406,367	△ 19,662,530
		雑入	9,893,518	5,547,260	4,346,258
		うち学校給食費	3,482,055	2,945,735	536,320
		(小 計)	43,710,261	67,067,945	△ 23,357,684
	計		253,576,085	307,837,958	△ 54,261,873
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	168,642,636	182,783,566	△ 14,140,930
		退職被保険者等国民健康保険税	375,122	1,704,318	△ 1,329,196
	諸収入	第三者納付金	575,000	635,000	△ 60,000
		返納金	158,942	69,132	89,810
	計		169,751,700	185,192,016	△ 15,440,316
国保診療所	診療収入	外来収入	66,650	66,650	0
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	5,055,293	4,085,073	970,220
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料	8,700,800	10,329,970	△ 1,629,170
水道	使用料	上水道使用料	101,018,912	96,002,500	5,016,412
	その他営業収益	材料売却収益	7,030	0	7,030
		手数料	75,544	80,813	△ 5,269
		加入者負担金	418,000	209,000	209,000
		計	101,519,486	96,292,313	5,227,173
下水道	使用料	下水道使用料	51,552,617	49,256,733	2,295,884
	雑収益	手数料	2,000	0	2,000
		加入者分担金	349,800	0	349,800
		下水道受益者負担金	96,600	0	96,600
	負担金	公共ます設置費負担金	198,000	0	198,000
計			52,199,017	49,256,733	2,942,284
病院	診療収入	診療収入	25,304,106	24,734,793	569,313
合 計			616,173,137	677,795,506	△ 61,622,369

(注) 法適用企業会計の上水道、下水道及び病院については、3月末における各決算年度における未収金を計上している。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		6 年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	4, 500, 442
		法人市民税（滞納繰越分）	414, 600
		固定資産税（現年課税分）	61, 800
		固定資産税（滞納繰越分）	19, 846, 573
		種別割（現年課税分）	4, 000
		種別割（滞納繰越分）	628, 100
		都市計画税（滞納繰越分）	1, 025, 239
	使用料	地域生活排水施設使用料（滞納繰越分）	148, 591
	諸収入	生業資金貸付金元利収入	1, 918, 238
		住宅改修資金貸付金元利収入	5, 957, 925
		住宅建設資金貸付金元利収入	16, 938, 336
小 計			51, 443, 844
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	10, 516, 586
		一般被保険者国民健康保険税（一般後期滞納繰越分）	2, 940, 557
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	1, 651, 593
		退職被保険者国民健康保険税（退職医療滞納繰越分）	810, 266
		退職被保険者国民健康保険税（退職後期滞納繰越分）	226, 320
		退職被保険者国民健康保険税（退職介護滞納繰越分）	225, 110
	小 計		
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料（滞納繰越分）	764
介護保険	介護保険料	第 1 号被保険者保険料（滞納繰越分）	4, 394, 570
水道	使用料	水道使用料	349, 772
下水道	使用料	下水道使用料	230, 622
合 計			72, 790, 004

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	4,300,531,344
歳出総額	4,285,160,657
歳入歳出差引額	15,370,687
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	15,370,687

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	令和6年度		収入率	令和5年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 国民健康保険税	847,142,000	849,698,994	100.3	848,884,584	814,410
2. 一部負担金	1,000	0	0.0	0	0
3. 使用料及び手数料	480,000	295,910	61.6	331,700	△ 35,790
4. 県支出金	3,330,149,000	3,075,874,052	92.4	3,194,160,996	△ 118,286,944
5. 財産収入	79,000	78,987	100.0	78,257	730
6. 繰入金	376,729,000	362,648,126	96.3	319,030,457	43,617,669
7. 繰越金	2,772,000	2,772,450	100.0	35,455,271	△ 32,682,821
8. 諸収入	10,258,000	9,162,825	89.3	15,131,115	△ 5,968,290
9. 国庫支出金	0	0	-	14,000	皆減
合 計	4,567,610,000	4,300,531,344	94.2	4,413,086,380	△ 112,555,036

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	令和6年度		執行率	令和5年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	75,157,000	68,038,231	90.5	54,934,207	13,104,024
2. 保険給付費	3,185,425,000	2,920,032,482	91.7	3,027,176,657	△ 107,144,175
3. 国民健康保険事業費納付金	1,222,394,000	1,222,392,294	100.0	1,248,588,832	△ 26,196,538
4. 保健事業費	32,014,000	29,771,918	93.0	30,530,982	△ 759,064
5. 基金積立金	79,000	78,987	100.0	78,257	730
6. 公債費	100,000	0	0.0	0	0
7. 諸支出金	47,441,000	44,846,745	94.5	49,004,995	△ 4,158,250
8. 予備費	5,000,000	0	0.0	0	0
合 計	4,567,610,000	4,285,160,657	93.8	4,410,313,930	△ 125,153,273

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	185,512,580
歳出総額	184,912,117
歳入歳出差引額	600,463
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	600,463

(歳入)

(単位：円、%)

款	令和6年度		収入率	令和5年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	71,278,000	67,650,791	94.9	76,612,304	△ 8,961,513
2. 使用料及び手数料	648,000	604,691	93.3	968,720	△ 364,029
3. 財産収入	34,000	33,787	99.4	121,927	△ 88,140
4. 繰入金	121,014,000	110,997,284	91.7	89,176,501	21,820,783
5. 繰越金	599,000	599,542	100.1	851,815	△ 252,273
6. 諸収入	3,156,000	3,636,485	115.2	1,321,776	2,314,709
7. 市債	1,900,000	1,900,000	100.0	2,100,000	△ 200,000
8. 県支出金	0	90,000	-	2,293,000	△ 2,203,000
合 計	198,629,000	185,512,580	93.4	173,446,043	12,066,537

(歳出)

(単位：円、%)

款	令和6年度		執行率	令和5年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	156,352,000	148,327,337	94.9	129,093,925	19,233,412
2. 医業費	28,882,000	23,337,863	80.8	29,410,752	△ 6,072,889
3. 介護サービス事業費	2,110,000	1,992,635	94.4	2,242,995	△ 250,360
4. 公債費	11,285,000	11,254,282	99.7	12,098,829	△ 844,547
合 計	198,629,000	184,912,117	93.1	172,846,501	12,065,616

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	681,999,808
歳出総額	663,174,907
歳入歳出差引額	18,824,901
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	18,824,901

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	令和6年度		収入率	令和5年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 後期高齢者医療保険料	490,383,000	509,199,427	103.8	448,667,190	60,532,237
2. 使用料及び手数料	40,000	51,000	127.5	43,400	7,600
3. 繰入金	159,186,000	158,884,220	99.8	146,156,026	12,728,194
4. 繰越金	12,594,000	12,593,834	100.0	12,914,753	△ 320,919
5. 諸収入	2,613,000	1,271,327	48.7	2,100,923	△ 829,596
合 計	664,816,000	681,999,808	102.6	609,882,292	72,117,516

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	令和6年度		執行率	令和5年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	10,464,000	10,071,580	96.2	7,258,294	2,813,286
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	651,832,000	651,832,000	100.0	587,990,631	63,841,369
3. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
4. 諸支出金	2,510,000	1,271,327	50.7	2,039,533	△ 768,206
合 計	664,816,000	663,174,907	99.8	597,288,458	65,886,449

(4) 介護保険事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	4,882,631,491
歳出総額	4,724,669,728
歳入歳出差引額	157,961,763
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	157,961,763

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	令和6年度		収入率	令和5年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 介護保険料	998,615,000	1,019,960,290	102.1	1,003,996,080	15,964,210
2. 介護サービス事業収入	17,046,000	17,131,900	100.5	17,632,080	△ 500,180
3. 使用料及び手数料	172,000	178,200	103.6	208,400	△ 30,200
4. 国庫支出金	1,107,264,000	1,121,793,908	101.3	1,141,774,819	△ 19,980,911
5. 支払基金交付金	1,226,107,000	1,210,246,000	98.7	1,234,788,000	△ 24,542,000
6. 県支出金	688,438,000	674,897,005	98.0	670,345,856	4,551,149
7. 財産収入	347,000	346,988	100.0	280,115	66,873
8. 繰入金	748,101,000	706,580,253	94.4	726,214,660	△ 19,634,407
9. 繰越金	128,701,000	128,701,652	100.0	163,460,763	△ 34,759,111
10. 諸収入	2,556,000	2,795,295	109.4	3,467,044	△ 671,749
合 計	4,917,347,000	4,882,631,491	99.3	4,962,167,817	△ 79,536,326

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	令和6年度		執行率	令和5年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	111,424,000	98,910,796	88.8	101,577,676	△ 2,666,880
2. 保険給付費	4,396,510,000	4,252,590,755	96.7	4,295,928,720	△ 43,337,965
3. 地域支援事業費	234,539,000	219,895,586	93.8	208,037,753	11,857,833
4. 介護サービス事業費	22,178,000	20,828,784	93.9	16,271,038	4,557,746
5. 基金積立金	20,666,000	20,665,988	100.0	125,081,115	△ 104,415,127
6. 公債費	50,000	0	0.0	0	0
7. 諸支出金	111,980,000	111,777,819	99.8	86,569,863	25,207,956
8. 予備費	20,000,000	0	0.0	0	0
合 計	4,917,347,000	4,724,669,728	96.1	4,833,466,165	△ 108,796,437

(5) 訪問看護事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	92,447,357
歳出総額	92,209,001
歳入歳出差引額	238,356
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	238,356

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	令和6年度		収入率	令和5年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 事業収入	76,492,000	77,480,076	101.3	74,621,665	2,858,411
2. 県支出金	87,000	30,000	34.5	291,000	△ 261,000
3. 繰入金	17,459,000	12,300,000	70.5	11,000,000	1,300,000
4. 繰越金	200,000	200,681	100.3	274,888	△ 74,207
5. 諸収入	2,739,000	2,436,600	89.0	2,057,600	379,000
合 計	96,977,000	92,447,357	95.3	88,245,153	4,202,204

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	令和6年度		執行率	令和5年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 業務費	96,967,000	92,209,001	95.1	88,044,472	4,164,529
2. 公債費	10,000	0	0.0	0	0
合 計	96,977,000	92,209,001	95.1	88,044,472	4,164,529

(6) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口 (人)	33,201	34,034	△ 833	△ 2.5
年度末給水件数 (件)	14,587	14,658	△ 71	△ 0.5
年間総配水量 (m³)	4,140,500	4,194,824	△ 54,324	△ 1.3
一日平均配水量 (m³)	11,344	11,461	△ 117	△ 1.0
年間総有収水量 (m³)	3,341,673	3,397,191	△ 55,518	△ 1.6
有収率 (%)	80.71	80.99	△ 0.28	△ 0.3

2. 収益的收入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位: 千円、%)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
収入	営業収益	767,666	731,721	35,945	4.9
	給水収益	729,650	697,511	32,139	4.6
	その他	38,016	34,210	3,806	11.1
	営業外収益	344,667	364,911	△ 20,244	△ 5.6
	受取利息及び配当金	308	306	2	0.7
	他会計補助金	147,076	172,293	△ 25,217	△ 14.6
	その他	197,283	192,312	4,971	2.6
	計	1,112,333	1,096,632	15,701	1.4
支出	営業費用	1,161,133	1,161,055	78	0.0
	原水及び浄水費	294,781	287,007	7,774	2.7
	配水及び給水費	77,568	72,692	4,876	6.7
	総係費	54,869	88,079	△ 33,210	△ 37.7
	減価償却費	712,995	707,975	5,020	0.7
	資産減耗費	20,822	5,175	15,647	302.4
	その他	98	127	△ 29	△ 22.8
	営業外費用	69,908	83,079	△ 13,171	△ 15.9
	支払利息	66,303	79,609	△ 13,306	△ 16.7
	その他	3,605	3,470	135	3.9
	計	1,231,041	1,244,134	△ 13,093	△ 1.1
経常利益（△は損失）		△ 118,709	△ 147,502	28,793	19.5
特別利益（△は損失）		0	0	-	-
前年度繰越利益剰余金		△ 1,534,999	△ 1,387,497	△ 147,502	△ 10.6
未処分利益剰余金		△ 1,653,708	△ 1,534,999	△ 118,709	△ 7.7
利益処分数額（予定額）		0	0	-	-

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
収入	企業債	187,100	104,800	82,300	78.5
	出資金	164,196	198,075	△ 33,879	△ 17.1
	補助金	6,330	12,012	△ 5,682	△ 47.3
	計	357,626	314,887	42,739	13.6
支出	建設改良費	237,474	181,294	56,180	31.0
	企業債償還金	610,558	665,881	△ 55,323	△ 8.3
	計	848,032	847,175	857	0.1
資本的収支不足額		490,406	532,288	△ 41,882	△ 7.9
補財 填源	損益勘定留保資金	472,594	519,760	△ 47,166	△ 9.1
	消費税資本的収支調整額	17,812	12,528	5,284	42.2

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	419,536	564,063	△ 144,527	△ 25.6
当年度発生額	419,848	375,233	44,615	11.9
当年度使用額	472,594	519,760	△ 47,166	△ 9.1
当年度末余剰額	366,790	419,536	△ 52,746	△ 12.6

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位；円、％）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
給水原価	309.93	310.14	△ 0.21	△ 0.1
供給単価	218.35	205.32	13.03	6.4
差 引	91.58	104.82		

(7) 下水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減	前年比(%)
年度末水洗化人口 (人)	23,824	24,413	△ 589	△ 2.4
年間処理件数 (件)	127,888	128,143	△ 255	△ 0.2
年間汚水処理量 (m³)	3,556,415	3,661,803	△ 105,388	△ 2.9
一日平均処理量 (m³)	9,744	10,005	△ 261	△ 2.6
年間総有収水量 (m³)	2,694,617	2,732,573	△ 37,956	△ 1.4
有収率 (%)	75.77	74.62	1.14	1.5

2. 収益的收入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位: 千円、%)

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
収 入	営業収益	411, 273	412, 622	△ 1, 349	△ 0. 3
	下水道使用料	399, 092	405, 859	△ 6, 767	△ 1. 7
	その他	12, 181	6, 763	5, 418	80. 1
	営業外収益	1, 095, 614	1, 128, 376	△ 32, 762	△ 2. 9
	他会計補助金	806, 114	844, 607	△ 38, 493	△ 4. 6
	補助金	5, 500	0	5, 500	皆増
	その他	284, 000	283, 769	231	0. 1
	計	1, 506, 887	1, 540, 998	△ 34, 111	△ 2. 2
支 出	営業費用	1, 390, 594	1, 345, 224	45, 370	3. 4
	管渠費	56, 574	45, 466	11, 108	24. 4
	処理場費	245, 078	238, 767	6, 311	2. 6
	総係費	171, 955	143, 515	28, 440	19. 8
	減価償却費	911, 414	916, 527	△ 5, 113	△ 0. 6
	資産減耗費	5, 573	949	4, 624	487. 3
	その他	0	0	0	-
	営業外費用	142, 727	169, 340	△ 26, 613	△ 15. 7
	支払利息	136, 830	163, 421	△ 26, 591	△ 16. 3
	その他	5, 897	5, 919	△ 22	△ 0. 4
計	1, 533, 321	1, 514, 564	18, 757	1. 2	
経常利益（△は損失）		△ 26, 434	26, 434	△ 52, 868	△ 200. 0
特別利益（△は損失）		0	0	-	-
前年度繰越利益剰余金		26, 434	0	-	皆増
未処分利益剰余金		0	26, 434	△ 26, 434	皆減
利益処分額（予定額）		0	0	-	-

3. 資本的収入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
収入	企業債	789,100	651,300	137,800	21.2
	国県補助金	39,010	37,129	1,881	5.1
	出資金	291,073	494,803	△ 203,730	△ 41.2
	負担金	984	1,301	△ 317	△ 24.4
	計	1,120,167	1,184,533	△ 64,366	△ 5.4
支出	建設改良費	154,360	146,236	8,124	5.6
	企業債償還金	1,607,410	1,680,238	△ 72,828	△ 4.3
	計	1,761,770	1,826,474	△ 64,704	△ 3.5
資本的収支不足額		641,603	641,941	△ 338	△ 0.1
補財 填源	損益勘定留保資金	633,153	634,074	△ 921	△ 0.2
	消費税資本的収支調整額	8,450	7,867	583	7.4

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	26,434	0	-	皆増
当年度発生額	606,719	660,508	△ 53,789	△ 8.1
当年度使用額	633,153	634,074	△ 921	△ 0.2
当年度末余剰額	0	26,434	-	皆減

5. 資本費単価と使用料単価（1 m³当たり）

（単位；円、％）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年比
資本費単価	283.68	291.50	△ 7.82	△ 2.7
使用料単価	148.11	148.53	△ 0.42	△ 0.3
差 引	135.57	142.97	△ 7.40	△ 5.2

(8) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	前年比(%)
稼働病床数 (床)		178	179	△ 1	-
入 院	延べ患者数 (人)	49,085	45,513	3,572	7.9
	一日患者数 (人)	134.5	124.4	10.1	8.1
	病床利用率 (%)	75.6	69.5	6.1	8.8
外 来	延べ患者数 (人)	91,432	89,184	2,248	2.5
	一日患者数 (人)	376.3	367.0	9.3	2.5

2. 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位: 千円、%)

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	前年比
収 入	医業収益	3,679,798	3,584,802	94,996	2.6
	入院収益	2,258,696	2,159,187	99,509	4.6
	外来収益	1,227,886	1,228,434	△ 548	△ 0.0
	その他	193,216	197,181	△ 3,965	△ 2.0
	医業外収益	361,812	528,858	△ 167,046	△ 31.6
	受取利息配当金	807	0	-	-
	他会計補助金	187,553	192,541	△ 4,988	△ 2.6
	補助金	8,839	160,555	△ 151,716	△ 94.5
	その他	164,613	175,762	△ 11,149	△ 6.3
	特別利益	0	0	-	-
収益合計		4,041,610	4,113,660	△ 72,050	△ 1.8
支 出	医業費用	4,222,772	3,972,971	249,801	6.3
	給与費	2,387,529	2,296,011	91,518	4.0
	材料費	707,925	668,123	39,802	6.0
	経費	899,024	779,515	119,509	15.3
	減価償却費	211,895	218,302	△ 6,407	△ 2.9
	その他	16,399	11,020	5,379	48.8
	医業外費用	160,769	155,337	5,432	3.5
	支払利息	20,920	23,357	△ 2,437	△ 10.4
	その他	139,849	131,980	7,869	6.0
	特別損失	0	0	-	-
費用合計		4,383,541	4,128,308	255,233	6.2
当年度純利益 (△は損失)		△ 341,931	△ 14,648	△ 327,283	2,234.3
前年度繰越利益剰余金		2,475,953	2,490,601	△ 14,648	△ 0.6
自己資本金処分額		0	0	-	-
当年度未処分利益剰余金		2,134,022	2,475,953	△ 341,931	△ 13.8

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	前年比
収 入	企業債	170,800	312,300	△ 141,500	△ 45.3
	他会計出資金	201,580	202,516	△ 936	△ 0.5
	補助金	23,580	23,221	359	1.6
	長期貸付金返済	1,000	3,650	△ 2,650	△ 72.6
	寄附金	1,000	0	1,000	皆増
	収入合計	397,960	541,687	△ 143,727	△ 26.5
支 出	建設改良費	211,704	340,564	△ 128,860	△ 37.8
	企業債償還金	338,983	340,670	△ 1,687	△ 0.5
	長期貸付金	12,003	14,406	△ 2,403	△ 16.7
	支出合計	562,690	695,640	△ 132,950	△ 19.1
資本的収支不足額		164,730	153,953	10,777	7.0
財 源 補 填	損益勘定留保資金	164,730	153,953	10,777	7.0
	利益剰余金処分額	0	0	-	-
	消費税資本的収支調整額	0	0	-	-
	一時借入金	0	0	-	-

4. 収支差及び資金（税込）

（単位；千円、％）

項 目		令和6年度	令和5年度	増 減	前年比
合計収支差		△ 506,285	△ 167,947	△ 338,338	201.5
	収益的収支差	△ 341,555	△ 13,994	△ 327,561	2,340.7
	資本的収支差	△ 164,730	△ 153,953	△ 10,777	△ 7.0
現金の支出を伴わない		113,228	109,058	4,170	3.8
	減価償却費等	113,228	109,058	4,170	3.8
当年度留保資金		△ 393,057	△ 58,888	△ 334,169	567.5
前年度末留保資金		2,415,217	2,474,106	△ 58,889	△ 2.4
留保資金合計額		2,022,160	2,415,217	△ 393,057	△ 16.3

Ⅵ．主要な施策の成果説明（総括）

不安定な世界情勢や円安、賃金上昇などさまざまな要因による物価高騰が依然として続いており、国においては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」のもと引き続き、物価高騰から国民生活と事業活動を守る取組が進められています。本市においては、コロナ禍の影響で縮小や中止となっていた地域のコミュニティ活動が再開されつつあるものの、物価高騰による市民の生活は厳しい状況が続いていることから、国と同様に市民生活と事業活動を守るべく施策の取組を進めました。

このような中、合併当初から掲げるまちの将来像『人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち』の理念を継承した「第2次宍粟市総合計画後期基本計画及び地域創生総合戦略」において、人口減少対策を最重要課題と位置づけ、「子育て支援の充実」、「教育環境の充実」、「地域医療体制の充実」の取組を着実に進めました。さらには、「地域創生総合戦略＜P l u s D X＞」に基づき、デジタル技術の活用により行政サービスの利便性の向上を図るとともに、ゼロカーボンに向けた森林整備の促進や市民意識の醸成を図りました。

本市は令和7年度に発足20周年という大きな節目を迎えるにあたり、今一度、受け継がれてきた伝統や文化、風習を市民の皆さんと共有し、明るい未来への展望と郷土愛を育んでほしいとの想いを、次の世代に紡いだ市歌「ここがふるさと」を制作しました。

1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり

林業の振興では、森林施業の集約化によるコスト削減を目的に、森林経営計画の策定を推進するとともに、森林環境譲与税を活用し、計画策定が困難な条件不利地の森林の切捨間伐などの経費を支援し、森林整備を進めました。また、新たな森林管理システムに基づき、森林所有者が経営管理できない森林は、市の管理とする意向調査を実施するとともに、森林経営計画の策定を計画的に進め、災害防止や水源涵養などの公益的機能を

十分に発揮し得る健全な森林の育成に努めました。

農業の振興では、「安定的で持続可能な農業経営が行われるまち」をめざし、水稻、黒大豆、小豆、山椒の実証栽培を進めるとともに、加工品の開発や域外への販路拡大に取り組みました。また、農業の担い手確保に加え、スマート農業機械などの導入を支援することで、生産の効率化と省力化を向上させ、持続可能な農業の実現を図りました。さらに、老朽化などによる生産性の低下、二次災害のリスクが高い農業用水利施設の診断を行い、機能保全計画を策定するなど安全性の確保と生産性を向上させる取組を進めました。

商工業の振興では、総合的な仕事の相談窓口「わくわ〜くステーション」の運営を継続し、求職者との職業相談や就労支援に取り組み、地域産業の強化、地域経済の活性化に努めました。

観光の振興では、「大阪・関西万博」に向け、豊かな森林資源を生かしたアクティビティを疑似体験できるVR動画を制作し、観光客の増加につなげる観光プロモーションの新たなツールを整備しました。また、楓香荘跡地が観光客や地域住民の憩いの場となるよう、原不動滝公園整備を進めるとともに、音水湖から氷ノ山をステージとした環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」を開催し、市内の観光施設等の魅力向上による交流人口の増加に努めました。さらに、官民連携して継続的に「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」としての知名度の向上を図るなど市内特有の地域資源を活用し、認知度の向上と観光誘客につなげました。

2. 環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり

森林・田園・まち並み景観の保全では、「宍粟市風景ビジョン」に基づき、市民が主体的に行う広葉樹などの植栽を支援するなど、景観保全の意識と郷土愛の醸成を図りました。

資源循環型社会の構築では、さらなるごみの減量化と再資源化を図るため、令和7年度からの一般廃棄物処理の基本的な方向性を定める「第2次一般廃棄物処理基本計画」を策定しました。また、自治体のなかで県内初の森林吸収系J-クレジットを発行、販売できたことで、地球温暖化防止の普及啓発を図ったほか、日常生活の中で市民が行う省エネ行動などにポイントを付与する「森林環境ポイント」を導入し、森林整備の促進とゼロカーボンに向けた意識向上に努めました。

住環境整備、土地利用の推進では、最上山公園で遊歩道整備工事に着手し、誰もが紅葉の鑑賞や散策ができる公園整備に取り組みました。

道路網・上下水道の整備・維持では、交通量の減少や土地区画整理事業の廃止など、市中心部の道路交通環境が変化していることから、都市の骨格を形成する都市計画道路網の見直し検討に着手しました。また、令和7年度末全線開通に向け取り組んできた都市計画道路「山田下広瀬線」の整備を進めるとともに、内水氾濫防止を目的とした「山田千本屋雨水幹線」の整備を進めました。さらに、水道水の安定供給を図るため、波賀区域南部の基幹配水池である坂配水池の更新工事に取り組みました。

3. 定住魅力の高いまちづくり

生活圏の拠点づくりの推進では、波賀市民協働センター「はがてらす」の周辺を賑わいある空間にするため、市民センター波賀の解体を行い、跡地整備工事に着手しました。また、集落と生活圏の拠点などをつなぐ公共交通であるバス路線を維持するため、事業者のバス運行経費の一部を支援しました。

移住・定住促進の充実では、空き家・空き地バンクの運営をはじめ、継続して定住促進員を配置し、移住相談や移住後のフォローなどを行ったほか、若者の結婚後の住居費用の支援や子育て世代などに住宅取得支援を行いました。

4. 安全で安心なまちづくり

防災体制の充実では、国の法律の改正をふまえ、災害に迅速に対応するため、地域防災計画の改訂を行いました。また、災害を未然に防ぐため、受益がなく管理者不在のため池の廃止工事を実施したほか、ため池ハザードマップを作成することで、地域住民の安全確保と防災意識の向上を図りました。

消防・救急体制の充実では、地域消防体制を維持するため、消防団が使用する車両を運転できない消防団員の運転免許取得費用を支援しました。

防犯・交通安全の推進では、交通安全対策基金を活用し、交通安全確保に対する道路整備や、交通安全教室

を開催するなど、交通安全対策の充実を図りました。

消費者行政の推進では、消費生活センターによる相談体制の充実を図るとともに、出前講座などによる啓発を行うことで消費者被害の防止や救済に努めました。

5. 子どもが健やかに育つまちづくり

子育て支援の充実では、安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から身近な場所で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と妊娠、出産、子育てにかかる費用を助成する経済的支援に取り組みました。また、「子どもの最善の利益」が実現される社会をめざし、これからの子ども・子育て支援策について取りまとめた「第3期宍粟市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。さらに、木育の推進として誕生祝い品に新たに「積み木」と「プルトーイ コイヌ」の木製玩具を追加するとともに、特色ある木製玩具を子育て支援センターに整備し、木製玩具を通じて子どもたちの健やかな成長と豊かな感性を育む環境を整えました。

就学前教育の充実では、城東保育所を解体し、周辺環境を整備するとともに、民設民営で設置する認定こども園の整備を支援することで安心安全に子どもを託すことができる環境の整備に取り組みました。また、公立の幼稚園と認定こども園で、ICTソフトを活用した保護者と職員との情報共有や登降園の管理を行うことで、保護者の利便性向上と業務の効率化を進め、教育保育環境の充実を図りました。

学校教育の充実では、食材費の高騰が続く中であっても、給食費の保護者負担を軽減するとともに、栄養バランスのとれた学校給食を提供することで、児童生徒の食育と心身の健全な発達を推進しました。また、城下小学校と戸原小学校を統合する「山崎南小学校」の開校に向け、校舎の改修を進め、教育環境の充実を図るとともに、森林環境譲与税を活用し、市内小中学校の学習机を宍粟材が使用された机に更新することで、環境教育の推進と地域材利用の促進を図りました。さらに、市内の中学生の英語力向上のため、英語検定の検定料を支援し、英語学習を意欲的に取り組める環境を整えました。加えて、不登校児童生徒支援員を配置し、基礎的な学習の支援をはじめ、社会的自立へ向けた支援を行うため校内サポートルームの機能強化を図ったほか、教

職員の人材育成機能、研究開発機能、相談・支援機能を有する「総合教育センター」を設置し、学校と地域の交流拠点の充実を図りました。

6. 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり

健康づくりの推進では、令和7年度からの健康増進、食育の取組内容を見直すため、「健康しそう21（第3次）及び第2次宍粟市食育推進計画」の中間評価を行いました。

地域医療の充実では、医療資源が希薄な地域における身近な公的医療機関の要として、国民健康保険一宮北診療所において、週2日の午後診療を開始し、医療の提供に努めました。また、各医療機関と連携した訪問看護ステーションの運営により、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう在宅医療を推進しました。さらに、新病院の整備では、基本設計の見直しや事業費、事業収支計画について、市民の理解を深めるために中学校区単位で説明会を開催し、施工予定者と実施設計技術協力にかかる協定を締結のうえ、実施設計に着手しました。

地域福祉の充実では、保健・福祉・教育・就労などさまざまな機関と連携し、相談窓口の充実を図るとともに、寄附金を活用したひきこもりサポーターの養成講座の開催や、居場所の提供などを行うひきこもりサポートセンターを設置するなど、ひきこもり当事者や家族が安心して相談や支援が求められる環境整備に努めました。さらに、地域福祉のさらなる推進のため、「再犯防止推進計画」および「成年後見制度利用促進基本計画」を内包させた「第4期宍粟市地域福祉計画」を策定しました。

高齢者福祉の充実では、介護現場における就労環境改善を図るため、課題となっている介護人材の確保に取り組み、求職者とのマッチングや介護支援専門員の資格取得支援などを行いました。また、「高齢者通いの場づくり応援事業」の推進により、高齢者の身体機能の維持・向上だけでなく、地域の中での仲間づくりや生きがいづくりにつなげるとともに高齢者のフレイル予防に取り組みました。

障がい福祉の充実では、障がいのある人や障がいの特性に関する市民の理解を深めるため、「障害」の「害」の字について、負のイメージを持ち、不快感などを覚えるひとがいるとの認識のもと、市の条例や公文書などはひらがな表記とする取組を推進しました。

社会保障の充実では、自立相談支援や就労支援、生活保護制度を活用し、経済的に困窮する人が社会から孤立せず、自立した生活を送ることができるよう努めました。

7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり

生涯学習の推進では、未来を担う子どもたちが読書活動により、豊かな心を育むことができるようこれからの読書活動の指針となる「第3次宍粟市子ども読書活動推進計画」を策定しました。

文化・芸術活動の推進では、宍粟市の文化財の保存と活用に関する基本的な方向性を明確化するため、「宍粟市文化財保存活用地域計画」の策定を進めました。

スポーツ活動の推進では、スポーツ施設の利用状況や劣化状況をもとに、将来的なスポーツ施設のあり方についての検討に着手しました。

人権教育・啓発の推進では、性的指向や性自認にかかわらず、誰もが自分らしく生き、互いを認め合い一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現のため、「宍粟市パートナーシップ・ファミリーシップ制度」を導入したほか、人権問題に対する学習会や映画会の開催など、理解を深めるための人権教育・啓発活動に取り組みました。

8. 参画と協働・男女共同参画の推進

参画と協働の推進では、「宍粟市参画と協働のまちづくり指針」をもとに、多様化する地域課題の解決に向け、千種地区で市内初となる地域運営組織「ちくさええとこ協議会」が設立されるなど、地域活動の課題解決に向けた伴走型の支援に取り組むことで、参画と協働のまちづくりを推進しました。

男女共同参画の推進では、令和2年度から10年計画として策定した「第2次宍粟市男女共同参画プラン」の施策の進捗状況や目標の達成状況等の検証を行い、令和7年度からの男女共同参画の推進活動内容の見直しを行いました。

9. 健全な行財政運営の推進

健全な行財政運営の推進では、令和9年度からの本市のまちづくりの方向性を示す「第3次宍粟市総合計画 前期基本計画及び第3次地域創生総合戦略」の策定のため、現行計画の評価や現状の分析などに取り組みました。また、職員のキャリアアップ支援や人材育成を進めるとともに、人事管理業務を効果的、効率的に行うため、人事評価システムの導入を進めました。さらに、歳入の確保に向けては、Jークレジット制度やふるさと納税制度による自主財源の確保に努めるとともに、歳出の抑制に向けては、宿日直業務の委託やLGWAN系ネットワークが無線化されたことで、パソコンを持ち寄って会議などができるようになったため、ペーパーレス化を促進することで業務の効率化、省力化を図りました。

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位:千円

所管課	秘書政策課		事業名		市歌の制作				新規・継続・拡充の別		新規	決算書頁	66
会計名	一般会計		科目名等		2-1-6		対象者 (受益)	具体名		市民			
					企画費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進		予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①自主自立のまちづくり		R6 最 終 予 算	2,351	0	0	0	0	0	2,351	報償費	598
事業目的	市歌の制作・活用を通じて宍粟市の明るい未来の展望を市民と共有するとともに、郷土愛の醸成につなげる。			R6 決 算	2,344	0	0	0	0	0	2,344	手数料	65
				予 算 - 決 算	7	0	0	0	0	0	7	委託料	1,570
				R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0	使用料	70
				前年度決算比	2,344	0	0	0	0	0	2,344	その他	41
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R6							
市歌制定委員会を設置し基本コンセプトの検討から作詞・作曲の検討・選定を経て市歌を制作する。				宍粟市歌「ここがふるさと」 CD収録・市公式サイトにて公開中									
【フレーズ募集】				1 斉唱・ピアノ伴奏 2 二部合唱・ピアノ伴奏 3 斉唱・吹奏楽伴奏 4 ピアノ伴奏(2コーラス・全編) 5 吹奏楽伴奏(2コーラス・全編) 6 ピアノ伴奏(1コーラス半) 7 吹奏楽伴奏(1コーラス半) 8 オルゴール 9 楽譜 10 楽譜(斉唱) 11 楽譜(二部合唱) 12 楽譜(吹奏楽)									
【検討内容】													
・市歌の基本的なコンセプト等について ・歌詞に盛り込むフレーズの選考等について ・曲調の検討について ・題名の検討について ・歌詞・曲の選考について ・市歌の普及・活用の検討について													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】									
	—	—	—	市歌の制作では、記憶に残りやすい歌、宍粟市の情景が思い描かれるような歌、誰もが親しみやすい歌、将来に向けた希望となるような歌、子どもから高齢者まであらゆる世代が歌いやすい音域として口ずさみたくなるリズムを基本的なコンセプトとして制作した。 また、制作段階から可能な限り市民等に関わっていただくことが今後の普及活動につながると考え、音源の録音については市少年少女合唱団ファミリーと市吹奏楽団の協力を得て山崎文化会館で実施した。 宍粟市の特徴である山、川などの豊かな自然を表現するとともに、未来への展望を市民と共有し、宍粟市に対する郷土愛の醸成につながる市歌を制作することができた。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—												

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位: 千円

所管課	秘書政策課		事業名		発酵のまち推進事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	154
会計名	一般会計		科目名等		6-1-3		対象者 (受益)	具体名		イベント・講座参加者			
					観光振興費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【4】観光の振興				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①観光資源の有効活用				R6 最 終 予 算	1,201	0	0	0	1,201	0	0
事業目的	宍粟市が「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」のまちであることを市内外に広くPRするとともに、交流人口の増加や発酵文化の普及啓発、市民の健康増進を図る。			R6 決 算	1,035	0	0	0	1,035	0	0		
				予 算 - 決 算	166	0	0	0	166	0	0		
				R5 決 算	1,165	0	0	0	1,119	0	46		
				前年度決算比	△ 130	0	0	0	△ 84	0	△ 46		
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】				事業期間	H30 ～		【R6事業内容】						
「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」と呼ばれる”しろう”をめざした取組を推進し、発酵に関連する多種多様な商品等を求めて宍粟市へ訪れる観光客を増やし地域の活性化、さらには発酵食による市民の健康増進を図る。 また、SNSでの情報発信力と拡散力がある20～30代の女性、発酵食に関心がある健康志向の女性や若い世代をターゲットとし発酵のふるさと宍粟への誘客を図る。						「発酵のまちづくり推進協議会」を中心として、民間事業者等と連携した次の取組を行った。 ●しろう酒粕フェアの開催(期間: R6.11.2～12.22) 観光客の多い紅葉シーズンから酒粕の需要が増える冬期にかけて、地元産の酒粕を使った商品を市内16店舗の飲食店等で提供しSNSでの広告・宣伝を行った。 ●発酵教室開催 伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産登録に先駆け「発酵のまち宍粟における日本酒造り」と題して講演会を開催、講演会に合わせて日本酒に合う発酵料理、全国学校給食甲子園2022優勝の発酵メニューを学ぶ料理教室や小学生と保護者対象の納豆教室、子育て支援センターとの共催で発酵教室を実施した。またその模様をしろうチャンネルで紹介した。 ●市内小学校味噌づくり事業(実施校10/11) 各小学校での大豆栽培から味噌づくりまでを授業の一環として行う取組をサポートし、小学生やその保護者へ発酵文化を身近に感じる機会を提供した。 ●甘酒「にわの糀」を使ったPR 各種イベントに参加し、甘酒「にわの糀」の試飲、料理教室で「にわの糀」を使用して、宍粟市の発酵文化をPRした。							
						R6しろう酒粕フェアポスター							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】									
	①酒粕フェア参加店舗数 25店舗/年 ②料理教室講座参加者数 64人/年	①16店舗/年 ②78人/年	① 64% ② 121%	「発酵のまちづくり推進協議会」において、官民連携により継続的に各事業に取り組むことで、「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」としての知名度の向上と観光客の増加による産業の振興につながった。また、市民への発酵食の普及や健康意識の向上にもつながった。 【主な事業とその成果】 ・「しろう酒粕フェア」の実施により、観光客を市内の飲食店等に誘導することで地域経済の活性につながった。お客様アンケートでは、フェアについて満足、ほぼ満足が90%、また来たいが98%と高評価を得た。 ・さまざまな対象者に向けた発酵教室の開催により、発酵食の魅力や正しい知識、調理方法を学ぶ機会を提供することで市民への発酵食の普及・啓発につながった。また、発酵講演会には、市内外から参加者があり、「日本酒発祥の地・発酵のふるさと」を知っていただく機会となった。 ・市内小学生に味噌づくりを通して発酵文化を身近に感じてもらうことで、発酵のふるさとへの意識の醸成につながった。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—												

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市長公室)



単位: 千円

所管課	危機管理課		事業名	宍粟防災センター館内照明LED事業				新規・継続・拡充の別		新規	決算書頁	176
会計名	一般会計		科目名等	8-1-4		対象者 (受益)	具体名		防災センター使用者			
				防災センター管理費			人数等		34,000人			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
	個別施策	③省エネの推進	R6 最 終 予 算	14,190	0	0	0	0	12,700	1,490	工事請負費	14,190
事業目的	環境基本計画等に基づき、宍粟防災センター内の照明器具をLED照明に更新し、電気使用量を抑制することで二酸化炭素排出量を削減する。		R6 決 算	14,190	0	0	0	0	12,700	1,490		
			予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	14,190	0	0	0	0	12,700	1,490		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R6								
【事 業 名】 宍粟防災センター館内照明LED事業			LED導入後									
【事 業 費】 14,190,000円												
【事業内容】 照明器具(電灯設備) 1,195台 照明器具(非常設備) 160台												
【工 期】 令和6年11月26日～令和7年3月17日												
			1階事務所									
			5階大ホール									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	LED化による電気使用量を年間約17%削減	—	—	①環境基本計画では、地球温暖化問題を市内における問題として捉え、再生エネルギーの導入促進と省エネルギーの推進をさらに進め、二酸化炭素の排出量を削減する方針であり、本計画により宍粟防災センターの館内照明をLED化することにより、二酸化炭素を削減する。 ②LED化により電気料金を削減が見込める。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			本事業の完成が令和7年3月17日であるため、事業の成果・評価は来年度となるが、現時点での事業成果は次のとおりである。 令和7年3月から6月までの電気使用量及び電気料金の検証 ①電気使用量(概算)6,436kwhの削減 ②電気料金(概算)132,995円の削減								

令和6年度主な事業の決算一覧(市長公室)

単位:千円

所管課	秘書政策課	事業名	営業部設置事業				決算書頁	66	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-6 企画費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		事業期間		R3～		森林セラピーを始めとした地域資源を有効活用した効果的な営業を行い、企業研修等の誘致を推進するとともに、市と企業との関係を構築し、関係人口の増加を促進させる。また、包括連携協定締結企業や関連企業との関係性を深化させ、更なる誘致等を促進させる。	
	基本施策	【4】観光の振興		対象者 (受益)	具体名 人数等	企業等			
	個別施策	①観光資源の有効活用				—			
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	6,585	0	0	0	6,545	0	40	旅費 31	
R6 決 算	6,578	0	0	0	6,576	0	2	委託料 6,545	
予 算 - 決 算	7	0	0	0	△ 31	0	38	負担金 2	
R5 決 算	7,706	0	0	0	7,500	0	206		
前年度決算比	△ 1,128	0	0	0	△ 924	0	△ 204		



犬栗市PRセミナー



森林セラピー体験

所管課	地域創生課	事業名	第3次犬栗市総合計画前期基本計画及び総合戦略策定業務				決算書頁	66	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-6 企画費		新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針	該当項目なし				事業期間		R6～R8	第2次犬栗市総合計画後期基本計画及び総合戦略の計画期間が令和8年度をもって終了することから、第3次犬栗市総合計画前期基本計画及び総合戦略の策定に着手した。
	基本施策					対象者 (受益)	具体名 人数等	市民	
	個別施策							—	
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	
R6 最 終 予 算	5,942	0	0	0	0	0	5,942	役務費	277
R6 決 算	4,264	0	0	0	0	0	4,264	委託料	3,987
予 算 - 決 算	1,678	0	0	0	0	0	1,678		
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	4,264	0	0	0	0	0	4,264		

【R6実施内容】
・基礎調査及び現況分析
・現行計画の評価及び検証
・市民意識の把握（アンケート調査の実施）等

所管課		地域創生課		事業名		ふるさと納税推進事業				決算書頁		74		事業概要					
会計名		一般会計		科目名等		2-1-15 ふるさとづくり事業		新規・継続・拡充の別		継続									
総合計画の施策体系		基本方針		健全な行財政運営の推進				事業期間		H26～		各種施策の財源を確保すべく、ポータルサイトやリーフ レットなどを活用し、地方税法に基づく寄付金を募った。 R6ふるさと納税寄付額: 253,456千円							
		基本施策		【健全な行財政運営の推進】				対象者		具体名									
		個別施策		②歳入確保に向けた取組				(受益)		人数等									
市民		—																	
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳			【R6主な経費(細々節ベース)】 ・会計年度任用職員人件費(1人分) 3,644千円 ・特産品代(返礼品代) 81,447千円 ・特設サイト広告料 1,289千円 ・受領証明書発行等業務委託料 2,500千円 ・ふるさと納税ポータルサイト使用料 29,960千円 ・プナ基金積立金 249,944千円							
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債				一般財源		主な費目		金額	
R6 最 終 予 算		413,021		0		0		0		412,910		0		111		人件費		3,644	
R6 決 算		373,328		0		0		0		373,328		0		0		需用費		81,594	
予 算 - 決 算		39,693		0		0		0		39,582		0		111		使用料及び賃借料		31,227	
R5 決 算		351,130		0		0		0		351,130		0		0		積立金		249,958	
前年度決算比		22,198		0		0		0		22,198		0		0		その他		6,905	

令和6年度主な事業の決算一覧(市長公室)

単位:千円

所管課	危機管理課		事業名		高齢者向けスケアード・ストレイト交通安全教室		決算書頁	70	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		2-1-8 防犯・交通安全対策費	新規・継続・拡充の別	継続		
総合計画の施策体系	基本方針		④安全で安心なまちづくり			事業期間		R5～R8	高齢者の交通事故減少と交通安全意識の向上を図るため、高齢者向けスケアード・ストレイト交通安全教室を開催する。
	基本施策		【13】防犯・交通安全の推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民	
	個別施策		①交通安全意識の向上					—	
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	605	0	0	0	605	0	0	委託料	539
R6 決 算	539	0	0	0	539	0	0		
予 算 - 決 算	66	0	0	0	66	0	0		
R5 決 算	528	352	0	0	176	0	0		
前年度決算比	11	△ 352	0	0	363	0	0		
【参加者】 千種高齢者大学 しきぐさ学園 38人 千種中学生 15人									

所管課		危機管理課		事業名		防犯カメラ設置補助事業				決算書頁		70		事業概要			
会計名		一般会計		科目名等		2-1-8 防犯・交通安全対策費		新規・継続・拡充の別		継続							
総合計画の施策体系		基本方針		④安全で安心なまちづくり				事業期間		H26～R7		地域において、防犯カメラの設置を促進することにより、犯罪の発生を抑制するとともに、住民の不安の解消を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりの推進を目的として、不特定多数の人が通行する公道等を撮影するために、防犯カメラを購入し、設置しようとする自治会等に対して補助する。					
		基本施策		【13】防犯・交通安全の推進				対象者 (受益)		具体名 人数等							
		個別施策		③防犯対策の充実						自治会等 —							
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		【補助率及び補助金額】 防犯カメラ設置1か所につき、上限を12万円とし、補助対象経費の実支出額の3分の2以内 【補助実績】 31自治会 56基						
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債			一般財源		主な費目 金額		
R6 最 終 予 算		7,560		6,960		600		0		0			0		補助金 6,481		
R6 決 算		6,481		5,721		760		0		0			0				
予 算 - 決 算		1,079		1,239		△ 160		0		0			0				
R5 決 算		5,046		3,216		1,830		0		0			0				
前年度決算比		1,435		2,505		△ 1,070		0		0		0					

所管課	危機管理課	事業名	消防団出会い応援事業				決算書頁	172	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	8-1-2 非常備消防費	新規・継続・拡充の別			継続		
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			事業期間		R4～R6		
	基本施策	【12】消防・救急体制の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	消防団員		
	個別施策	①消防体制の強化					—		
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	750	0	0	0	750	0	0	報償費 9	
R6 決 算	561	0	0	0	561	0	0	需用費 7	
予 算 - 決 算	189	0	0	0	189	0	0	委託料 420	
R5 決 算	557	0	0	0	557	0	0	賃借料 125	
前年度決算比	4	0	0	0	4	0	0		

消防団員の減少を防ぎ、地域の防災体制を維持するため、独身の消防団員を対象とした出会い応援事業を実施することで、消防団員の地元定着及び団員の確保を行うとともに人口減少対策につなげる。

【参加者】 男性11名 女性8名 【カップル数】 2組



令和6年度主な事業の決算一覧(市長公室)

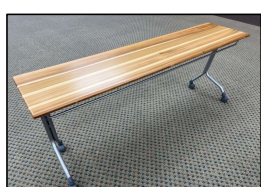
単位:千円

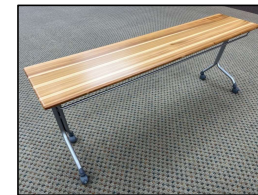
所管課	危機管理課		事業名		消防団員運転免許取得等補助事業			決算書頁	174	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		8-1-2 非常備消防費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		④安全で安心なまちづくり			事業期間		R1～		
	基本施策		【12】消防・救急体制の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	消防団員		
	個別施策		①消防体制の強化					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額		【補助額及び補助人数】
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R6 最 終 予 算	660	0	0	0	0	0	660	補助金 360		
R6 決 算	360	0	0	0	0	0	360			
予 算 - 決 算	300	0	0	0	0	0	300			
R5 決 算	750	0	0	0	0	0	750			
前年度決算比	△ 390	0	0	0	0	0	△ 390			
		項 目		一人あたり補助金額 (千円)		人 数 (人)		補助金額 (千円)		
		準中型以上の運転免許		150		2		300		
		AT限定免許の限定解除		60		1		60		

取得している運転免許の種類等により、消防車両を運転することができない団員に対し、運転が可能となるための免許取得等に係る費用の支援を行う。

項 目	一人あたり補助金額 (千円)	人 数 (人)	補助金額 (千円)
準中型以上の運転免許	150	2	300
AT限定免許の限定解除	60	1	60

所管課	危機管理課		事業名		防災センター会議用机整備事業			決算書頁	176	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		8-1-4 防災センター管理費	新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R6		
	基本施策		【1】林業の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	防災センター大ホール利用者 —		
	個別施策		①災害材流通の拡大促進							
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		【規格】 W1800mm×D450mm×H720mm【台数】 70台
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	4,972	0	0	0	0	0	4,972	備品購入費	4,857	
R6 決 算	4,857	0	0	0	0	0	4,857			
予 算 - 決 算	115	0	0	0	0	0	115			
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
前年度決算比	4,857	0	0	0	0	0	4,857			





所管課	危機管理課	事業名	地域防災計画改訂業務				決算書頁	176	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	8-1-6 災害対策費		新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			事業期間		R6		
	基本施策	【11】防災体制の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民		
	個別施策	③危機管理対策					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	6,264	0	0	0	0	0	6,264	報酬	148
R6 決 算	5,162	0	0	0	0	0	5,162	需用費	724
予 算 - 決 算	1,102	0	0	0	0	0	1,102	委託料	4,290
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	5,162	0	0	0	0	0	5,162		

令和6年度主な事業の決算一覧(市長公室)

単位:千円

所管課	危機管理課	事業名	地域防災力の向上				決算書頁	178	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	8-1-6 災害対策費		新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			事業期間		H26～		
	基本施策	【11】防災体制の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	防災訓練参加者		
	個別施策	①地域防災体制の充実					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	432	0	0	0	272	0	160	報償費	60
R6 決 算	308	0	0	0	248	0	60	需用費	117
予 算 - 決 算	124	0	0	0	24	0	100	委託料	97
R5 決 算	281	0	0	0	281	0	0	負担金	34
前年度決算比	27	0	0	0	△ 33	0	60		
山崎断層地震による大規模災害を想定し、自主防災会及び宍粟市が応急対策を迅速かつ的確に処理し、災害発生時の初動活動体制の確立及び被害の軽減を図り、地域住民の自主防災組織の高揚を図ることを目的に総合防災訓練を実施する。									
宍粟市総合防災訓練 【実施日】 令和6年11月17日 【場 所】 山崎町河東地区自治会内・ 宍粟市立河東小学校・宍粟市役所									

所管課	危機管理課	事業名	災害用備蓄品購入事業			決算書頁	178	事業概要 災害発生時に避難者へ提供する非常食等備蓄品を購入保管し、災害等に備える。 災害用備蓄品購入事業 アルファ化(野菜ピラフ 500食分)
会計名	一般会計	科目名等	8-1-6 災害対策費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり		事業期間		H17～		
	基本施策	【11】防災体制の充実		対象者 (受益)	具体名 人数等	災害避難者		
	個別施策	②災害に強いまちづくり				—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
R6 最 終 予 算	3,478	0	0	0	3,478	0	0	需用費 3,430
R6 決 算	3,430	0	0	0	3,429	0	1	
予 算 - 決 算	48	0	0	0	49	0	△ 1	
R5 決 算	2,943	0	0	0	2,943	0	0	
前年度決算比	487	0	0	0	486	0	1	



所管課	危機管理課		事業名		自主防災組織育成支援事業			決算書頁	178	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		8-1-6 災害対策費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		④安全で安心なまちづくり			事業期間		H20～		自主防災組織が、災害時対応等に使用する資機材の購入に対し補助を行う。 【補助金額】 上限を30万円し、補助対象経費の実支出額の2分の1以内 【補助自治会数】 34自治会
	基本施策		【11】防災体制の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	自主防災組織		
	個別施策		①地域防災体制の充実					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R6 最 終 予 算	4,838	0	0	0	0	0	4,838	補助金	4,641	
R6 決 算	4,641	0	0	0	203	0	4,438			
予 算 - 決 算	197	0	0	0	△ 203	0	400			
R5 決 算	4,479	0	0	0	296	0	4,183			
前年度決算比	162	0	0	0	△ 93	0	255			

令和6年度主要施策に係る成果説明書(総務部)



単位: 千円

所管課	広報情報課		事業名		LGWAN系ネットワーク無線化業務				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		72	
会計名	一般会計		科目名等		2-1-10		対象者 (受益)		具体名		宍粟市					
					情報管理費				人数等		—					
総合計画の施策体系	基本方針	健全な行財政運営の推進		予算・決算額		財 源 内 訳								R6年度決算の内訳		
	基本施策	【健全な行財政運営の推進】				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
	個別施策	①歳出抑制に向けた取組				R6 最 終 予 算	83,195	0	0	0	23,540	0	59,655	委託料	26,206	
事業目的	自治体DXの取組の一環として、LGWAN系ネットワーク環境を無線化する。電子契約や支払い事務の電子決裁化などと合わせて、市役所業務のデジタル化を進める。			R6 決 算	71,954	0	0	0	26,206	0	45,748	使用料	1,493			
				予 算 - 決 算	11,241	0	0	0	△ 2,666	0	13,907	備品購入費	44,255			
				R5 決 算	7,260	0	0	0	7,260	0	0					
				前年度決算比	64,694	0	0	0	18,946	0	45,748					
事 業 内 容																
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R4 ~ R7		【R6事業内容】								
現在は有線でパソコンを繋いでいる市役所、北庁舎、各市民局などのLGWAN系ネットワークを無線化するほか、更新時期を迎えたLGWAN系パソコン700台をペーパーレス会議などに対応できるノートタイプに更新する。 ・令和4年度：RADIUSサーバーの発注 ・令和5年度：RADIUSサーバーの構築 ・令和6年度：LGWAN系ネットワーク無線化業務対象拠点24施設のネットワークを無線化 LGWAN系パソコン350台を更新 ・令和7年度：LGWAN系パソコン350台を更新 ※LGWAN(総合行政ネットワーク)は、地方公共団体間や地方公共団体と政府機関間の通信を行うためのインターネットから分離された行政専用ネットワーク。 ※RADIUS(ラディウス)とは、Remote Authentication Dial In User Serviceの略称で、無線化するネットワークに接続できる端末を制御してセキュリティを担保するための機能。 ネットワークやソフトウェアにアクセスするユーザーの可否を判断する役割を担う。						LGWAN系ネットワーク無線化業務対象拠点24施設(市役所・北庁舎・市民局ほか)のネットワークを無線化し、LGWAN系パソコン350台を更新する。  ペーパーレス化して実施する会議の様子										
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】												
	コピー用紙 購入量 (対R5) 5%削減	購入量削減率 (R6/R5) 12.1%	—													
	R5: 3,919千枚	R6: 4,459千枚														
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	削減率 +7.1%			LGWAN系ネットワークの無線化により、LGWAN系パソコンが執務室や会議室など場所の区別なく自席以外でも接続できるようになったため、職員はLANケーブルの有無に関係なくパソコンを持ち寄って打合せや会議をすることが可能となった。このことにより、LANケーブルの配線にかかる時間や費用のコストが削減できるほか、庁舎内レイアウトの変更もしやすくなるため、執務環境の柔軟性や利便性の向上につながっている。また、資料のペーパーレス化が図れることで、資料作成に係る職員の業務や紙の消費量が削減できた。												

令和6年度主な事業の決算一覧(総務部)

単位:千円

所管課	総務課	事業名	職員研修事業			決算書頁	58	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-1 一般管理費	新規・継続・拡充の別	継続				
総合計画の施策体系	基本方針	健全な行財政運営の推進			事業期間		H17～		
	基本施策	【健全な行財政運営の推進】			対象者 (受益)	具体名 人数等	職員 778人		
	個別施策	①歳出抑制に向けた取組							
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	3,123	0	0	0	220	0	2,903	報償費	237
R6 決 算	2,689	0	0	0	253	0	2,436	旅費	776
予 算 - 決 算	434	0	0	0	△ 33	0	467	委託料	788
R5 決 算	2,461	0	0	0	145	0	2,316	負担金	826
前 年 度 決 算 比	228	0	0	0	108	0	120	その他	62

階層毎に必要なとされる能力を系統的に身に付け、職員の資質向上を図るとともに、職員の意識改革を進め組織力の向上を図る。



職員研修の様子

所管課	総務課	事業名	人事評価システム導入事業				決算書頁	60	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-1 一般管理費	新規・継続・拡充の別		新規			
総合計画の施策体系	基本方針	健全な行財政運営の推進			事業期間		R6		
	基本施策	【健全な行財政運営の推進】			対象者 (受益)	具体名	職員		
	個別施策	①歳出抑制に向けた取組				人数等	778人		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	8,580	0	0	0	1,760	0	6,820	委託料	8,030
R6 決 算	8,030	0	0	0	1,760	0	6,270		
予 算 - 決 算	550	0	0	0	0	0	550		
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前 年 度 決 算 比	8,030	0	0	0	1,760	0	6,270		

平成28年度より導入している人事評価制度について、職員のキャリアアップ支援等人材育成への活用を図るためシステムを導入する。

所管課	総務課	事業名	市長選挙・市議会議員選挙				決算書頁	84	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-4-3 市長選挙・市議会議員選挙	新規・継続・拡充の別		新規			
総合計画の施策体系	基本方針	該当項目なし		事業期間		R6～R7			
	基本施策			対象者 (受益)	具体名	選挙人			
	個別施策				人数等	約29,000人			
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	3,723	0	0	0	0	0	3,723	職員手当等	1,400
R6 決 算	3,558	0	0	0	0	0	3,558	需用費	1,999
予 算 - 決 算	165	0	0	0	0	0	165	役務費	34
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0	使用料	78
前 年 度 決 算 比	3,558	0	0	0	0	0	3,558	その他	47

令和6年度主な事業の決算一覧(総務部)

単位:千円

所管課	広報情報課		事業名		情報配信サービス連携サーバ構築業務			決算書頁	74	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		2-1-11 高度情報通信費	新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針		健全な行財政運営の推進			事業期間		R6		メール配信サービスとしーたん通信を連携させ、Web フォームで入力した内容が自動音声でしーたん通信から 流れるように環境整備を行う。
	基本施策		【健全な行財政運営の推進】			対象者	具体名	宍粟市		
	個別施策		①歳出抑制に向けた取組			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	13,860	6,930	0	0	6,930	0	0	委託料	13,530	
R6 決 算	13,530	6,765	0	0	6,765	0	0			
予 算 - 決 算	330	165	0	0	165	0	0			
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
前 年 度 決 算 比	13,530	6,765	0	0	6,765	0	0			

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位: 千円

所管課	まちづくり推進課		事業名	地域生活交通対策事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	68
会計名	一般会計		科目名等	2-1-6 企画費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民等 —		
総合計画の施策体系	基本方針	③定住魅力の高いまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【9】生活圏の拠点づくりの推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②公共交通ネットワークの充実	R6 最 終 予 算	184,605	0	0	0	0	0	184,605	補助金	184,264
事業目的	通勤、通学、買い物など市民の日常生活を支える 交通手段の確保を図ることで、地域で安心して生活 できる環境を整備する。		R6 決 算	184,264	0	0	0	0	0	184,264		
			予 算 - 決 算	341	0	0	0	0	0	341		
			R5 決 算	157,336	3,620	0	0	0	0	153,716		
			前年度決算比	26,928	△ 3,620	0	0	0	0	30,548		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H27 ~		【R6事業内容】						
市民が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整備するために、地域の公共交通である 路線バスの運行経費の一部を助成する。 ①生活バス路線維持確保対策事業補助金 市外連絡路線、市内完結路線、循環バス路線の運行及び運行管理に要する経費の一部を助成 ②地方バス等公共交通維持確保対策補助金 広域路線バス事業の経常損失補填として、地方バスの運行及び運行管理に要する経費の一部 を助成					①生活バス路線維持確保対策事業補助金 171,550千円 ・市外連絡路線(大型バス) 4路線 ・市内完結路線(小型バス) 15路線 ・山崎待合所周辺循環バス路線 1路線 ②地方バス等公共交通維持確保対策補助金 12,714千円 ・広域路線(姫路、たつの方面 広域5路線) ・地域公共交通確保維持(車両減価償却費補助)事業 県及び沿線市町と協調し、大型バス車両を更新(5年計画)							
												
新型車両の導入												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値 との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	R5利用者数 230,916	230,249	—	地域生活交通対策として、市外連絡路線と広域路線、市内完結路線のネットワーク化を図り、通勤や通学などの日常生活の移動手段を確保する ことで、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境の整備と市民の定住促進につなげた。 ドライバーの労働時間の見直し(2024問題)等により全国的に人手不足が深刻な課題になっており、本市においても、運転手不足から利用の少 ない便が減便になるなど、市民生活を支える路線の維持確保が新たな課題になっている。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	90.4%											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位: 千円

所管課	まちづくり推進課		事業名	協働のまちづくりの推進				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	70	
会計名	一般会計		科目名等	2-1-9 地域振興費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民等 —		
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①自主自立のまちづくり	R6 最 終 予 算	9,640	0	0	0	900	0	8,740	人件費	4,252
事業目的	人口減少や少子高齢化により、地域活動の担い手不足が懸念されるなか、地域課題解決に向けた取り組みとして、多様な個人や団体が連携し、支え合う協働のまちづくり活動の創出を図る。		R6 決 算	7,994	0	0	0	475	0	7,519	委託料	3,267
			予 算 - 決 算	1,646	0	0	0	425	0	1,221	補助金	475
			R5 決 算	6,947	0	0	0	536	0	6,411		
			前年度決算比	1,047	0	0	0	△ 61	0	1,108		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H26 ~		【R6事業内容】						
宍粟市自治基本条例に基づく参画と協働のまちづくりを推進するために、宍粟市参画と協働のまちづくり指針に基づき、市内15地区の活動を支援することで、地域課題の解決に取り組む地域運営組織の育成を図る。 ①地区コミュニティ支援員設置事業 地区コミュニティの形成を図るために、地区コミュニティ支援員を配置して、地域課題の解決に向けた地域活動を支援するとともに、地域運営組織の設置に向けた協議を支援する。 ②協働のまちづくりトライやる交付金事業 地区コミュニティの形成を図る地区を対象に、地域課題の解決に向けた地域活動を支援する。			①地区コミュニティ支援員設置事業 人件費 4,252 千円 委託料 3,267 千円 ②協働のまちづくりトライやる交付金事業 補助金 475 千円									
			 ちくさええとこ未来会議									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	4地区	2地区	50%	人口減少により地域活動の担い手が減少するなかで、参画と協働のまちづくりとして、従前の単位自治会を中心とした地域活動を補完する組織として、女性や若者などの多様な個人や団体等が参加する地域運営組織の育成に取り組んだ。 令和6年度には、千種地区において市内で初めてとなる地域運営組織「ちくさええとこ協議会」が設立された。市としても、地域での協議に関わりながら、地域課題の解決に向けた地域活動に伴走型の支援を行うことで、参画と協働のまちづくりを推進する。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	7%											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位: 千円

所管課	まちづくり推進課		事業名	生涯スポーツ活動の推進				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	206	
会計名	一般会計		科目名等	9-6-1 保健体育総務費		対象者 (受益)	具体名 人数等		市民等 —			
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【25】スポーツ活動の推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生涯スポーツ活動の推進	R6 最 終 予 算	1,478	0	0	28	440	0	1,010	報償費	181
事業目的	体力や年齢に関わらず、すべての市民が「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに触れ、楽しむことができる環境を整えることで、元気で生きがいにあふれたまちづくりを推進する。		R6 決 算	1,137	0	0	27	370	0	740	役務費	2
			予 算 - 決 算	341	0	0	1	70	0	270	委託料	148
			R5 決 算	2,429	0	0	29	376	0	2,024	使用料	66
			前年度決算比	△ 1,292	0	0	△ 2	△ 6	0	△ 1,284	補助金	740
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H27 ~		【R6事業内容】						
1. ライフステージに応じた生涯スポーツの推進 ①ヴィッセル神戸サッカー教室の開催 ②音水湖を活用したカヌー教室の開催					1. ライフステージに応じた生涯スポーツの推進 ①サッカー教室の開催 183 千円 (報償費、役務費) ②カヌー教室の開催 214 千円 (委託料、借上料)							
2. スポーツ関係団体との連携・協働 ①宍粟市スポーツ推進委員による普及活動			サッカー教室		2. スポーツ関係団体との連携・協働 ①スポーツ推進委員会活動補助金 740 千円							
3. その他スポーツ活動の推進 ①ラジオ体操の普及啓発等のスポーツ振興					3. その他スポーツ活動の推進 ①ラジオ体操の普及啓発等のスポーツ振興							
			カヌー教室		 ウォーキング教室							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	市内スポーツ施設利用者数 117,754人	121,130人	102.9%	さつきマラソン大会やロードレース大会等の開催により、市民のスポーツをする機会を提供するとともに、スポーツ協会への活動支援や少年サッカー教室、カヌー教室の開催、宍粟市スポーツ推進委員会の活動等を通じて、子どもから高齢者までのそれぞれのライフステージに合わせたスポーツ活動の普及を図った。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	77.2%											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位:千円

所管課		税務課		事業名		滞納徴収事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		78 特12	
会計名		一般会計・国保会計		科目名等		2-2-2・1-2-1 賦課徴収費				対象者 (受益)		具体名 人数等		滞納者 約1,400人			
総合計画の施策体系		基本方針	健全な行財政運営の推進			予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額			
		基本施策	【健全な行財政運営の推進】					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
		個別施策	②歳入確保に向けた取組			R6 最 終 予 算	11,663	0	0	0	4,359	0	7,304	人件費		7,275	
事業目的		宍粟市の財源(税収)確保のため、収納率の向上を図る。			R6 決 算	10,877	0	0	0	3,505	0	7,372	旅費		241		
					予 算 - 決 算	786	0	0	0	854	0	△ 68	需用費		1,098		
					R5 決 算	9,045	0	0	0	3,572	0	5,473	役務費		2,251		
					前年度決算比	1,832	0	0	0	△ 67	0	1,899	その他		12		
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】					事業期間		H17		～		【R6事業内容】						
滞納者に対する滞納税徴収及び滞納整理					・現年分徴収額 市税 3,848,572千円 国保税 815,915千円 計 4,664,487千円 ・滞納繰越分徴収額 市税 39,093千円 国保税 33,784千円 計 72,877千円 ・差押え人数及び換価額 人数 193人、換価額 14,111,184円 ・預貯金等の調査件数 件数 4,530件 ・市町間併任協定、県職員併任事業による共同搜索等件数 件数 5件 ・滞納整理 マネジメント会議 回数 5回  滞納処分(タイヤロック)												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】												
		市 税 99.20% 国保税 96.30%	市 税 99.12% 国保税 95.92%	市 税 △0.08% 国保税 △0.38%	滞納者に文書催告、電話による納付督促、個別訪問等を実施し、再三の催告にも応じない滞納者には差押えを実施した結果、前年度の収納率に対して市税については0.02ポイント増となったが国保税については0.09ポイント減となった。 今後も、県の助言を受けつつ、併任人事協定を締結している佐用町との連携や、また、県職員を併任することにより県税事務所の財産調査(搜索等)を経験することによる徴収職員のスキルアップを図ることで、R8目標値である現年収納率で市税99.20%、国保税96.30%の達成に向け、引き続き滞納額の縮減に努めていく。												
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		現年収納率(R05決算) 市 税 99.10% 国保税 96.01%															

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位: 千円

所管課		生活衛生課		事業名		生ごみ処理器「宍粟版キエーロ」普及事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		76	
会計名		一般会計		科目名等		2-1-16 環境政策費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民 —					
総合計画の施策体系		基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額					
		基本施策	【6】資源循環型社会の構築			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源						
事業目的		個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進	R6 最 終 予 算	841	0	0	132	0	0	709	需用費	753				
		可燃ごみのうち約3割を占める生ごみを効果的に削減する方法の一つとして「キエーロ」の活用を市内に普及させるために、子どもから大人までを対象とした作製講座を生生涯学習講座等で実施する。講座を通じて環境への意識向上を図るとともに、地元宍粟材を使用し、木育の一環として木や森林に関わりを深めていく。			R6 決 算	761	0	0	110	0	0	651	役務費	8			
					予 算 - 決 算	80	0	0	22	0	0	58					
					R5 決 算	962	0	0	116	0	0	846					
				前年度決算比	△ 201	0	0	△ 6	0	0	△ 195						
事業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R5 ~ R7		【R6事業内容】									
①実施期間: 令和5年度～令和7年度(60台×3年間) ②実施方法 ・生涯学習事務所等で開催する夏休み子ども講座のなかで「キエーロ」作製講座を実施する(48台×3年間)。 ・市民団体を対象とした出前講座を開催する(12台×3年間)。 ③各種講座を通じて生ごみの減量、資源の有効利用、森林保全等を理解する環境教育と木育を推進する。 ④「キエーロ」作製講座の開催により市民に対して周知及び啓発を図り、生ごみの減量化対策を促進する。				・各生涯学習事務所等と連携し「キエーロ」作製講座を開催 (4日間・23台) 「キエーロ」の使い方や効果の説明により、生ごみ減量化の促進や環境への意識向上を図るとともに、親子が宍粟材に触れ作製キットを組み立てることによる、木育の視点を持った作製講座を実施した。 ・市民団体を対象とした出前講座の開催 (5日間・32台) 出前講座による「キエーロ」の作製講座を行うことによる、キエーロの普及及び生ごみ減量化の促進を図った。 ・展示等による周知 市役所本庁舎、県立国見の森公園、ホームセンター等に展示、また、しそチャンネルで作製講座の様子を放映するなど、キエーロの周知と生ごみ減量化の啓発を図った。													
事業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 「キエーロ」の作製講座及び出前講座はほぼ目標通り実施できた。購入補助件数は前年度を上回ったが、目標値には達していないため更なるPRIにより普及を図る必要がある。												
		①講座作成台数 60台 ②購入補助台数 10台	①講座作成台数 55台 ②購入補助台数 5台	①92% ②50%													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		R5実績 ①97%(58台/60台) ②10%(1台/10台) R6実績 ①92%(55台/60台) ②50%(5台/10台)															
		  キエーロ作製講座															



キエーロ作製講座

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)



単位: 千円

所管課	人権推進課		事業名	男女共同参画社会の形成・女性活躍の推進				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	108
会計名	一般会計		科目名等	3-1-12 人権推進費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民等 —		
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②男女共同参画社会の形成	R6 最 終 予 算	6,177	150	0	0	0	0	6,027	報償費	631
事業目的	家庭・学校・地域・職場など、あらゆる場における男女共同参画意識の向上や主体的な参画を推進する。女性が自分らしく仕事や地域活動の場において活躍することができる環境づくりに取り組む。		R6 決 算	4,246	135	0	0	0	0	4,111	需用費	160
			予 算 - 決 算	1,931	15	0	0	0	0	1,916	役務費	343
			R5 決 算	1,015	150	0	0	0	0	865	委託料	2,897
			前年度決算比	3,231	△ 15	0	0	0	0	3,246	その他	215
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H22 ~		【R6事業内容】						
「<u>栄栗市誰もが自分らしく生きる共同参画社会づくり条例</u>」及び「<u>第2次栄栗市男女共同参画プラン</u>」に基づき、総合的かつ計画的に施策・事業の推進を図る。  栄栗市商工会との共催による講演会や企業・事業所向け働き方セミナー					①<u>男女共同参画週間啓発講演会及び男女共同参画拠点機能の充実</u> 187千円 ・男女共同参画推進啓発講演会及び出前講座等の実施 ②<u>しそウイメンズリーダーセミナー</u> 248千円 ・女性リーダーのスキルアップ及びネットワークづくり促進のための養成講座を実施 ③<u>栄栗市男女共同参画推進補助事業</u> 73千円 ・男女共同参画の推進に関係する研修等への参加費用の支援 ・地域における女性の活躍や女性の社会参画を促進するための啓発等事業実施の支援 ④<u>企業・事業所向け働き方セミナー</u> 305千円 企業・事業所の管理職を対象に働き方セミナーを実施 ⑤<u>男女共同参画プラン中間見直し・審議会</u> 3,433千円							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	①50人(講演会) ②延べ40人 ③12人6団体 ④35団体	①102人(講演会) ②延べ33人 ③30人2団体 ④延べ35団体	①204% ②82.5% ③33.3% ④100%	講演会の集客増加やセミナー参加者の確保に課題があるものの、アンケート等から参加者の評価は概ね好評であり、男女共同参画社会の実現につながる事業が実施できた。 職場の男女共同参画社会及び女性活躍推進の意識作りの契機として、栄栗市商工会、兵庫県との共催による企業・事業所向け働き方セミナーを開催し、市内企業の取組事例の紹介や職場に潜むアンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)のグループワーク等を通じ、企業間における情報共有を行うことで意識改革を図った。 男女共同参画プランの中間年にあたって事業の進捗状況や市民アンケート等の結果を踏まえ、各施策の目標値の改訂を行った。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和6年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	まちづくり推進課	事業名	地域おこし協力隊事業				決算書頁	70	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進		事業期間		H27～			
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】		対象者 (受益)	具体名	市民			
	個別施策	①自主自立のまちづくり			人数等	—			
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	31,994	0	0	0	1,000	0	30,994	人件費	16,904
R6 決 算	28,534	0	0	0	0	0	28,534	委託料	7,887
予 算 - 決 算	3,460	0	0	0	1,000	0	2,460	使用料及び賃借料	429
R5 決 算	42,287	0	1,179	0	8	0	41,100	補助金	3,000
前 年 度 決 算 比	△ 13,753	0	△ 1,179	0	△ 8	0	△ 12,566	その他	314



キャンプ場の運営



波賀森林鉄道
復活プロジェクト支援

所管課	まちづくり推進課	事業名	しそく元気げんき大作戦補助事業				決算書頁	72	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	参画と協働・男女共同参画の推進		事業期間		H22～			
	基本施策	【参画と協働・男女共同参画の推進】		対象者 (受益)	具体名	市民			
	個別施策	①自主自立のまちづくり			人数等	—			
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	2,250	0	0	0	2,250	0	0	補助金	1,105
R6 決 算	1,105	0	0	0	1,105	0	0		
予 算 - 決 算	1,145	0	0	0	1,145	0	0		
R5 決 算	1,570	0	0	0	1,570	0	0		
前 年 度 決 算 比	△ 465	0	0	0	△ 465	0	0		

市民が自ら取り組む公益活動や地域づくり活動を支援することで、市民の創意と工夫による魅力あるまちづくりを推進する。

所管課	まちづくり推進課	事業名	生涯学習推進協議会活動補助事業				決算書頁	196	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	9-5-1 社会教育総務費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かないきいきと学べるまちづくり		事業期間		H17～			
	基本施策	【23】生涯学習の推進		対象者 (受益)	具体名	市民			
	個別施策	①誰もが学べる学習環境づくりの推進			人数等	—			
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	7,902	0	0	0	0	0	7,902	補助金	7,193
R6 決 算	7,193	0	0	0	0	0	7,193		
予 算 - 決 算	709	0	0	0	0	0	709		
R5 決 算	6,904	0	0	0	0	0	6,904		
前 年 度 決 算 比	289	0	0	0	0	0	289		

各地区生涯学習推進協議会の活動を支援することで、市民一人ひとりが心豊かな人生が送れるように生涯学習のまちづくりを推進する。

山崎生涯学習推進連絡協議会
山崎地区 菅野地区 土万地区 城下地区 戸原地区
河東地区 神野地区 蔦沢地区
一宮生涯学習推進協議会
波賀生涯学習推進協議会
千種生涯学習推進協議会

令和6年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	まちづくり推進課		事業名		社会体育・スポーツ活動支援事業			決算書頁	208	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		9-6-1 保健体育総務費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			事業期間		H17 ～		スポーツ団体への活動支援を通じて、市民にスポーツする機会を提供するとともに、市民がいつでも、どこでも、いつまでもスポーツに触れ、親しむことができるまちづくりを推進する。
	基本施策		【25】スポーツ活動の推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民		
	個別施策		①生涯スポーツ活動の推進					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		スポーツ協会活動補助金 3,243千円 さつきマラソン大会実施事業補助金 1,500千円 ロードレース大会実施事業補助金 1,000千円
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	5,800	0	0	0	400	0	5,400	補助金	5,743	
R6 決 算	5,743	0	0	0	343	0	5,400			
予 算 - 決 算	57	0	0	0	57	0	0			
R5 決 算	5,759	0	0	0	359	0	5,400			
前 年 度 決 算 比	△ 16	0	0	0	△ 16	0	0			

所管課		市民課		事業名		乳幼児医療費助成事業				決算書頁		116		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		3-2-6 乳幼児等医療助成費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		H17～		医療保険における助成事業対象者(0歳～小学3年生)の自己負担額の全額を助成する。(所得制限なし)			
		基本施策		【22】社会保障の充実				対象者 (受益)		具体名 人数等					
		個別施策		①福祉医療の適正な運用						0歳～小学3年生 1,782人					
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳						
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額					
R6 最 終 予 算	71,537	0	17,017	0	0	0	54,520	需用費	104						
R6 決 算	65,456	0	17,018	0	0	0	48,438	役務費	152						
予 算 - 決 算	6,081	0	△ 1	0	0	0	6,082	委託料	1,678						
R5 決 算	77,792	0	13,855	0	0	0	63,937	扶助費	63,522						
前年度決算比	△ 12,336	0	3,163	0	0	0	△ 15,499								

所管課	市民課	事業名	こども医療費助成事業			決算書頁	116	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	3-2-6 乳幼児等医療助成費	新規・継続・拡充の別	継続				
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			事業期間		H17～	医療保険における助成事業対象者(小学4年生～高校生世代)の自己負担額の全額を助成する。(所得制限なし)	
	基本施策	【22】社会保障の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	小学4年生～高校生世代		
	個別施策	①福祉医療の適正な運用					2,542人		
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	79,864	0	7,891	0	20,368	0	51,605	需用費	99
R6 決 算	79,753	0	7,891	0	23,169	0	48,693	役務費	70
予 算 - 決 算	111	0	0	0	△ 2,801	0	2,912	委託料	1,793
R5 決 算	86,485	0	6,873	0	23,592	0	56,020	扶助費	77,791
前年度決算比	△ 6,732	0	1,018	0	△ 423	0	△ 7,327		

令和6年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険 保険給付適正化事業				決算書頁	特16	事業概要	
会計名	国保会計	科目名等	2-2-1 高額療養費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		H17～		マイナンバーカード取得者へ健康保険証との紐づけと医療機関での利用を周知することで、高額な支払いが発生させないようにし、高額療養費が発生した際は申請勧奨通知を行うなど制度の適正な実施に努める。
	基本施策	【22】社会保障の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	自己負担限度額超過件数		
	個別施策	②国民健康保険事業の適正な運営						2,643件		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	425,714	0	425,714	0	0	0	0	負担金	387,349	
R6 決 算	387,349	0	387,349	0	0	0	0			
予 算 - 決 算	38,365	0	38,365	0	0	0	0			
R5 決 算	414,524	0	414,524	0	0	0	0			
前年度決算比	△ 27,175	0	△ 27,175	0	0	0	0			

所管課		生活衛生課		事業名		リサイクル資源集団回収事業奨励金				決算書頁		78		事業概要							
会計名		一般会計		科目名等		2-1-16 環境政策費		新規・継続・拡充の別		継続											
総合計画の施策体系		基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		H17～				リサイクル資源集団回収団体に登録した自治会、PTA、子ども会等に対し回収した資源ごみの重量に応じて奨励金を交付する。							
		基本施策		【6】資源循環型社会の構築				対象者 (受益)		具体名 人数等		自治会等									
		個別施策		①ごみの適正処理・再資源化の促進								—									
予算・決算額				財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		(補助額等) 回収したゴミの量に次の単価を乗じた額。 ①新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、布類及びペットボトル…1kgにつき各10円 ②びん、アルミ缶及びスチール缶…1kgにつき各5円								
				国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債			一般財源		主な費目		金額		
R6 最 終 予 算		3,934		0		0		0		0		0			3,934		補助金		3,115		
R6 決 算		3,115		0		0		0		0		0			3,115						
予 算 - 決 算		819		0		0		0		0		0			819						
R5 決 算		3,472		0		0		0		0		0			3,472						
前年度決算比		△ 357		0		0		0		0		0			△ 357						

所管課		生活衛生課		事業名		生ごみ減量化促進事業補助金				決算書頁		78		事業概要								
会計名		一般会計		科目名等		2-1-16 環境政策費		新規・継続・拡充の別		継続												
総合計画の施策体系		基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		H20～R9		ごみ減量化の一環として、生ごみの適正な処理を促進するため、家庭用に5,000円以上の生ごみ処理機を購入した世帯に対し補助金を交付する。										
		基本施策		【6】資源循環型社会の構築				対象者		具体名				購入世帯								
		個別施策		①ごみの適正処理・再資源化の促進				(受益)		人数等				—								
予算・決算額			財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		(補助額等) 上限2万円、補助対象経費の1/2以内で市長が必要と認めた額。										
			国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債			一般財源		主な費目		金額				
R6 最 終 予 算			466		0		0		0		0			0		466		補助金		465		
R6 決 算			465		0		0		0		0			0		465						
予 算 - 決 算			1		0		0		0		0			0		1						
R5 決 算			661		0		0		0		0			0		661						
前年度決算比			△ 196		0		0		0		0		0		△ 196							

令和6年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	生活衛生課	事業名	自治会資源物再資源化推進事業交付金				決算書頁	78	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	2-1-16 環境政策費		新規・継続・拡充の別	継続				
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		R2～			
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			対象者 (受益)	具体名 人数等	連合自治会及び自治会			
	個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進					—			
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		(補助額等) 前年度中の売却益の合計額を予算の範囲内で交付する。 R6売却益：1,649,239円
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	1,750	0	0	0	0	0	1,750	交付金	1,565	
R6 決 算	1,565	0	0	0	0	0	1,565			
予 算 - 決 算	185	0	0	0	0	0	185			
R5 決 算	1,598	0	0	0	0	0	1,598			
前 年 度 決 算 比	△ 33	0	0	0	0	0	△ 33			

所管課	生活衛生課	事業名	スズメバチ駆除事業補助金				決算書頁	132	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	4-1-5 環境保全費	新規・継続・拡充の別			継続		
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H27～		駆除に要する費用の一部を補助することにより、スズメバチによる危害を防止し安心安全なまちづくりに資する。 (補助額等) 上限を8千円とし、補助対象経費の2分の1以内で市長が必要と認めた額。
	基本施策	【7】住環境整備・土地利用の推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民		
	個別施策	①生活環境の保全					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	600	0	0	0	0	0	600	補助金	218
R6 決 算	218	0	0	0	0	0	218		
予 算 - 決 算	382	0	0	0	0	0	382		
R5 決 算	297	0	0	0	0	0	297		
前年度決算比	△ 79	0	0	0	0	0	△ 79		

所管課	生活衛生課	事業名	一般廃棄物処理基本計画策定				決算書頁	134	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	4-2-1 清掃総務費	新規・継続・拡充の別			新規		
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		R6		現計画の計画期間が令和6年度に満了することから、さらなるごみの減量化と再資源化を図り、持続可能な循環型社会の実現に向けた取り組みを推進していくため、第2次一般廃棄物処理基本計画を策定する。
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民		
	個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	3,892	0	0	0	0	0	3,892	委託料	1,958
R6 決 算	1,958	0	0	0	0	0	1,958		
予 算 - 決 算	1,934	0	0	0	0	0	1,934		
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	1,958	0	0	0	0	0	1,958		

令和6年度主な事業の決算一覧(市民生活部)

単位:千円

所管課	生活衛生課	事業名	ごみ収集運搬事業				決算書頁	136	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	4-2-2 塵芥処理費		新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H17～		家庭ごみ・資源物をごみステーションまたは資源物回収ステーションから収集し、にしはりまクリーンセンター及び市内資源物買取業者へ運搬する。
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			対象者	具体名	市民		
	個別施策	①ごみの適正処理・再資源化の促進			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	225,576	0	0	0	30,987	0	194,589	委託料	223,579
R6 決 算	223,579	0	0	0	27,538	0	196,041		
予 算 - 決 算	1,997	0	0	0	3,449	0	△ 1,452		
R5 決 算	205,854	0	0	0	27,831	0	178,023		
前 年 度 決 算 比	17,725	0	0	0	△ 293	0	18,018		

所管課	人権推進課	事業名		消費者市民社会の形成			決算書頁	158	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	6-1-6 消費者行政対策費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			事業期間		H25～		様々な消費者トラブルに対応し、消費者被害の未然防止や救済のため、消費生活センターにおける相談体制の充実を図るとともに、出前講座等による啓発や情報提供を行う。 また、消費者教育セミナーや映画会(エシカル消費)、小中学生対象のインターネット学習会等を実施し、「消費者市民社会」づくりを推進する。
	基本施策	【14】消費者行政の推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民等		
	個別施策	②消費者市民社会の形成					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	387	0	192	0	0	0	195	報償費	209
R6 決 算	324	0	161	0	0	0	163	需用費	81
予 算 - 決 算	63	0	31	0	0	0	32	使用料	34
R5 決 算	408	0	207	0	0	0	201		
前 年 度 決 算 比	△ 84	0	△ 46	0	0	0	△ 38		

所管課		人権推進課		事業名		人権教育・啓発の推進				決算書頁		200		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		9-5-3 人権学習推進費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				事業期間		H17～		一人ひとりの人権が尊重されるまちの実現に向け、市民の人権問題に対する理解を深めるための人権教育・啓発活動を推進する。			
		基本施策		【26】人権教育・啓発の推進				対象者 (受益)		具体名 人数等					
		個別施策		①人権教育・啓発の推進						市民等 —					
予算・決算額			財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		・市民人権推進員による啓発・相談活動の実施 ・人権文化をすすめる学習会・映画会の実施 ・人権啓発冊子の発行 ・市民団体が行う人権啓発事業の支援			
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額					
R6 最 終 予 算			2,015	0	205	30	0	0	1,780	報償費	637				
R6 決 算			1,476	0	205	0	0	0	1,271	委託料	361				
予 算 - 決 算			539	0	0	30	0	0	509	使用料及び賃借料	270				
R5 決 算			1,236	0	205	0	0	0	1,031	備品購入費	115				
前年度決算比			240	0	0	0	0	0	240	その他	93				

令和6年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	高年福祉課	事業名	介護人材確保対策事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	104	
会計名	一般会計	科目名等	3-1-6		対象者 (受益)	具体名		介護事業所求職者等				
			在宅介護支援費			人数等		—				
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【21_1】高齢者福祉の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③介護サービス基盤の充実	R6 最 終 予 算	5,630	0	3,750	0	1,880	0	0	委託料	5,150
事業目的	介護人材の需要に対する人材不足の状況を解消するため、介護人材の確保対策を推進する。		R6 決 算	5,394	0	3,750	0	1,644	0	0	補助金	244
			予 算 - 決 算	236	0	0	0	236	0	0		
			R5 決 算	5,315	0	3,750	0	1,565	0	0		
			前年度決算比	79	0	0	0	79	0	0		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R1	～	【R6事業内容】						
介護サービスの基盤となる介護人材不足が課題となるなか、人材の確保・定着に取り組む。 1.介護人材確保・定着対策業務の実施 中央市総合的な仕事の相談窓口において、求職者からの相談過程で介護分野への就職の可能性を視野に入れた求人情報を提供し、人材確保を図る。また、事業所に対しては、当該業務において採用された人の勤務状況の確認、定着につながる助言を行い就職後の早期離職防止を図る。 2.介護支援専門員実務研修受講試験対策講座の開催 介護支援専門員の人材を確保するため、講座を開催し資格取得を支援する。 3.介護人材確保事業補助金(奨学金等返還金補助)の実施 若い世代が介護職に就くことで長期にわたる人材確保を行い、安定した介護サービスの提供を図る。			1.介護人材確保・定着対策業務 中央市総合的な仕事の相談窓口業務において、以下の取組を行うことで介護人材の確保を図った。 ①介護サービス事業所に対する訪問等によるヒアリング ②求職者に対する介護職求人の紹介・職場見学・職場体験の案内 ③離職防止のためのフォローアップ 2.介護支援専門員実務研修受講試験対策講座 年12回程度の受験対策講座を開催し、介護支援専門員の資格取得を支援した。 3.介護人材確保事業補助金(奨学金等返還金補助) 市内の介護・障がい福祉サービス事業所等に採用された有資格者の職員で、奨学金を返還している40歳未満の職員に対して奨学金返還額の助成を行った。 奨学金返還額のうち3分の1を助成(年間最大16万円)									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	介護職求人への紹介件数 3件／月以上	介護職求人への紹介件数 10件／月以上	目標に対して +7件／月	1.介護人材確保・定着対策業務 (介護人材採用者数:39人 延べ支援者数:211人 実支援者数:83人 延べ事業所見学者数:64人 延べ採用面接受験者数:123人) 事業所に対して介護アシスタント導入を推奨し、見学や採用に結び付けることで、介護現場の負担軽減に努めた。中央市総合的な仕事の相談窓口において、求職者からの相談過程で介護分野への就職の可能性を視野に入れた求人情報の提供を行うことで、幅広い紹介を行った。事業所に対し採用後の助言を行うことで離職防止対策を図った。 2.介護支援専門員実務研修受講試験対策講座(全講座12回、5名受講(うち合格者1名)) 市内に受験対策講座を実施する機関がなく、遠方での受講も困難な状況において、市が開催することにより介護支援専門員の資格取得を支援する機会を提供できた。 3.介護人材確保事業補助金(奨学金等返還金補助)(実績:4件) 介護人材不足の解消に向け、若い世代が介護職に就くことで長期にわたる介護人材確保を行い、安定した介護サービス提供に努めた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課	障がい福祉課		事業名	障がい者理解啓発推進事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	100
会計名	一般会計		科目名等	3-1-5		対象者 (受益)	具体名		市民			
				障がい者総合支援費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【21.2】障がい福祉の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
事業目的	個別施策	②地域生活支援の充実	R6 最 終 予 算	1,162	255	127	0	0	0	780	報償費	1,018
	障がいのある人や障がいの特性に関して市民の理解を深めるとともに、障がいのある人、ない人が日常的に交流し、コミュニケーションを図ることにより、共に支えあいながら共生する地域社会の構築をめざす。		R6 決 算	1,049	230	115	0	0	0	704	需用費	31
			予 算 - 決 算	113	25	12	0	0	0	76		
			R5 決 算	699	12	6	0	0	0	681		
			前年度決算比	350	218	109	0	0	0	23		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H28 ~		【R6事業内容】						
1. 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施 ・理解促進研修、啓発事業 ・自発的活動支援事業 2. 手話施策推進方針に基づく推進施策 手話に対する理解及び手話の普及を図るための活動 3. 「障害」の表記を「障がい」に改める取組の推進 公文書などの「障害」の「害」を原則ひらがな表記に改めることで、障がいに對する一層の理解促進を図るとともに、障がいへの配慮があたり前の社会となるような理解促進や意識啓発のための取組を推進する。					1. 理解促進研修・啓発事業 【報償費125千円、需用費31千円】 ・旧優生保護法に関する映画「沈黙の50年」上映と講演会の実施 ・手話言語の国際デー講演会及び講演会後に栄栗市ろうあ協会と栄栗市手話サークル連絡会主導による手話サロンを開催 ・パラスポーツによる理解啓発:(3～10月)毎月ポッチャリーグを開催、(10月)森のパラスポーツフェスを開催 ・こころの健康講座において発達障がいに関する講演を開催 ・みんなをつなぐ心のバリアフリー展を開催(福祉施設利用者の作品展示や書籍の紹介等) 2. 手話に対する理解及び手話の普及を図るための活動 ・手話教室講師派遣事業の実施【893千円】 ・手話検定の開催 ・広報しそくに「しーたん手話講座」を掲載 3. 「障害」の表記を「障がい」に改める取組を推進 障がいに對する一層の理解促進を図るため、公文書などの「障害」の「害」の表記を原則ひらがなとする取組を進めた。							
					 令和6年12月開催 みんなをつなぐ心のバリアフリー展							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	みんなをつなぐ心のバリアフリー展 来場数 350人	みんなをつなぐ心のバリアフリー展 来場数 222人	63%									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			1. 障がいへの理解促進のため、旧優生保護に関する映画や各種講演会、講座、バリアフリー展を開催するとともに、スポーツを通じた交流会を定期的に開催することにより、障がいのある人、ない人が助け合いながら交流できる取組ができた。 2. 学校や事業所、消防署等で幅広く手話教室を実施し、手話への理解や聞こえない人とのコミュニケーション方法などの学びの機会を提供したほか、手話検定を開催するなど手話に関する学習意欲の維持・向上に努めることができた。 3. 条例をはじめ、市の公文書に使う「障害」の表記を「障がい」とひらがな表記する取組を推進したことにより、職員を中心に障がいへの理解を深めることができた。今後は、ひらがな表記の趣旨を市民の方にも理解浸透を図っていく。								

令和6年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課		福祉相談課・社会福祉課		事業名		ひきこもり対策推進事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		92	
会計名		一般会計		科目名等		3-1-1		対象者 (受益)		具体名		市民					
						社会福祉総務費				人数等		—					
総合計画の施策体系		基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		
		基本施策	【21】地域福祉の充実					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
		個別施策	②社会的孤立の解消			R6 最 終 予 算	6,724	3,362	0	0	3,362	0	0	報償費	908		
事業目的		ひきこもり相談事業、ひきこもりサポート事業(情報発信、居場所の提供等)を行うことで、ひきこもり当事者及び家族の支援を図る。				R6 決 算	6,439	3,219	0	0	3,220	0	0	需用費	31		
						予 算 - 決 算	285	143	0	0	142	0	0	委託料	5,500		
						R5 決 算	6,292	3,146	0	0	3,035	0	111				
						前年度決算比	147	73	0	0	185	0	△ 111				
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】						事業期間		R2		～		【R6事業内容】					
ひきこもりに関する現状と課題をふまえ、関係機関と連携を図りながら地域における相談・支援体制の充実を図る。 1.情報発信・普及活動 ・ひきこもりに関する正しい理解の促進 ・情報発信(情報を届けるアウトリーチ)や相談窓口の周知 ・ひきこもりサポーターの養成 2.一人ひとりの状態・状況に応じたきめ細かな支援 ・身近な地域における相談体制の充実 ・当事者のニーズ把握と適切なアセスメント ・家族のニーズ把握とアセスメント ・多様な社会参加の場の充実 ・当事者や家族との信頼関係の構築と継続的支援 3.切れ目のない支援体制の充実 ・関係機関との支援ネットワークの構築						1.ひきこもりサポート事業 【ひきこもりサポートセンター委託料 5,500千円】 ひきこもり当事者及びその家族を支援するため、次の業務を行うひきこもりサポートセンターを設置した。 (1)情報発信業務 (2)居場所の提供業務 (3)ひきこもり相談業務 (4)本人・家族への支援業務 (5)進学・就職等支援業務 (6)ケース会議への参加及びケース会議の開催 (7)イベント型居場所の実施 (8)市民向けひきこもり研修の共同開催 (9)研修会への参加、ひきこもりサポーター養成講座への協力 (10)関係機関とのネットワーク会議への参加及びネットワーク会議の開催 (11)ひきこもり・不登校の家族会の運営及び家族会との連携、サポート業務 2.ひきこもり相談事業 【相談員謝礼 720千円】 ・ひきこもり当事者及びその家族を対象に、相談員(心理士)によるひきこもり個別相談を年間24回行った。 ・来所相談が難しい場合は、訪問相談(アウトリーチ)を行った。 ・関係機関への訪問を行うことで、ひきこもり支援に必要な情報連携を行った。											
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】												
		—	—	—	1.ひきこもりサポート事業 サポートセンターの設置により、ひきこもり当事者が本人の状態やニーズに合った居場所等に参加し、人とつながる機会を増やす中で、自己肯定感や自尊感情を取り戻し、社会とのつながりを築くことにつながるとともに、ひきこもり当事者や家族が安心して相談や支援を求められる環境を整えることができた。また、サポートセンターを中心として、講演会やひきこもり支援に関する情報を発信することで、市民への理解促進を図った。更に、ひきこもりサポーター養成講座を実施することにより、実栗市ひきこもりサポーターの養成や理解者を増やすことにつながった。(講座修了者:14名 うち登録者10名) 2.ひきこもり相談事業 他機関との連携を図ってきたことで、他機関から市の相談につながったケースや、市から他機関へつなぎ、就労につながったケースがあった。保健・福祉・教育・就労などさまざまな関係機関が連携することで、多様な相談方法などの選択肢を提供できた。即、解決には至らない難しいケースが多いが、長期間、ひきこもり状態にある人やその家族が社会とつながり、相談できる機会を提供できた。												
目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—															

令和6年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課		福祉相談課		事業名		高齢者通いの場づくり応援事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		特76		
会計名		介護会計		科目名等		3-1-3 一般介護予防事業費		対象者 (受益)		具体名 人数等		高齢者 12,821人						
総合計画の施策体系		基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額				
		基本施策	【21_1】高齢者福祉の充実					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源					
事業目的		個別施策	②高齢者の生きがいづくり・介護予防事業の推進			R6最終予算	3,325	831	415	0	1,312	0	767	報償費		316		
							R6決算	2,913	728	364	0	1,150	0	671	補助金		2,597	
							予算－決算	412	103	51	0	162	0	96				
							R5決算	2,739	699	342	0	1,081	0	617				
							前年度決算比	174	29	22	0	69	0	54				
事業内容																		
【事業期間中の事業内容】						事業期間		H29		～		【R6事業内容】						
地域づくりによる「通いの場」を運営する地域の住民や団体に対し助成金を交付することにより、通いの場の取り組みの継続と拡充を図り、高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防と地域の支え合い体制を構築する。 <具体的な取組> ①各種専門職の講師を派遣し、ミニ講座を実施することで、通いの場をより充実させる。 ②ミニ講座については、いきいき百歳体操の参加者に意見を聞きながら充実させる。 ③1教室に対し年1回以上のミニ講座が実施できるように働きかける。 ④より効果的ないきいき百歳体操の実施に向け、週1回の定着と各教室の状況を見ながら週2回の実施を推進する。 ⑤いきいき百歳体操参加者に、年1回の体力測定とアンケートを実施し、いきいき百歳体操の評価を行う。 ⑥認知症予防健診、後期高齢者フレイル健診結果により、フレイル状態の方に対して心身の状態に応じ、いきいき百歳体操への参加を呼びかけ、フレイル予防を図る。 ⑦通いの場が開設させていない地域や団体等へ開設に向けた支援を行う。						1.地域住民が自主的に運営する「通いの場」を拠点とした健康づくりや介護予防の取組に対する助成金を交付した。 2.「通いの場」を充実させるために専門職を派遣しミニ講座を開催した。 新たに1つのミニ講座を開催し、ミニ講座の充実を図った。 講座内容:17種類、講座実施回数:238回 参加延べ人数:2,619人 3.フレイル予防に重点をおき、1教室に対し年1回は必須でフレイル予防についてミニ講座を実施した。												
												事業の成果・評価等						
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】													
		開設教室数 122か所	開設教室数 121か所	99.18%														
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			参加者同士が気軽に集い、交流することで、身体機能の維持・向上だけでなく、仲間づくりや生きがいづくり、身近な地域の関係づくりにつながる住民主体の「通いの場」について、専門職を派遣し、ミニ講座の内容を工夫しながら開催することで通いの場の継続につながっている。また、団体に新規教室の立ち上げ支援を行うとともに、廃止・休止教室の参加者については、個別対応を行いながら高齢者の心身の状態の維持を図った。 また、「通いの場」は、「歩いて通う」、「心が通う」、「情報が通う」、「意識が通う」など地域づくりを推進するうえで、多くの可能性を持っており、高齢者のフレイル予防対策として年1回のミニ講座を開催することにより、高齢者のフレイルへの意識の醸成につなげるとともに、高齢者の居場所の継続につなげた。													

令和6年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課		子育て支援課		事業名		誕生祝い記念品事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		118	
会計名		一般会計		科目名等		3-2-7 少子化対策事業費		対象者 (受益)		具体名 人数等		新生児 142人(R6出生数)					
総合計画の施策体系		基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額			
		基本施策	【15】子育て支援の充実					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
事業目的		個別施策	①子育て支援の充実			R6 最 終 予 算	1,287	0	0	0	0	0	1,287	報償費		825	
		豊富な森林資源を有する宍粟市の特色を活かし、木育の推進に取り組むことで、子どもをはじめとする全ての人が、木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮らすことができる地域社会の実現をめざす。			R6 決 算	1,287	0	0	0	0	0	1,287	委託料		462		
					予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0						
					R5 決 算	944	0	0	0	0	944						
					前年度決算比	343	0	0	0	0	0	343					
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R1 ~		【R6事業内容】									
宍粟市では、県下で初めて「ウッドスタート宣言」を行い、地域木材を活用した木育事業を展開しており、その一環として、宍粟市産の木材で製作した木のおもちゃを新生児に贈呈している。 現在、贈呈している木のおもちゃは、人や家、山などを模った木製パーツを木箱に収めたもの(製品名:しその箱庭)で、東京おもちゃ美術館の認定を受け、令和元年度から出生届を提出された際に窓口で贈呈している。 保護者アンケートを実施したところ、第2子以降には異なるデザインのおもちゃを望む声もあったことから、令和5年度において、新たに2種類の木製玩具「積み木」と「プルトーイ コイヌ」を製作し、安全性と遊びの観点からデザイン審査を行い、新たな誕生祝い品として認定し、令和6年度より、3種類の中から選択された1品を10か月健診時に贈呈するよう改める。				令和6年度以降は、全3種類の玩具から、保護者が選択された1品を誕生祝い品として、10か月健診時に新生児へ贈呈した。 また、10か月健診時以外での受取りを希望された場合にも、その都度対応した。 令和6年4月以降に出生届を提出された方の10か月健診は、令和7年3月6日が最初だったため、令和6年度の玩具贈呈は、11件(積み木8件・コイヌ3件)であった。													
				・木製玩具製作費用 825,000円(5,500円×150個) ・検品業務等委託料 461,980円(製品検査費・しおり作成・送料ほか)													
				  													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】												
		—	—	—	香りや手触り、温かさなど、木の特性を活かした木のおもちゃは、遊びの中で創造力や豊かな感性を育むとともに子どもたちの健やかな発達に寄与することができた。 また、宍粟材を活用し、宍粟の職人の手でおもちゃを製作することで、事業に関わるすべての人たちに、宍粟の自然や人々への関心を持ってもらう機会とすることができた。												
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—															

令和6年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課		千種保健福祉課		事業名		木製玩具整備事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		120	
会計名		一般会計		科目名等		3-2-7 少子化対策事業費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民 —					
総合計画の施策体系		基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳				
		基本施策	【15】子育て支援の充実				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額		
事業目的		個別施策	①子育て支援の充実		R6 最 終 予 算	1,500	0	500	0	0	0	1,000	原材料費		106		
		豊富な森林資源を有する宍粟市の特色を生かし、 木育の推進に取り組むことで、子どもをはじめとする 全ての人が木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮 らすことができる地域社会の実現をめざす。		R6 決 算	1,338	0	500	0	0	0	0	838	備品購入費		1,232		
				予 算 - 決 算	162	0	0	0	0	0	162						
				R5 決 算	1,402	0	0	0	127	0	1,275						
				前年度決算比	△ 64	0	500	0	△ 127	0	△ 437						
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】					事業期間		R2		～		R6		【R6事業内容】				
宍粟市では、兵庫県内で初めて、『ウッドスタート宣言』を行う地方公共団体として、子育てや教育をはじめとした本市ならではの木育環境の推進を行っているところである。 令和6年度においては、千種子育て支援センターに木製玩具を整備することにより、木の良さや温もりを感じることができる環境を整え、感性豊かな子どもの心と体の成長を促すとともに、郷土愛の醸成につなげる。 ・大型木製玩具及び積み木等の小型木製玩具の購入 ・市内の子育て支援センター交流事業において木製玩具を活用した事業を実施					・国産のスギ・ヒノキを使用した天然木製ブロック「ズレンガ」の購入 ・「ズレンガ」を整理する木製収納棚を製作 ・市内イベントへの「ズレンガ」の貸出												
																	
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】												
		—	—	—	市内の子ども及びその保護者が木製品と触れ合う機会の創出や木育の普及啓発により、木や森林への関心を高めてもらうことで、宍粟市への愛着の深まりや暮らしに木を取り入れようとする意識作りが期待される。 国産のスギ・ヒノキを使用した天然木製ブロック「ズレンガ」を整備したことで、乳幼児が触れても安全で、知育玩具としても活用でき、子どもの感性や創造力を培うことができた。今後はイベント等で幅広い世代に活用してもらうことで市民の木育を推進することができる。												
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)			—														

令和6年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)



単位:千円

所管課		一宮北診療所、波賀診療所、千種診療所		事業名		国民健康保険診療所運営事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		特34				
会計名		国保診療所会計		科目名等		— —		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民 —								
総合計画の施策体系		基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳						
		基本施策	【20】地域医療の充実					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額					
		個別施策	①地域医療の充実					R6 最終予算	185,200	0	90	0	114,192	1,900	69,018	職員人件費	116,221			
事業目的		医療資源が希薄な市北部において、在宅で暮らす市民が安心して暮らせるよう、地域医療の確保を図る。			R6 決算	171,631	0	90	0	104,589	1,900	65,052	一般管理費	32,073						
					予算－決算	13,569	0	0	0	9,603	0	3,966	医療用機械器具費	3,903						
					R5 決算	158,463	0	2,293	0	79,820	2,100	74,250	医療用消耗機材費	1,916						
					前年度決算比	13,168	0	△ 2,203	0	24,769	△ 200	△ 9,198	医療衛生材料費	17,518						
事業内容																				
【事業期間中の事業内容】				事業期間		H17		～		【R6事業内容】										
一宮北診療所、波賀診療所、千種診療所を設置し、次の診療体制により診療を行う。 ○一宮北診療所 診察日：火曜日・水曜日・金曜日 受付時間：火曜日・水曜日 8時30分～11時30分 13時00分～15時00分 金曜日 8時30分～11時30分 医師：会計年度任用職員医師 ○波賀診療所 診察日：火曜日・水曜日・金曜日 受付時間：火曜日・金曜日 9時00分～13時00分 水曜日 8時30分～11時30分 医師：派遣医師 ○千種診療所 (一般診療) 診察日：月曜日～金曜日 受付時間：8時30分～11時00分 13時00分～16時00分 医師：専属医師 (眼科診療) 診察日：火曜日 受付時間：8時30分～14時00分 医師：派遣医師				診療所別の決算内訳 (単位：千円)																
								一宮北診療所	波賀診療所	千種診療所	合計									
				職員人件費				28,848	14,478	72,895	116,221									
				一般管理費				3,972	14,282	13,819	32,073									
				医療用機械器具費				939	1,355	1,609	3,903									
				医療用消耗器材費				249	373	1,294	1,916									
				医療衛生材料費				1,457	3,717	12,344	17,518									
				合計				35,465	34,205	101,961	171,631									
				事業の成果・評価等																
				当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 医療資源の希薄な北部地域における身近な公的医療機関として、また市民が安心して暮らせる地域包括ケアシステムの要の医療機関として、市民のニーズに対応しながら医療提供に努めると共に、多機関・多職種と連携して疾病予防、在宅医療、リハビリテーション、健康づくり、福祉・介護サービスを提供することで、市民の生活を心理的・社会的にサポートする取組を行うことができた。											
—	—	—																		
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—																		

令和6年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名		しそく低所得世帯物価高騰重点支援給付金			決算書頁	92	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		3-1-1 社会福祉総務費		新規・継続・拡充の別	新規		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					事業期間		R6	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)」を受け、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得世帯に対しこども加算も合わせて迅速に支援を届けるほか、令和6年度税制改正による定額減税・調整給付を実施する。
	基本施策	【22】社会保障の充実					対象者 (受益)	具体名 人数等	給付金対象世帯・対象者	
	個別施策	④生活困窮者などへの対応							—	
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	454,209	454,209	0	0	0	0	0	人件費	3,441	
R6 決 算	452,952	452,189	0	0	0	0	763	需用費	331	
予 算 - 決 算	1,257	2,020	0	0	0	0	△ 763	役務費	1,240	
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	11,980	
前 年 度 決 算 比	452,952	452,189	0	0	0	0	763	補助金	435,960	

所管課	社会福祉課		事業名		生活困窮者自立支援事業（自立相談支援事業）			決算書頁	92	事業概要	
会計名	一般会計		科目名等		3-1-1 社会福祉総務費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		H27～		相談支援員及び就労支援員を配置し、現に生活に困窮されている人、または困窮するおそれがある人に対して、包括的な相談支援事業を実施する。自立相談支援の一部を委託し、宍粟市総合的な仕事の相談窓口において実施することで、より効果的な事業展開を行う。
	基本施策		【22】社会保障の充実				対象者 （受益）	具体名 人数等	生活困窮者		
	個別施策		④生活困窮者などへの対応						—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
R6 最 終 予 算	13,448	10,086	0	0	0	0	3,362	人件費	10,131		
R6 決 算	13,243	9,000	0	0	0	0	4,243	需用費	20		
予 算 - 決 算	205	1,086	0	0	0	0	△ 881	役務費	8		
R5 決 算	11,304	8,477	0	0	0	0	2,827	委託料	3,084		
前 年 度 決 算 比	1,939	523	0	0	0	0	1,416				

所管課	社会福祉課		事業名		生活困窮者自立支援事業(就労準備・就労支援事業)			決算書頁	92	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		3-1-1 社会福祉総務費		新規・継続・拡充の別		継続	
総合計画の施策体系	基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		H27～	就労に向けた課題を抱え生活に困窮されている人に対して、日常生活習慣の改善、就労に向けた技法習得などを支援する「就労準備支援」と、求人情報の提供や個別相談、就職後の職場定着支援などを行う「就労支援」を委託により実施する。
	基本施策		【22】社会保障の充実				対象者	具体名	生活困窮者	
	個別施策		④生活困窮者などへの対応				(受益)	人数等	—	
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	6,211	4,396	0	0	0	0	1,815	役務費	73	
R6 決 算	6,209	4,395	0	0	0	0	1,814	委託料	6,136	
予 算 - 決 算	2	1	0	0	0	0	1			
R5 決 算	6,209	4,394	0	0	0	0	1,815			
前 年 度 決 算 比	0	1	0	0	0	0	△ 1			

令和6年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名		生活困窮者自立支援事業(家計改善支援事業)			決算書頁	92	事業概要	
会計名	一般会計		科目名等		3-1-1 社会福祉総務費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		R1～		
	基本施策		【22】社会保障の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	生活困窮者		
	個別施策		④生活困窮者などへの対応						—		
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		家計を適切に管理することができないため生活に困窮されている人に対して、家計改善にかかるプラン作成や各種機関との連絡調整及び同行支援等を委託により実施する。
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
R6 最 終 予 算	931	620	0	0	0	0	311	委託料	931		
R6 決 算	931	620	0	0	0	0	311				
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0				
R5 決 算	931	620	0	0	0	0	311				
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0				

所管課	社会福祉課	事業名	地域福祉計画策定事業				決算書頁	94	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-1-1 社会福祉総務費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		R5～R6	
	基本施策	【21】地域福祉の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	市民	
	個別施策	①地域福祉活動の推進						—	
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	2,063	0	0	0	0	0	2,063	報償費	207
R6 決 算	261	0	0	0	0	0	261	需用費	4
予 算 - 決 算	1,802	0	0	0	0	0	1,802	委託料	50
R5 決 算	1,823	0	0	0	0	0	1,823		
前年度決算比	△ 1,562	0	0	0	0	0	△ 1,562		

第4期穴栗市地域福祉計画(令和7～11年度までの5か年計画)を策定する。
策定にあたっては、市民及び福祉関係者の代表で構成する地域福祉計画推進会議を計5回開催し、意見聴取を行い計画への反映を行う。
また、本計画に、「再犯防止推進計画」及び「成年後見制度利用促進基本計画」を内包させ、地域福祉の取組と連動させる。

所管課	障がい福祉課	事業名	外出支援サービス事業				決算書頁	104	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	3-1-6 在宅介護支援		新規・継続・拡充の別	継続				
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				事業期間		H17～	公共交通機関の利用が困難で、外出が困難な障がいのある人や高齢者に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。	
	基本施策	【21.2】障がい福祉の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	利用登録者		
	個別施策	②地域生活支援の充実						652人		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額		・利用登録者数 652人 ・利用回数 15,549回 ・事業形態 市内のタクシー事業者等の10事業者に 運行業務を委託して実施 ・透析利用者負担軽減事業補助 2名利用
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R6 最 終 予 算	58,261	0	0	0	0	13,800	44,461	需用費	403	
R6 決 算	52,708	0	0	0	0	16,500	36,208	役務費	129	
予 算 - 決 算	5,553	0	0	0	0	△ 2,700	8,253	委託料	52,025	
R5 決 算	55,072	0	0	0	0	48,400	6,672	補助金	151	
前年度決算比	△ 2,364	0	0	0	0	△ 31,900	29,536			

令和6年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	保健福祉課	事業名	妊活カップル応援金給付事業				決算書頁	120	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		R4～	特定不妊治療を受けたカップルに対して応援金(採卵有は1回につき10万円、採卵無は1回につき5万円)を給付することにより、妊娠を希望するカップルが前向きに不妊治療に取り組む環境づくりを推進し、出生数の維持、増加を図る。 参考: R4からの延べカップル数 31組
	基本施策	【15】子育て支援の充実				対象者	具体名	不妊治療を受けたカップル	
	個別施策	①子育て支援の充実				(受益)	人数等	17組	
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R6 最 終 予 算	2,500	0	0	0	2,500	0	0	補助金 2,150	
R6 決 算	2,150	0	0	0	2,150	0	0		
予 算 - 決 算	350	0	0	0	350	0	0		
R5 決 算	2,350	0	0	0	2,350	0	0		
前年度決算比	△ 200	0	0	0	△ 200	0	0		

所管課	保健福祉課	事業名	健康しそ21(第3次)及び第2次災害市食育推進計画中間評価事業			決算書頁	124	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	4-1-1 保健衛生総務費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			事業期間		R5～R6	平成30年度に10年計画として策定した「健康しそ21(第3次)及び第2次災害市食育推進計画」の中間評価を令和5～6年度に行い、令和7年度からの健康増進、食育の取組内容の見直しを行う。	
	基本施策	【19】健康づくりの推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民		
	個別施策	①生涯を通じた健康づくり活動の推進					—		
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目 金額
R6 最 終 予 算	1,596	0	0	0	0	0	1,596		報酬 221
R6 決 算	240	0	0	0	0	0	240		需用費 10
予 算 - 決 算	1,356	0	0	0	0	0	1,356		役務費 9
R5 決 算	1,934	0	0	0	0	0	1,934		
前年度決算比	△ 1,694	0	0	0	0	0	△ 1,694		

所管課	保健福祉課	事業名	がん患者アピアランスサポート事業			決算書頁	130	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	4-1-3 保健事業費	新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			事業期間		R3～	がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成することで、がん患者の就労等社会参加を促進し、療養生活の質の維持向上を図る。
	基本施策	【19】健康づくりの推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	がん治療の方で補正具を必要とする方 6人	
	個別施策	①生涯を通じた健康づくり活動の推進						
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
R6 最 終 予 算	660	0	330	0	330	0	0	補助金 251
R6 決 算	251	0	125	0	126	0	0	
予 算 - 決 算	409	0	205	0	204	0	0	
R5 決 算	542	0	270	0	272	0	0	
前年度決算比	△ 291	0	△ 145	0	△ 146	0	0	

令和6年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	福祉相談課	事業名	成年後見人制度利用促進事業				決算書頁	92	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-1-1 社会福祉総務費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			事業期間		H28～		認知症や知的障がい、精神障がいにより、判断能力が十分でない人を対象に、成年後見制度の積極的な活用に向けた利用促進を図る。
	基本施策	【21】地域福祉の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民		
	個別施策	②社会的孤立の解消					—		
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R6 最 終 予 算	553	0	414	0	0	0	139	報償費 261	
R6 決 算	344	0	258	0	0	0	86	需用費 83	
予 算 - 決 算	209	0	156	0	0	0	53		
R5 決 算	361	0	270	0	0	0	91		
前年度決算比	△ 17	0	△ 12	0	0	0	△ 5		

所管課	子育て支援課	事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業				決算書頁	118	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		R5～R6		現行の第2期計画が令和6年度末で終了することから、引き続き、教育・保育の提供体制の確保や地域の子ども・子育て支援の充実を総合的に推進していくことを目的に、第3期計画を策定する。
	基本施策	【15】子育て支援の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	児童及びその保護者		
	個別施策	①子育て支援の充実						—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	2,135	0	0	0	0	0	2,135	報酬	213	
R6 決 算	541	0	0	0	0	0	541	需用費	7	
予 算 - 決 算	1,594	0	0	0	0	0	1,594	役務費	11	
R5 決 算	2,404	0	0	0	0	0	2,404	委託料	310	
前年度決算比	△ 1,863	0	0	0	0	0	△ 1,863			

所管課		子育て支援課		事業名		病児・病後児保育事業			決算書頁		118		事業概要				
会計名		一般会計		科目名等		3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続							
総合計画の施策体系		基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		R1～							
		基本施策		【15】子育て支援の充実				対象者		具体名		小学生以下の児童及びその保護者					
		個別施策		③保育ニーズへの対応				(受益)		人数等		利用児童数:延べ232人					
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳				保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、児童が病気やけがにより集団保育が困難な場合で、保護者が仕事を休めないようなときに、一時的にその児童を預かり保育する。 				
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		R6年度決算の内訳 主な費目 金額			
R6 最 終 予 算		16,196		4,015		4,015		409		7,757		0		0		需用費 398	
R6 決 算		16,147		3,816		3,816		225		8,290		0		0		役務費 48	
予 算 - 決 算		49		199		199		184		△ 533		0		0		委託料 15,101	
R5 決 算		16,153		3,681		3,681		352		8,439		0		0		賃借料 600	
前年度決算比		△ 6		135		135		△ 127		△ 149		0		0			

令和6年度主な事業の決算一覧(健康福祉部)

単位:千円

所管課	子育て支援課	事業名	結婚新生活支援補助事業				決算書頁	120	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7 少子化対策事業費		新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	③定住魅力の高いまちづくり				事業期間		R3～		経済的な理由により結婚にふみ切れない若者に対し、結婚後の住居に要する費用(新居への引越費用や家賃、住宅購入費等)の一部を補助することで、経済的負担を和らげ、結婚への後押しをするとともに、結婚を機に近隣の市町へ転出することに抑止をかける。
	基本施策	【10】移住・定住促進の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	39歳以下の低所得の新婚世帯 補助申請組数:12組		
	個別施策	③出会いの場の創出・結婚支援								
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	6,000	4,000	0	0	2,000	0	0	補助金	3,954	
R6 決 算	3,954	2,636	0	0	1,318	0	0			
予 算 - 決 算	2,046	1,364	0	0	682	0	0			
R5 決 算	3,776	2,518	0	0	1,258	0	0			
前年度決算比	178	118	0	0	60	0	0			

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課		農業振興課		事業名		山村活性化支援交付金事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		142	
会計名		一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費			対象者 (受益)		具体名 人数等		市民 —				
総合計画の施策体系		基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		基本施策	【2】農業の振興					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
		個別施策	①生産の振興と流通の促進			R6 最 終 予 算	9,283	9,283	0	0	0	0	0	0	旅費	723	
事業目的		山村地域の特色を活かした生産取組を拡大し、ブランド化による地域経済の活性化を図る。 また、雇用の増大や耕作できる農地を増やし地域の活性化を図る。			R6 決 算	8,007	8,007	0	0	0	0	0	0	需用費	3,801		
					予 算 - 決 算	1,276	1,276	0	0	0	0	0	委託料	1,416			
					R5 決 算	6,195	6,195	0	0	0	0	0	補助金等	1,881			
					前年度決算比	1,812	1,812	0	0	0	0	0	0	その他	186		
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】					事業期間		R4 ~ R6		【R6事業内容】								
〇4品目の栽培技術を確立し販売促進及び新商品開発等に取り組む。 Ⅰ：主食用水稻… ①減農薬、減化学肥料栽培において、収量・食味を極力落とさず安定生産する栽培技術を確立 ②自然環境の魅力を生かしたPR動画と食味検査等の根拠に基づく情報等を組み合わせた販売戦略によりブランド米の知名度向上と販路を確立 ③環境配慮型農作物への理解を消費者及び生産者へ広める取組として、学校給食センターへこのブランド米を提供し、教育現場と連携して食と農をめぐる環境教育を実施 Ⅱ：黒大豆…収量増かつ高品質で栽培が容易な品種の選定、栽培技術の確立とドローンによる防除等の試験 Ⅲ：小 豆…北部地域での栽培実証及び加工品開発 Ⅳ：山 椒…低樹高化の仕立て技術の確立及び加工品開発					Ⅰ：主食用水稻:6,716千円 ・生産実証【栽培暦作成、実証栽培:ちくさの舞 21農家、1,424.1a・みかたの舞 8農家、336.9a】 ・販売促進【米袋作成、パンフレット、即売活動、展示商談会出展】3,915千円 ・広報活動【学校給食センター主食用米(約2か月)、食味アンケート調査】2,885千円 Ⅱ：黒大豆:28千円 ・生産実証【収量調査、優良系統の栽培 37a】、省力化の推進 Ⅲ：小豆:1,024千円 ・生産実証【狭条密植栽培 35.6a】、加工品開発 Ⅳ：山椒:239千円 ・生産実証【低樹高化剪定(低木1箇所、高木1箇所)堆肥施用効果1箇所】、加工品開発												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 【主食用水稻】:SHISO BRANDの特別栽培米「ちくさの舞・みかたの舞」を専用米袋等の製作によるブランディングの推進、学校給食への提供によるPR、アグリEXPO東京、フードスタイル九州、フードスタイル関西、東京ギフトショーといった展示商談会へ参加し商談につなげるなど販売促進ができた。 この特別栽培米は、環境に配慮した取組や食味向上に努め、ブランド力を高めたことが評価され、ジャパンフードセレクションでは評価最高峰「グランプリ」を受賞し、生産者の所得向上や活用農地の面積の拡大が図れた。												
		—	—	—	【黒大豆】:ドローンによる省力化栽培技術(肥料散布、薬剤防除)について検証し、効果が確認できたことから、当該地域における導入を推進できることが判明した。丹波黒の各種系統を用いて、枝豆及び子実の適性を検証する実証栽培、省力化技術の実証ができた。												
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			【小豆】:適正な電気柵の設置と合わせた通報機能付きカメラの設置による獣害対策の検証を行った。また、産地に合った品種選定及び、収量増、省力化を目的として狭条密植栽培による機械化体系等の栽培実証を行うとともに、加工品の開発もできた。												
					【山椒】:収穫作業の効率化と安全性の向上を目的とした低樹高化仕立ての実証や施肥施用効果実証の実施による収量増の検証のほか、摘み取れなかった完熟山椒は加工品の開発を行うことで資源を有効活用する道筋を立てることができた。												

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	鳥獣対策事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	144	
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3		対象者 (受益)	具体名		市民				
			農業振興費			人数等		—				
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【2】農業の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③農業生産基盤の整備			R6 最 終 予 算	26,206	0	4,547	0	0	0	21,659
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整及び被害防止柵の設置により、農作物の被害を防止し、農業経営の安定を図るとともに生態系の保全を図る。		R6 決 算	25,541	0	5,840	0	0	0	19,701		
			予 算 - 決 算	665	0	△ 1,293	0	0	0	1,958		
			R5 決 算	25,260	0	5,847	0	0	0	19,413		
			前年度決算比	281	0	△ 7	0	0	0	288		
			事 業 内 容									
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H17 ~		【R6事業内容】						
1. 鳥獣被害防止柵設置事業 農業被害防止柵事業として集落型、団地型による防止柵設置と補修を行う。					1. 鳥獣被害防止柵設置事業 ワイヤーメッシュ(3地区)、金網柵(4地区)、電気柵(1地区)、門扉取替(1地区) … 2,077千円							
2. 有害鳥獣捕獲事業 鳥獣被害防止計画に基づき、下記の事業を実施する。					2. 有害鳥獣捕獲事業 鳥獣被害防止計画に基づき、下記の事業を実施する。 ① 市単独有害鳥獣捕獲事業 … 4,568千円 内訳 (一社)兵庫県猟友会宍粟支部【均等割】 … 1,000千円 保険料補助(銃器81人・ワナ105人) … 482千円 有害鳥獣捕獲事業(シカ331頭 イノシシ138頭 アライグマ・ヌートリア0頭) … 3,086千円 ② シカ有害捕獲促進支援事業(シカ567頭) … 11,340千円 ③ シカ緊急捕獲拡大事業(1,036頭) … 7,252千円 ④ 有害鳥獣対策費補助事業 … 0円 ⑤ 有害鳥獣捕獲従事者確保事業(銃器2人、ワナ5人) … 304千円							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	14,931千円	10,055千円	148%	農作物の獣害被害額は、目標値を超えて大幅に減少しており、一定の成果をあげている。今後も獣害被害額の低減に向け、引き続き鳥獣被害対策の支援を行う。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	新規就農支援事業					新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	144	
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3 農業振興費			対象者 (受益)		具体名 人数等		新規就農者 —			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
	基本施策	【2】農業の振興				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
事業目的	個別施策	②担い手の確保・育成		R6 最 終 予 算	9,200	0	7,200	0	2,000	0	0	補助金等	9,074
	新規就農者増による地域農業の発展と活性化、さらには、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。	R6 決 算	9,074	0	7,127	0	1,947	0	0				
		予 算 - 決 算	126	0	73	0	53	0	0				
		R5 決 算	16,542	0	13,542	0	3,000	0	0				
		前年度決算比	△ 7,468	0	△ 6,415	0	△ 1,053	0	0				
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】		事業期間	H27 ~ R8		【R6事業内容】								
○新規就農者育成総合対策事業(旧次世代人材事業)[国] 市内の新規就農者に対し、就農開始から最長3年間に於いて、年額1,500千円を上限に資金を助成する。 また、対象事業費10,000千円を上限に機械・施設等の導入を支援する。 ○新規就農促進事業 市内での定住・新規就農者に対し、就農開始から最長3年間に於いて年額1,000千円を上限に営農継続経費を助成する。					○新規就農者育成総合対策事業(国) ・旧 次世代人材投資資金交付事業分(R3までの事業認定者) 事業対象者2名(継続2名) 2,627千円 ・新規就農者育成総合対策事業分(R4から事業認定者) 事業対象者3名(継続3名) 4,500千円 ○新規就農促進事業(市) 事業対象者2名(継続1名、新規1名) 1,000千円×1名+947千円×1名= 1,947千円 事業フロー 新規就農相談 認 定 50歳以上60歳未満 50歳未満 新規就農促進事業 新規就農者育成総合対策事業								
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】									
	新規就農者年間2名以上	2名	100%	農業者の高齢化が深刻化する中、新規就農者を増やすことで、地域農業の担い手を確保し、耕作放棄地の発生防止に取り組むことができた。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	新規就農者 19名 (R8年度末で24人) 79%			また、担い手支援と地域農業の集積等活性化を図ることができた。新規就農をする際に係る初期投資費用の負担を軽減することができ、農業用機械の購入により、規模拡大につながった。									

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課		農業振興課		事業名		農業水路等長寿命化・防災減災事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		144					
会計名		一般会計		科目名等		5-1-5 農村整備事業費				対象者 (受益)		具体名 人数等		地域住民 —							
総合計画の施策体系		基本方針		④安全で安心なまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳								R6年度決算の内訳 主な費目 金額					
		基本施策		【11】防災体制の充実				国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源				地方債		一般財源	
		個別施策		②災害に強いまちづくり				R6 最 終 予 算		31,134		0		31,109				0		0	
事業目的		農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設がその機能を安定的に発揮していくため、適宜、効率的な長寿命化対策や防災減災対策を実施する。		R6 決 算		30,396		0		30,375		0		0		0		21		需用費 21	
				予 算 - 決 算		738		0		734		0		0		0		4		委託料 17,724	
				R5 決 算		31,336		0		30,463		0		0		0		873		工事請負費 12,651	
				前年度決算比		△ 940		0		△ 88		0		0		0		△ 852			
事 業 内 容																					
【事業期間中の事業内容】						事業期間		R2		～		R9		【R6事業内容】							
農業用施設の防災・減災対策として自然的・社会的変化により被害を及ぼす恐れのある農業用ため池について、実施計画を作成し、廃止工事及び改修工事を行う。また、地震等によりため池が決壊した場合を想定した、ため池ハザードマップを作成する。												○ため池廃止 (委託)ため池廃止実施計画書作成 1箇所 大勝寺池(山崎町与位) (工事)ため池廃止工事 1箇所 保工池(山崎町高下)									
												○ため池改修 (委託)ため池整備計画書作成 1箇所 船谷池 (山崎町中野)									
												○ため池ハザードマップ作成 (委託)ため池ハザードマップ作成 7箇所 船谷池(山崎町中野) 観音池・大谷池・中池(山崎町段) 天神池・鎌谷池・大谷池(山崎町春安)									
																					
○廃止負担区分:国100%(定額) 標準工程:実施計画策定(単年)→地元調整・採択申請→廃止工事(単年)																					
○改修負担区分:実施計画(国100%)、工事(国55%、県21%、市24%) 標準工程:実施計画策定(単年)→地元調整・採択申請→実施設計書作成(単年)→整備工事(2～4年)																					
○H.M.作成負担区分:国100%(定額)																					
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																					
当初事業目標値との対比		R6当初		R6結果		対比		【事業成果等】													
		工事 1 計画 2 HM 3		工事 1 計画 2 HM 7		—		受益がなくなった管理者不在の農業用ため池の廃止工事を行うことにより、ため池下流域の住民生活や家屋、農地、農業用施設等災害を未然に防ぎ安全の確保を図ることができた。													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		51% 進捗率=(A)／(B) (A):～令和6年度末事業費(109,548千円) (B):事業期間全体事業費(215,548千円)						また、ため池ハザードマップを作成することにより地域住民の防災意識、並びにため池の適正管理に対する意識向上の促進を図ることができた。													

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課	森林環境課		事業名	森林環境ポイント制度事業				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	76	
会計名	一般会計		科目名等	2-1-16		対象者 (受益)	具体名		市民			
				環境政策費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③省エネの推進			R6 最 終 予 算	2,867	0	0	0	500	0	2,367
事業目的	森林整備の促進とCO2排出量の削減には、市民等が主体的に行動することが必要なため、央栗市内での森林整備の促進と、ゼロカーボンに向けた市民の意識向上を図り、市民の森林整備と省エネ行動等への動機づけを行う。		R6 決 算	1,789	0	0	0	34	0	1,755	旅費	20
			予 算 - 決 算	1,078	0	0	0	466	0	612	需用費	68
			R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	1,789	0	0	0	34	0	1,755		
			事 業 内 容									
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R6	～	R10	【R6事業内容】					
市民が行う森林とのふれあい活動や保全活動、また、省エネ行動や再エネ設備導入等に対して、ポイントラリー形式でポイントを付与し、付与されたポイントが地場産品と交換できるポイント制度を実施する。 ポイント制度の流れは、①ポイント制度への参加申し込み、②取り組み活動を実施してポイント申請、③ポイントの交換申し込みとし、申請等は、電子申請で行う。 参加 申し込み → 省エネ行動 実践 → 取り組み 報告 → ポイント 付与 → 賞品と 交換			ポイント制度の立ち上げ。(R6.4制度開始) ポイント制度への参加登録、ポイント付与活動の申請、獲得ポイントの管理、ポイント交換。 ポイント制度の周知。(市HP、市広報など) ・R6参加人数:670人 ・R6ポイント交換人数:17人 ・R6ポイント付与数:325,830ポイント ■ポイント付与の事例 森林経営計画の策定、間伐の実施、森林セラピー体験など うちエコ診断の受診、電気使用量の記録、講演会への参加など									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	4,400人 参加人数	670人	15.20%									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	全体目標:670人/4400人=15.20% 単年度目標:670人/1320人=50.76%			森林整備の促進とゼロカーボンに向けた市民意識向上のための新規施策として周知・啓発活動を行い、市民の意識向上と行動変容に向けた取組を開始することができた。								
				しかし、結果として会員数は単年度目標の半分程度に留まったため、今後は年齢制限撤廃や付与項目追加により会員増をめざす。								

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課		森林環境課		事業名		宍粟市有林J-クレジット創出事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		78	
会計名		一般会計		科目名等		2-1-16 環境政策費				対象者 (受益)		具体名 人数等		温室効果ガス排出者・宍粟市 —			
総合計画の施策体系		基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		基本施策	【6】資源循環型社会の構築					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
		個別施策	③省エネの推進			R6 最 終 予 算	1,167	0	0	0	1,167	0	0	委託料		1,167	
事業目的		市有林の適切な森林経営による森林の二酸化炭素吸収量をクレジットとしての認証を受け、企業や個人に販売し、森林整備をはじめとした環境政策事業の推進を図る。			R6 決 算	1,167	0	0	0	1,167	0	0					
					予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0						
					R5 決 算	3,489	0	2,325	0	1,164	0	0					
					前年度決算比	△ 2,322	0	△ 2,325	0	3	0	0					
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R5 ~ R20		【R6事業内容】									
J-クレジット制度の森林管理プロジェクトとは、森林経営計画の認定を受けた森林(地域森林計画対象民有林)において、計画に基づき実施された森林施策によるCO2吸収効果がクレジットとして認証され、取引することが出来るものをいう。 宍粟市有林において、間伐等の適切な森林経営活動を実施することによって、森林の二酸化炭素吸収量をクレジットとして発行し、企業活動や日常生活によって排出される温室効果ガスのオフセット(埋め合わせ)として販売する。収益は当事業経費に充てるとともに、森林整備をはじめとした環境政策に活用する。 ○ J-クレジットのプロジェクト登録から発行までの流れ (1)プロジェクト登録 ①事業準備 ②事前モニタリング ③プロジェクト計画書の作成 ④安否確認 ⑤登録認定委員会 ⑥プロジェクト登録 (2)クレジット認証 ⑦モニタリング ⑧モニタリング報告書の作成 ⑨報告書の検証 ⑩吸収量の認定 (3) クレジットの発行 (4) クレジットの取引								・クレジット認証・取引 ① モニタリング報告書の作成 ② 第三機関における報告書の検証 ③ 認証委員会における審議の受審 ④ クレジットの発行 ⑤ クレジットの取引 ・プロジェクト登録地:千種町西河内字新口 森林経営面積 308.14ha ・クレジット発行量:902t ・クレジット販売収入:1,430千円									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】												
		9,600t-CO2 プロジェクト登録期間中発行量(R5～R20)	902t-CO2	9.4%													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		9.4%			自治体として県内初の森林吸収系J-クレジットを発行できたことにより、宍粟市の知名度向上と地球温暖化防止の普及啓発を図れた。また、発行したJ-クレジットを企業に販売することで自主財源の確保が図れた。												

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課	森林環境課		事業名	新たな森林管理システム				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	150
会計名	一般会計		科目名等	5-2-2		対象者 (受益)	具体名		森林所有者等			
				林業振興費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【1】林業の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③林業生産基盤の整備			R6 最 終 予 算	76,616	0	0	0	186	0	76,430
事業目的	森林所有者自らが経営管理できない森林を市が管理することにより、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止、水源涵養等の公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林の育成を図る。		R6 決 算	71,751	0	0	0	186	0	71,565	報償費	811
			予 算 - 決 算	4,865	0	0	0	0	0	4,865	備品購入費	2,453
			R5 決 算	61,953	0	0	0	65	0	61,888	積立金	60,832
			前年度決算比	9,798	0	0	0	121	0	9,677	その他	843
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R2	～	【R6事業内容】						
森林の経営管理は、これまで森林所有者が自ら実施し、又は森林所有者が民間事業者等に経営委託して実施されてきたが、森林経営管理法が施行され、市が森林所有者に意向調査を行い、森林管理が行われていない森林について森林所有者の委託や寄付の意向がある場合、契約等を締結し、森林所有者に代わって市が経営管理を行う。 ・調査対象区域:地域対象民有林面積 約46,000ha						①意向調査(R3～4)を実施した一宮町上岸田・横山・井内地区において、審査により選定された業者と長期委託契約を締結後、森林経営計画を樹立し、森林整備を実施。(調査区域面積:約850ha) ・5ヶ林班(約300ha)で森林経営計画を樹立中 ②千種町千草・岩野辺地区を選定し、意向調査を実施。(調査区域面積:約1,200ha) ・意向調査票の発送 ・委託、寄付希望地の現地調査 ・個別説明会(委託、寄付) ・委託協定締結、寄付登記完了 ③意向調査(R4～5)を実施した波賀町日見谷・小野・安賀・斉木の一部地区において、審査により業者選定。(調査区域面積:約1,100ha) ・1ヶ林班(約25ha)で業者選定						
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	間伐33,640ha (年間600ha)	709.25	118.20%									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	43.00%			①意向調査が完了した一宮町上岸田・井内・横山地区において、令和6年度には新たに3ヶ林班で業者選定を行った。合計5ヶ林班で経営計画樹立に向けて準備している。 ②令和6年度から開始した千種町千草・岩野辺地区での意向調査を完了した。 ③意向調査が完了した波賀町日見谷・小野・安賀・斉木の一部地区において森林経営計画を樹立するために1ヶ林班1業者を選定した。 以上のことから、市と林業事業者が相互に協力し、儲かる林業と両輪で施策を展開させることで、更なる温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止、水源涵養等の公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林の育成に寄与できた。								

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課		森林環境課		事業名		森林整備推進事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		150	
会計名		一般会計		科目名等		5-2-2 林業振興費			対象者 (受益)		具体名 人数等		森林所有者等 —				
総合計画の施策体系		基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		
		基本施策	【1】林業の振興					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
		個別施策	③林業生産基盤の整備			R6 最 終 予 算	98,162	0	0	0	0	0	98,162	補助金	98,098		
		事業目的		公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するため適切な森林の整備を進め、山地災害防止や野生動物の成育環境の保全に配慮した森林整備を図る。			R6 決 算	98,098	0	0	0	0	0	98,098			
予 算 - 決 算	64						0	0	0	0	64						
R5 決 算	44,837						0	0	0	0	44,837						
前年度決算比	53,261						0	0	0	0	53,261						
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】					事業期間		H28		～		【R6事業内容】						
【森林整備促進事業】 集約化によるコスト削減を目的に森林経営計画を樹立した森林において、搬出間伐を実施し、木材生産機能を主とした公益的機能の向上を図る。 (実績)H28:935.76ha H29:614.21ha H30:573.92ha R1:571.70ha R2:471.40ha R3:554.06ha R4:400.27ha R5:370.63ha R6:562.59ha					【森林環境譲与税対象事業】 ・森林整備促進事業 69,373千円(搬出間伐:458.04ha、切捨間伐:104.55ha) ・条件不利地間伐事業 28,458千円(84.05ha) ・林業事業体集約化支援事業 267千円(5.35ha)												
【条件不利地間伐事業】 森林経営計画の樹立が困難である奥地等の条件不利地の森林において、切捨間伐を実施し、山地災害防止を主とした公益的機能の向上を図る。 (実績)R1:51.30ha R2:42.24ha R3:73.69ha R4:65.36ha R5:16.73ha R6:84.05ha																	
【林業事業体集約化支援事業】 整備意欲のある林業事業体が森林所有者に代わり、森林整備を行うために集約化(買取)に要した経費の一部を支援することで森林経営計画の樹立を促進し、木材生産機能を主とした公益的機能の向上を図る。 (実績)R2:0ha R3:3.2ha R4:0.9ha R5:0.9ha R6:5.35ha					【間伐前】						【間伐後】						
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】												
		間伐33,640ha (年間600ha)	709.25	118.20%	間伐目標面積以上の森林整備を図り、水源涵養機能をはじめ森林の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりや木材の安定供給に寄与することができた。												
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		43.00%															

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	就職・就労活動支援事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	152	
会計名	一般会計	科目名等	6-1-2		対象者 (受益)	具体名		市民・求人企業				
			商工業振興費			人数等		—				
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【3】商工業の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	④就職支援の充実			R6 最 終 予 算	19,579	0	0	0	3,361	0	16,218
事業目的	職業相談、職業紹介及び求人開拓を行い、求職者の早期就職の実現・就業機会の拡大を図り、市民生活の安定に寄与するとともに、市内の企業や暮らしの魅力について市内外の学生・若者向けに発信するなど、地域が一体となって域内での就職を推進する。	R6 決 算	18,327	0	0	0	3,361	0	14,966	役務費	183	
		予 算 - 決 算	1,252	0	0	0	0	0	1,252	委託料	17,422	
		R5 決 算	18,918	0	0	0	4,718	0	14,200	負担金	509	
		前年度決算比	△ 591	0	0	0	△ 1,357	0	766	補助金	129	
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H29	～	【R6事業内容】						
「栄栗わくわく～ステーション」の運営を継続し、市内企業における新規求人の開拓を行うとともに、その情報をもとに求職者への就職相談、職業紹介、就職セミナー、職場見学会、新卒者セミナーを開催するほか、地域就活情報ポータルサイトの運営を継続する。 また、R1年度に栄栗市商工会、西兵庫信用金庫と設立した栄栗市人材フル活用プラットフォーム推進会議を事業主体とし、市内企業の魅力発信事業やビジネスマッチングフェア、インターンシップ事業を推進するとともに市内3高校と連携し、卒業時または将来的な地域内就労を目的とした事業を推進する。						【無料職業紹介事業】 17,422千円 ◇無料職業紹介所業務と連携した「わくわく～ネット」の運営 ◇ポータルサイトの閲覧26,858人/年(月換算2,238人) 【人材フル活用プラットフォーム推進事業】 509千円 ◇合同企業説明会(JUMP UP SHISO)開催 ◇ビジネスマッチングフェアへの参画 ◇実践型インターンシップの実施 【その他】 129千円 ◇市内のインターンシップ受け入れ企業に対してインターンに係る経費を補助						
												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	わくステにおける ・相談者数:3,240件 (270件/月) ・就職者数:192人 (16人/月)	わくステにおける ・相談者数:3,776件 (315件/月) ・就職者数:197人 (16人/月)	相談者数: 117% 就職者数: 100%	無料職業紹介業務においては、求職者の利便性の向上と市内企業の人材確保を図るため、事業の周知及び広報を積極的に行い、就職者数は当初目標の192名を超える197名となった。また、わくわく～ネットの閲覧数も昨年比139%となる26,858人となり、求職者及び求人企業のマッチング機会の創出を行った。 人材フル活用プラットフォーム推進会議では、人材の育成と確保、企業価値の向上に向けた事業として、栄栗市商工会及び西兵庫信用金庫とともに、企業説明会、企業向けセミナー、ビジネスマッチングフェアへの参画、企業紹介WEBサイトの運営、実践型インターンシップ等を実施した。 企業説明会は、過去最多となる参加企業33社が高校生や一般参加者に向けて仕事内容などを説明し、参加者は熱心に企業の情報を聞くなど、地元定着や将来について考えるきっかけづくりのイベントとなった。また姫路で開催されたビジネスマッチングフェアへ参画することで、出展した市内企業10社のBtoBマッチングや大学生、大学とのマッチング機会を創出した。 実践型インターンシップ事業では、都市部の大学生が1か月間栄栗市に滞在し、企業のプロジェクトに取り組み、企業の課題解決につなげた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	R1 2,734件/143人 R3 4,051件/189人 R5 3,677件/225人	R2 3,625件/181人 R4 3,272件/201人 R6 3,776件/315人										

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	産業立地促進事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	154	
会計名	一般会計		科目名等	6-1-2		対象者 (受益)	具体名		市内に立地する企業			
				商工業振興費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【3】商工業の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②企業誘致の推進と起業家支援	R6 最 終 予 算	9,400	0	0	0	0	0	9,400	補助金	8,975
事業目的	市内に工場等を新築・増改築する企業に対して課税免除及び助成をすることにより、産業の振興と雇用機会の拡大に資する。		R6 決 算	8,975	0	0	0	0	0	8,975		
			予 算 - 決 算	425	0	0	0	0	0	425		
			R5 決 算	104,874	0	0	0	0	23,500	81,374		
			前年度決算比	△ 95,899	0	0	0	0	△ 23,500	△ 72,399		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H23 ~		【R6事業内容】						
企業から宍粟市内での工場等新設・増改築関連の問い合わせ等に対応し、工場等の立地を推進するとともに、産業立地促進条例に基づく認定企業の工場等について、当該工場等に係る固定資産税等免除、工場等用地取得費助成、工場等建物機械設備取得費助成、空き店舗等への設置助成、上下水道分担金助成、上下水道使用料助成、雇用奨励助成、障がい者雇用奨励助成などの助成措置を行う。			市内外の企業や県内への企業誘致を行う[ひょうご・神戸投資サポートセンター]からの進出、規模拡大等の問い合わせに対して、 宍粟市産業立地促進条例に基づく助成制度の周知や説明を行った。 また、市内の民間企業の空き物件等をホームページ等で周知した。 ・産業立地促進条例に基づく助成 R6新規認定実績:0件 R6助成実績:12件 (H28認定分:1件、H29認定分:1件、R1認定分:4件、R2認定分:2件、R3認定分:3件、R5認定分:1件)									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	企業誘致件数 (指定件数) 1件/年	企業誘致件数 (指定件数) 0件/年	0%									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	R1:1件 R2:2件 R3:0件	R4:0件 R5:0件 R6:0件		年度内の新たな市外企業の誘致は実現しなかったが、市外企業の本制度利用に向けた問い合わせへの対応を行い、次年度認定に向けた関係構築を行った。 また、前年度までの認定企業に対して助成を行うことで、市内企業の産業振興を促進するとともに新規雇用、就労機会の場を提供することができた。 市内外の企業から移転や規模拡大の相談や問い合わせを随時受けており、本補助制度の需要は見込まれるが、人材不足や産業用地不足が課題となっている。								

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	VR動画等制作事業					新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	154	
会計名	一般会計	科目名等	6-1-3		対象者 (受益)	具体名		観光客				
			観光振興費			人数等		—				
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【4】観光の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	④魅力の発信の強化	R6 最 終 予 算	8,000	4,000	0	0	0	0	4,000	委託料	7,370
事業目的	本市の豊かな森林資源等を活用したアクティビティや観光地を紹介し、交流人口及び関係人口の増加を図る。また、森林と触れ合う機会の創出や森林資源活用の普及を図る。		R6 決 算	7,370	3,685	0	0	0	0	3,685		
			予 算 - 決 算	630	315	0	0	0	0	315		
			R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	7,370	3,685	0	0	0	0	3,685		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R6								
本市の魅力を発信するVR動画を制作した。 VR動画制作費用として 7,370千円			  									
①赤西溪谷（森林セラピー・セラピーバイク） ②音水湖（カヌー） ③最上山もみじ山・原不動滝（紅葉） ④ちくさ高原スキー場（スキー）												
制作動画は、本市の豊かな森林資源等を活用したアクティビティや観光地を疑似体験できる動画で、万博関連や各種イベント会場で、観光プロモーションのツールとして活用することで観光客の増加を図る。												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 宍粟市の豊かな森林資源等の自然を生かしたアクティビティを疑似体験できる魅力たっぷりのVR動画が完成した。 VR機器を着用し、VR動画を視聴することで、宍粟市に訪れる機運を作ることができるため、市外イベント等で活用していく。 市民向けには、VR動画を視聴し、宍粟市の豊かな森林資源の持つ公益性の再認識や北部地域のアクティビティ疑似体験を行うことができる。 また、小中学校を中心にVR動画の視聴による先端技術の体験と森林の持つ公益性の学びや「木育」の教材にもなり環境教育の向上につながる事が期待できる。								
	市観光入込客数R8年度目標値 116.5万人	—	—									
目標数値の進捗率 （継続・拡充事業の場合）	市観光入込客数 R6年度実績 88.3万人			このVR動画は、VR機器だけではなくYouTube等でも広く視聴でき、SNSも活用することで、幅広く多くの方にPRし、交流人口及び関係人口の増加を図る。								

令和6年度主要施策に係る成果説明書(産業部・農業委員会事務局)



単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	楓香荘跡地整備事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	156	
会計名	一般会計	科目名等	6-1-4		対象者 (受益)	具体名		観光客等				
			観光施設費			人数等		—				
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【4】観光の振興			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③観光客受入体制の充実			R6 最 終 予 算	118,900	0	0	0	0	118,900	0
事業目的	原不動滝周辺の景勝地を訪れる観光客や、地域住民の憩いの空間となるような公園を整備し、地域活性化と交流人口及び関係人口の増加を図る。		R6 決 算	79,214	0	0	0	0	76,900	2,314	工事請負費	70,775
			予 算 - 決 算	39,686	0	0	0	0	42,000	△ 2,314	備品購入費	442
			R5 決 算	143,889	0	0	0	0	141,500	2,389		
			前年度決算比	△ 64,675	0	0	0	0	△ 64,600	△ 75		
			事 業 内 容									
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R4	～	R6	【R6事業内容】					
閉館した楓香荘跡地関連施設を解体し、新たに「原不動滝公園」を整備する。						① 整備工事設計業務……5,819千円(R5繰越分) ② 排水管設計業務……2,178千円 ③ 休憩所等建築工事……35,475千円 ④ 駐車場等整備工事……64,757千円(R6支払済み35,300千円、一部繰越) ⑤ 排水管布設工事……21,963千円(全額繰越) ※繰越額④⑤分＝52,709千円 ⑥ 休憩所備品購入……442千円						
【R4繰】楓香荘跡地解体工事……141,584千円												
【R5】 測量業務委託料……380千円 土地調査業務委託料……1,298千円												
【R5繰】整備工事設計業務……5,819千円												
【R6】 排水管設計業務……2,178千円 原不動滝公園整備工事……70,775千円 (休憩所等建築＋駐車場等整備)												
【R6繰】原不動滝公園整備工事……52,709千円 (駐車場等整備＋排水管布設)												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	市観光入込客数R8年度目標値 116.5万人	—	—									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	市観光入込客数 R6年度実績 88.3万人			令和4年度は、楓香荘解体工事を実施するため、地元原自治会と解体工事のスケジュールやその後の整備についての調整、協議を重ねた。 令和5年度は、解体工事が完了し、公園整備にむけての設計業務を進めながら、引き続き地元自治会との調整を重ねた。 令和6年度は、公園整備に着手したが、記録的な寒波の影響等により、年度内完成することができず、一部を繰越した。 この楓香荘跡地整備事業は、日本の滝百選に選ばれた「原不動滝」を中心とした観光資源が豊富であるエリアの景観を回復させるとともに観光客や地域住民の憩いの空間となるような公園を整備することで、地域活性化と交流人口及び関係人口の増加につなげることができた。								

令和6年度主な事業の決算一覧(産業部・農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	農業機械導入事業				決算書頁	144	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3 農業振興費		新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間	R4～R6			
	基本施策	【2】農業の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	地域計画の担い手等		
	個別施策	③農業生産基盤の整備					38名		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	4,396	0	0	0	3,396	0	1,000	補助金	4,374
R6 決 算	4,374	0	0	0	3,374	0	1,000		
予 算 - 決 算	22	0	0	0	22	0	0		
R5 決 算	1,943	0	0	0	1,095	0	848		
前 年 度 決 算 比	2,431	0	0	0	2,279	0	152		



ドローンによる
防除作業の様子

農業の継続や就農に意欲のある農業者に対し、スマート農業機械等の導入を支援し推進することにより、作業効率や生産性を向上し持続可能な力強い農業の実現を図る。

所管課		農業振興課		事業名		多面的機能支払交付金事業				決算書頁		144		事業概要					
会計名		一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費		新規・継続・拡充の別		継続									
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		H26～				農地・農業用水路等、農業資源の保全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することで農業生産の維持と環境の保全を図る。					
		基本施策		【2】農業の振興				対象者 (受益)		具体名 人数等		市民							
		個別施策		③農業生産基盤の整備								—							
予算・決算額			財 源 内 訳							R6年度決算の内訳				活動組織数:6【広域1(56組織)、単独組織5】 集落数:65(55+下神戸5+単独5)					
			国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源			R6年度決算の内訳 主な費目 金額			
R6 最 終 予 算		85,836		0		64,375		0		0		0				21,461		補助金 85,833	
R6 決 算		85,833		0		64,375		0		0		0				21,458			
予 算 - 決 算		3		0		0		0		0		0				3			
R5 決 算		82,528		0		61,896		0		0		0				20,632			
前 年 度 決 算 比		3,305		0		2,479		0		0		0		826					

所管課	北部事務所・農業振興課		事業名		中山間地域等直接支払交付金事業			決算書頁	144	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R2～R6		
	基本施策		【2】農業の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	協定参加者		
	個別施策		③農業生産基盤の整備					1,072人		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		 中山間地域は傾斜地が多く生産条件が不利であるため、継続的に地域活動を実践することにより、農用地維持と農村環境の保全を図る。●交付対象面積実績(単位:㎡) 面 積 3,557,865㎡(38協定) うち加算面積 棚田地域振興活動 172,448㎡(1協定) 超急傾斜農地保全管理 236,828㎡(4協定) 生産性向上 994,697㎡(7協定)
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	77,398	0	58,048	0	0	0	19,350	補助金	77,187	
R6 決 算	77,187	0	57,891	0	0	0	19,296			
予 算 - 決 算	211	0	157	0	0	0	54			
R5 決 算	75,707	0	56,780	0	0	0	18,927			
前 年 度 決 算 比	1,480	0	1,111	0	0	0	369			

令和6年度主な事業の決算一覧(産業部・農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	施設園芸農家支援事業				決算書頁	144	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-1-3 農業振興費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり		事業期間		R4～R6			原油等価格高騰の影響を受けた経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付し、経営の安定化を図る。
	基本施策	【2】農業の振興		対象者 (受益)	具体名	施設園芸農家			
	個別施策	②担い手の確保・育成		人数等	8人				
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
R6 最 終 予 算	1,838	1,838	0	0	0	0	0	補助金 1,838	
R6 決 算	1,838	1,838	0	0	0	0	0		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
R5 決 算	1,630	1,630	0	0	0	0	0		
前年度決算比	208	208	0	0	0	0	0		

所管課		農業振興課		事業名		肥料価格高騰対策支援事業				決算書頁		144		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		R4～R6				化学肥料等価格高騰の影響を受けた経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付し、経営の安定化を図る。	
		基本施策		【2】農業の振興				対象者 (受益)		具体名		市内農業者			
		個別施策		②担い手の確保・育成				人数等		—					
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳						
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
R6 最 終 予 算		27,204	27,204	0	0	0	0	0	0	0	補助金	26,496			
R6 決 算		26,496	26,496	0	0	0	0	0	0	0					
予 算 - 決 算		708	708	0	0	0	0	0	0	0					
R5 決 算		44,989	44,989	0	0	0	0	0	0	0					
前年度決算比		△ 18,493	△ 18,493	0	0	0	0	0	0	0					

所管課		農業振興課		事業名		肥料転換支援事業				決算書頁		144		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		5-1-3 農業振興費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		R4～R6		化学肥料等価格が高騰し農業経営を圧迫していることから、価格が安定している堆肥及び汚泥肥料への転換を促し、経営の安定化及び環境保全を図る。			
		基本施策		【2】農業の振興				対象者 (受益)		具体名 市内農業者					
		個別施策		②担い手の確保・育成				人数等		—					
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		補助金 6,242				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額						
R6 最 終 予 算		7,072	7,072	0	0	0	0	0							
R6 決 算		6,242	6,242	0	0	0	0	0							
予 算 - 決 算		830	830	0	0	0	0	0							
R5 決 算		5,418	5,418	0	0	0	0	0							
前年度決算比		824	824	0	0	0	0	0							

令和6年度主な事業の決算一覧(産業部・農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名		畜産農家支援事業				決算書頁	144	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		5-1-4 畜産業費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		R4～R6		飼料価格高騰の影響を受けた経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付し経営の安定化を図る。
	基本施策		【2】農業の振興				対象者 (受益)		具体名 人数等		
	個別施策		②担い手の確保・育成						畜産事業者 —		
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
R6 最 終 予 算	8,875	8,875	0	0	0	0	0	補助金	8,875		
R6 決 算	8,875	8,875	0	0	0	0	0				
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0				
R5 決 算	13,335	13,335	0	0	0	0	0				
前年度決算比	△ 4,460	△ 4,460	0	0	0	0	0				

所管課	農業振興課	事業名	農村地域防災減災事業				決算書頁	144	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-1-5 農村整備事業費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり		事業期間		H26～R6		老朽化した農業用ため池の改修工事に資する基本期計画を策定 (高牧上池・高牧下池・宇原池・与泰寺池・湯塚池・宮の奥池・湯船池・曾谷池・アガタ池・大谷池) 大谷池整備事業実施計画策定 1式	
	基本施策	【11】防災体制の充実		対象者 (受益)	具体名 人数等	地域住民・受益者 —			
	個別施策	②災害に強いまちづくり							
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	5,665	0	5,500	0	0	0	165	需用費	156
R6 決 算	5,126	0	4,970	0	0	0	156	委託料	4,970
予 算 - 決 算	539	0	530	0	0	0	9		
R5 決 算	11,565	0	10,907	0	0	500	158		
前年度決算比	△ 6,439	0	△ 5,937	0	0	△ 500	△ 2		

所管課		農業振興課		事業名		農業水利施設ストックマネジメント事業				決算書頁		146		事業概要		
会計名		一般会計		科目名等		5-1-5 農村整備事業費		新規・継続・拡充の別		新規						
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		R6～R10				農業水利施設の老朽化等を起因とする機能不全により、農業生産性の低下と住宅及び公共用施設への二次災害を及ぼすリスクが高まっている施設の機能診断等を実施したうえで、各水利施設に必要な長寿命化対策・更新整備を行うことで安全性、並びに農業生産性などの向上を図る。 一宮町曲里用水路・戸原頭首工機能保全計画策定 1式		
		基本施策		【2】農業の振興				対象者		具体名		地域住民・受益者				
		個別施策		③農業生産基盤の整備				(受益)		人数等		—				
予算・決算額			財 源 内 訳							R6年度決算の内訳						
			国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		主な費目 金額	
R6 最 終 予 算			6,000		0		6,000		0		0		0		委託料 5,594	
R6 決 算			5,594		0		5,594		0		0		0			
予 算 - 決 算			406		0		406		0		0		0			
R5 決 算			0		0		0		0		0		0			
前年度決算比			5,594		0		5,594		0		0		0			

令和6年度主な事業の決算一覧(産業部・農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業振興課		事業名		基幹農道整備事業			決算書頁	146	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		5-1-6 農地費	新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R6～R7		基幹農道蔦沢菅野線の特種構造物(トンネル部・補強土壁部)における定期的な点検診断を行うことで、施設の適切な維持管理・施設の長寿命化並びに利用者の通行被害の予防を図る。 つたざわすがのトンネル定期点検 1式
	基本施策		【2】農業の振興			対象者 (受益)	具体名	施設利用者		
	個別施策		③農業生産基盤の整備				人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	3,000	0	1,920	0	0	0	1,080	委託料	2,629	
R6 決 算	2,629	0	1,682	0	0	0	947			
予 算 - 決 算	371	0	238	0	0	0	133			
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
前年度決算比	2,629	0	1,682	0	0	0	947			

所管課	農業振興課	事業名		水産事業者支援事業			決算書頁	152	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	5-3-1 水産業振興費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R4～R6		飼料価格高騰の影響を受けた経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付し経営の安定化を図る。
	基本施策	【2】農業の振興			対象者 (受益)	具体名	水産事業者		
	個別施策	②担い手の確保・育成				人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	745	745	0	0	0	0	0	補助金	658
R6 決 算	658	658	0	0	0	0	0		
予 算 - 決 算	87	87	0	0	0	0	0		
R5 決 算	1,244	1,244	0	0	0	0	0		
前年度決算比	△ 586	△ 586	0	0	0	0	0		

所管課	森林環境課		事業名		省エネ家電買い換え促進・LED化促進事業			決算書頁	76	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		2-1-16 環境政策費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		R5～R6		省エネ性能の高い家庭電化製品やLED照明機器への買い換えを支援し、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、環境負荷低減の効果によりゼロカーボンに対する市民意識の高揚を図る。
	基本施策		【6】資源循環型社会の構築			対象者	具体名	市民		
	個別施策		③省エネの推進			(受益)	人数等	—		
予算・決算額			財 源 内 訳					R6年度決算の内訳		
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	17,189	10,601	0	0	6,386	0	202	人件費	1,773	省エネ家電買い換え促進事業:322件 LED化促進事業:96件
R6 決 算	16,447	6,476	0	0	9,971	0	0	旅費	20	
予 算 - 決 算	742	4,125	0	0	△ 3,585	0	202	役務費	34	
R5 決 算	22,173	2,220	0	0	19,952	0	1	補助金	14,620	
前年度決算比	△ 5,726	4,256	0	0	△ 9,981	0	△ 1			

令和6年度主な事業の決算一覧(産業部・農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	森林環境課	事業名	再生可能エネルギー利用促進事業				決算書頁	78	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	2-1-16 環境政策費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H22～R10		木質バイオマス暖房機器等の購入設置費用の一部助成することにより、再生可能エネルギーの利用促進及び地域資源の利活用を推進する。
	基本施策	【6】資源循環型社会の構築			対象者	具体名	市民等		
	個別施策	②再生可能エネルギーの導入促進			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	3,000	0	0	0	0	0	3,000	補助金	1,004
R6 決 算	1,004	0	0	0	0	0	1,004		
予 算 - 決 算	1,996	0	0	0	0	0	1,996		
R5 決 算	3,209	0	0	0	0	0	3,209		
前 年 度 決 算 比	△ 2,205	0	0	0	0	0	△ 2,205		



木質燃焼機器:4件

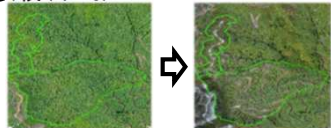
所管課		森林環境課		事業名		地籍調査事業				決算書頁		146		事業概要			
会計名		一般会計		科目名等		5-1-7 地籍調査費		新規・継続・拡充の別		継続							
総合計画の施策体系		基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		H17～		国土調査法に基づき、登記所(法務局)の公図及び登記簿を基に調査し、一筆ごとの地籍(所有者、地番、地目、地積及び境界)を明確にする。 令和6年度は、千種町西河内地区の一部、千種町室地区の一部の現地調査を実施。 ・千種町西河内の一部③ 2.1km ² 297筆 ・千種町室の一部 2.96km ² 268筆					
		基本施策		【7】住環境整備・土地利用の推進				対象者 (受益)		具体名 人数等				地権者等			
		個別施策		③有効な土地利用の推進										—			
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳								
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		R6年度決算の内訳 主な費目 金額			
R6 最 終 予 算		136,214		0		101,139		0		10		0		35,065		人件費 8,666	
R6 決 算		135,313		0		101,139		0		17		0		34,157		旅費 425	
予 算 - 決 算		901		0		0		0		△ 7		0		908		需用費 468	
R5 決 算		173,127		0		129,735		0		7		0		43,385		委託料 125,284	
前 年 度 決 算 比		△ 37,814		0		△ 28,596		0		10		0		△ 9,228		その他 470	
														※国県交付金(国50%・県25%)の予算の都合により、予算要望時より西河内地区の調査面積縮小、室地区の工程変更を余儀なくされた。			

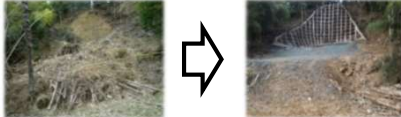
所管課		森林環境課		事業名		林業担い手確保事業				決算書頁		150		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		5-2-2 林業振興費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		H29～				林業事業体の雇用経費や新規事業体の高性能林業機械の初期投資に必要な経費の一部を支援することで、地域林業の担い手の確保・育成を促進する。 ・林業担い手育成対策事業:6人 ・新規事業体育成支援事業:3人 ・新規事業体林業機械支援事業:4件	
		基本施策		【1】林業の振興				対象者 (受益)		具体名 人数等		登録林業事業体 26事業体			
		個別施策		②担い手の確保・育成											
予算・決算額			財 源 内 訳							R6年度決算の内訳					
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目		金額				
R6 最 終 予 算			9,720	0	0	0	0	9,720	補助金		7,503				
R6 決 算			7,503	0	0	0	0	7,503							
予 算 - 決 算			2,217	0	0	0	0	2,217							
R5 決 算			17,068	0	0	0	0	17,068							
前 年 度 決 算 比			△ 9,565	0	0	0	0	△ 9,565							

令和6年度主な事業の決算一覧(産業部・農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	森林環境課		事業名		彩りの森整備事業			決算書頁	150	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		5-2-2 林業振興費		新規・継続・拡充の別	継続		
総合計画の施策体系	基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H28～		
	基本施策		【5】森林・田園・まち並み景観の保全			対象者	具体名	自治会・団体等		
	個別施策		①森林環境・水辺空間の保全			(受益)	人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		・継続:4箇所 山崎町葛根、須賀沢、波賀町日見谷、斉木 
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	2,901	0	0	0	0	0	2,901	補助金	2,722	
R6 決 算	2,722	0	0	0	0	0	2,722			
予 算 - 決 算	179	0	0	0	0	0	179			
R5 決 算	4,131	0	2,400	0	0	0	1,731			
前 年 度 決 算 比	△ 1,409	0	△ 2,400	0	0	0	991			

所管課	森林環境課		事業名		公有林整備事業			決算書頁	150	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		5-2-3 造林整備事業費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		H17～		
	基本施策		【1】林業の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	市有林		
	個別施策		③林業生産基盤の整備					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止、水源涵養等の公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するため、率先して市有林を整備し尖栗材の利活用及び儲かる林業の確立を図る。 ・波賀町原(間伐):11.36ha ・一宮町上岸田(間伐):5.01ha ・一宮町安積(下刈):0.69ha 
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	29,828	0	17,320	0	0	0	12,508	需用費	50	
R6 決 算	29,634	0	16,878	0	0	0	12,756	役務費	3,210	
予 算 - 決 算	194	0	442	0	0	0	△ 248	工事請負費	26,051	
R5 決 算	56,256	0	0	0	0	0	56,256	原材料費	141	
前年度決算比	△ 26,622	0	16,878	0	0	0	△ 43,500	公有財産購入費	182	

所管課	森林環境課		事業名		治山施設災害復旧事業			決算書頁	212	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		10-1-4 治山施設災害復旧費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		④安全で安心なまちづくり			事業期間		H17～		
	基本施策		【11】防災体制の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	人家・施設		
	個別施策		②災害に強いまちづくり					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		・千種町岩野辺(山地災害対策):1箇所 ・波賀町鹿伏(流末水路整備):1箇所 
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	13,280	0	7,224	1,438	0	3,800	818	需用費	116	
R6 決 算	12,750	0	7,224	1,411	0	3,700	415	役務費	22	
予 算 - 決 算	530	0	0	27	0	100	403	使用料及び賃借料	398	
R5 決 算	9,556	0	3,436	1,325	0	4,300	495	工事請負費	12,214	
前年度決算比	3,194	0	3,788	86	0	△ 600	△ 80			

令和6年度主な事業の決算一覧(産業部・農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	しそう森林王国観光協会支援事業				決算書頁	154	事業概要 多様な関係者との連携を図り、地域が一体となった森林環境の保全と魅力的な観光地域づくりを推進するため、組織的及び総合的な活動を支援する。 西播磨フロンティア祭出店の様子
会計名	一般会計	科目名等	6-1-3 観光振興費		新規・継続・拡充の別	継続			
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間	H17～			
	基本施策	【4】観光の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	観光客		
	個別施策	④魅力の発信の強化					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	36,711	0	0	0	21,095	0	15,616	負担金	1,145
R6 決 算	36,665	0	0	0	20,348	0	16,317	補助金	35,520
予 算 - 決 算	46	0	0	0	747	0	△ 701		
R5 決 算	36,419	0	0	0	6,532	0	29,887		
前 年 度 決 算 比	246	0	0	0	13,816	0	△ 13,570		

所管課	商工観光課	事業名	しそく氷ノ山 SEA TO SUMMIT (多自然地域活性化負担金)				決算書頁	156	事業概要 本市の魅力为全国に発信するとともに、交流人口の増加を図るため、本市の豊かな自然を活用し、「しそく氷ノ山 SEA TO SUMMIT」を実施する。 大会参加者 230人 
会計名	一般会計	科目名等	6-1-3 観光振興費	新規・継続・拡充の別			新規		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R6～		
	基本施策	【4】観光の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	大会参加者		
	個別施策	④魅力の発信の強化					230		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	5,000	0	3,300	0	1,700	0	0	負担金	5,000
R6 決 算	5,000	0	3,300	0	1,700	0	0		
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前 年 度 決 算 比	5,000	0	3,300	0	1,700	0	0		

所管課	商工観光課・北部事務所	事業名	指定管理施設更新・修繕事業				決算書頁	158	事業概要 指定管理施設の老朽化した施設・整備等を修繕及び改修することにより施設の機能性と快適性を高め、市内外からの観光客の増加を図る。 
会計名	一般会計	科目名等	6-1-4 観光施設費		新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				事業期間		H17～	
	基本施策	【4】観光の振興				対象者 (受益)	具体名 人数等	観光客	
	個別施策	③観光客受入体制の充実						—	
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	79,484	0	0	0	36,080	21,200	22,204	工事請負費	52,957
R6 決 算	79,482	0	0	0	36,080	25,700	17,702	負担金	26,525
予 算 - 決 算	2	0	0	0	0	△ 4,500	4,502		
R5 決 算	133,076	0	0	0	0	115,900	17,176		
前 年 度 決 算 比	△ 53,594	0	0	0	36,080	△ 90,200	526		

温泉ボイラーの更新
(フォレストステーション波賀)

令和6年度主な事業の決算一覧(産業部・農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業委員会事務局		事業名		農業委員会費			決算書頁	140	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		5-1-1 農業委員会費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		H17～		農業者と農地等に精通した委員会として、農地行政（法令事務及び促進事務）の厳正・中立・公平な執行、優良農地の保全・確保並びに地域農業の実情や営農意向等を踏まえ、農地利用の最適化の推進を図る。
	基本施策		【2】農業の振興			対象者 （受益）	具体名	農業者		
	個別施策		②担い手の確保・育成				人数等	—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	21,046	0	4,293	0	196	0	16,557	人件費	16,533	
R6 決 算	20,907	0	5,463	0	162	0	15,282	旅費	699	
予 算 - 決 算	139	0	△ 1,170	0	34	0	1,275	委託料	2,845	
R5 決 算	19,486	0	3,523	0	196	0	15,767	負担金	569	
前年度決算比	1,421	0	1,940	0	△ 34	0	△ 485	その他	261	

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	建設課・北部事務所		事業名	道路新設改良事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	164
会計名	一般会計		科目名等	7-2-3		対象者 (受益)	具体名		道路利用者			
				道路新設改良費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生活道路網の整備・維持	R6 最 終 予 算	278,459	38,233	0	0	0	236,388	3,838	需用費	1,230
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、道路の新設及び改良を行うことにより、より安全で快適な道路網の形成を図る。		R6 決 算	195,182	11,607	0	0	0	180,010	3,565	委託料	975
			予 算 - 決 算	83,277	26,626	0	0	0	56,378	273	工事請負費	155,010
			R5 決 算	259,257	6,821	0	0	0	247,473	4,963	負担金等	37,682
			前年度決算比	△ 64,075	4,786	0	0	0	△ 67,463	△ 1,398	その他	285

事業内容

【事業期間中の事業内容】

事業期間 H17 ~

幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。

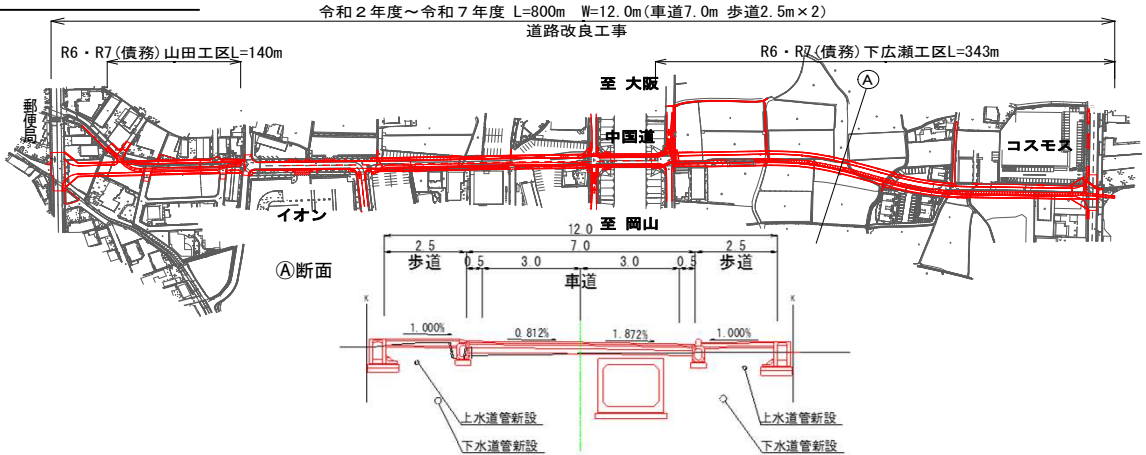
市道L=593km(R6年度末幅員4.0m以上の道路延長L=360.3km)

【R6事業内容】

《工 事》 山田下広瀬線 L=483m、庄能9号線 L=74m

川西線(杉田工区) L=197m

《負担金》(主)加美央栗線バイパス整備事業、菅野川堤防整備事業



【令和7年度へ繰越 82,953千円】 山田下広瀬線

事業の成果・評価等

当初事業目標値 との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 道路の新設改良を行い、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう交通の円滑化を図った。
	—	—	—	
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



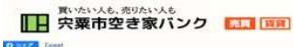
単位:千円

所管課	建設課・北部事務所		事業名	橋梁長寿命化事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	164	
会計名	一般会計		科目名等	7-2-4 橋梁維持費		対象者 (受益)		具体名 人数等		道路利用者 —			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生活道路網の整備・維持		R6 最 終 予 算	27,013	7,131	0	0	0	16,900	2,982	委託料	14,600
事業目的	老朽化する橋梁の増加に対応するため、従来の事後的な修繕や架替えから、予防的な修繕、計画的な架替えへ転換し、長寿命化計画による修繕及び架替えを実施することで経費の均衡化及びトータルコストの縮減を図る。			R6 決 算	18,706	7,131	0	0	0	6,600	4,975	工事請負費	4,106
				予 算 - 決 算	8,307	0	0	0	0	10,300	△ 1,993		
				R5 決 算	155,821	88,808	0	0	0	49,409	17,604		
				前年度決算比	△ 137,115	△ 81,677	0	0	0	△ 42,809	△ 12,629		
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H22 ~		【R6事業内容】							
H26年度より5年に1回の点検が義務化された。 橋長が2m以上の橋梁について点検を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕を実施する。 ・R2年度～R5年度に実施した橋梁点検結果(2巡目) 判定Ⅰ(健全) N= 156橋 判定Ⅱ(予防保全段階) N= 415橋 判定Ⅲ(早期処置段階) N= 15橋 判定Ⅳ(緊急処置段階) N= 0橋 合計= 586橋 (うち2橋については、歩道橋を含む。) 【橋梁点検3巡目】 R7年度～R10年度 【計画見直し】 R6年度 【橋梁修繕】 R5年度末で 1巡目点検によるⅢ判定の修繕は完了。 2巡目点検による長寿命化修繕(設計含む)をR6年度より実施。						実施内容							
						○計画策定 長寿命化計画策定業務 R2からR5にかけて実施した点検結果を基に計画を策定							
						○設計業務 N=5橋 【山崎③】久保橋、中央橋、上牧谷8号1号橋 【一宮②】西福橋、中組橋							
						○工事 N=3橋 【一宮①】横住橋 【波賀②】柳1号橋、広路2号橋							
						【令和7年度へ繰越 6,000千円】							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】									
	—	—	—	早期処置段階と判定された判定Ⅲの橋梁について、早期に修繕工事を実施したことで安全な通行を確保している。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			また、計画的に修繕を実施することにより、経費の均衡化及びトータルコストの縮減を図っている。									

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	住宅土地政策課	事業名	移住・定住支援事業					新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	70																		
会計名	一般会計	科目名等	2-1-9			対象者 (受益)	具体名		移住希望者・市民																					
			地域振興費				人数等		—																					
総合計画の施策体系	基本方針	③定住魅力の高いまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳																		
	基本施策	【10】移住・定住促進の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額																		
	個別施策	①移住・定住の促進	R6 最終予算	40,168	2,500	1,200	0	150	0	36,318	人件費	3,961																		
事業目的	子育て世代等への住宅取得支援や県外での移住相談会の実施、空き家・空き地バンクの運営による市内空き家・空き地の利活用等により市内への転入及び定住促進を図る。		R6 決算	31,546	1,993	0	0	6	0	29,547	需用費	499																		
			予算－決算	8,622	507	1,200	0	144	0	6,771	役務費	93																		
			R5 決算	28,566	0	0	0	0	28,566	補助金	26,655																			
			前年度決算比	2,980	1,993	0	0	6	0	981	その他	338																		
			事 業 内 容																											
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H27	～	【R6事業内容】																								
・ 定住促進員を配置し、空き家・空き地バンクの登録業務や物件案内等をはじめ、移住希望者や移住者からの相談業務も行い、フォロー体制を充実させる。 ・ 子育て世代の移住、定住を促進するため、住宅取得の支援を行う。また、空き家を購入等し改修を行う方に支援を行うことで、空き家の有効利用を促進する。 ・ 東京圏からの移住者に対し、支援金を交付し、移住に要する経済的負担を軽減する。  欲しい人も、売りたい人も、 茨城県市空き家バンク   Instagram・YouTube「おいでよしそうし」			・ 定住相談窓口設置事業（定住促進員配置、移住相談会、空き家バンク運営） 4,891千円 定住促進員配置・・・移住前の相談から移住後のフォロー体制の構築。 移住相談会・・・県や近隣市町と合同で阪神地域での移住相談会を実施。 空き家バンク運営・・・移住希望者等へ市内空き家情報を発信。市内空き家のバンク登録促進。 ・ 森林の家づくり応援事業、空き家改修支援事業 26,655千円 茨城県市への転入または市内転居し、住宅を新たに取得する子育て世代等に対し、住宅取得費の一部を支援。 市内の空き家を購入または賃貸借した人に対し、改修工事費の一部を支援。																											
			<table><tr><td></td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>計</td></tr><tr><td>移住定住施策を活用しての市内転入世帯数</td><td>30</td><td>35</td><td>28</td><td>29</td><td>17</td><td>139</td></tr><tr><td>空き家バンク新規登録物件数</td><td>42</td><td>46</td><td>56</td><td>56</td><td>65</td><td>265</td></tr></table>								R2	R3	R4	R5	R6	計	移住定住施策を活用しての市内転入世帯数	30	35	28	29	17	139	空き家バンク新規登録物件数	42	46	56	56	65	265
				R2	R3	R4	R5	R6	計																					
移住定住施策を活用しての市内転入世帯数	30	35	28	29	17	139																								
空き家バンク新規登録物件数	42	46	56	56	65	265																								
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																														
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】																										
	転入者30世帯/年 バンク登録60棟/年	転入者17世帯 バンク登録65棟	56.7% 108.3%																											
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	R2～R6年度において ・移住・定住支援事業を活用した市内転入者数：139世帯/150世帯 92.7% ・空き家バンク登録棟数：265棟/300棟 88.3%			定住促進員を配置し、移住希望者等に対する相談対応や空き家バンクにおける物件案内、移住後のフォローなど、定住促進に向けた支援を行い、空き家バンクにおいては、成約数・登録物件数ともに好調に推移している。 森林の家づくり応援事業では、子育て世代等の転入者と市内在住者も利用できる制度として、市内における住宅取得を支援し転入促進と転出抑制を図った。																										

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	住宅土地政策課		事業名	最上山公園整備事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	168	
会計名	一般会計		科目名等	7-4-2		対象者 (受益)	具体名		公園利用者			
				公園費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【7】住環境整備・土地利用の推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生活環境の保全	R6 最 終 予 算	19,908	0	3,000	0	16,908	0	0	委託料	715
事業目的	公園内のトイレや遊歩道の整備並びに計画的な植栽等を行うことにより、公園環境と利便性の向上を図り、観光客や公園利用者の増加につなげる		R6 決 算	6,715	0	3,000	0	3,715	0	0	工事請負費	6,000
			予 算 - 決 算	13,193	0	0	0	13,193	0	0		
			R5 決 算	17,330	0	2,703	0	14,204	0	423		
			前年度決算比	△ 10,615	0	297	0	△ 10,489	0	△ 423		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	H28	~	R8	【R6事業内容】					
○老朽化施設の撤去:トイレ5箇所、手洗い2箇所、林業研修センター ○トイレ改修2箇所 ○トイレ建替え2箇所 ○遊歩道設置・修繕、簡易休憩所整備、弁天池土砂撤去 ○もみじ山ライトアップ電気工事、LED照明機器取付 ○もみじ山支障木伐採、高木剪定 ○モミジ等植栽 ○駐車場整備(区画線) ○トイレ手洗い水栓取替   紅葉風景			遊歩道整備工事 L=63.5m ・アスファルト舗装 A=227㎡ ・薄層舗装 A=361㎡ ・コンクリート舗装 A=189㎡ ・縁石 L=165m ・手すり L=10m    									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	最上山公園は、市民の憩いと安らぎの空間となっている。また、紅葉の時期には各地から多くの観光客が訪れ、市の観光資源にもなっている。令和3年度に設置した車いす対応遊歩道を延長し、障がいの有無に関わらず誰もがモミジの鑑賞や散策できるルートを確認するための遊歩道設置工事を実施したが、紅葉シーズン後の発注としたことから令和7年度へ繰越すこととなった。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			【R7年度へ繰越 12,000千円】								

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課		住宅土地政策課		事業名		市営宝谷団地長寿命化改善事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		172	
会計名		一般会計		科目名等		7-6-2 住宅建設費		対象者 (受益)		具体名 人数等		入居者 8戸					
総合計画の施策体系		基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額			
		基本施策	【7】住環境整備・土地利用の推進					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
事業目的		個別施策	①生活環境の保全			R6最終予算	19,908	7,659	0	0	0	12,200	49	委託料	4,370		
						R6決算	19,183	7,125	0	0	0	12,000	58	工事請負費	14,813		
						予算－決算	725	534	0	0	0	200	△ 9				
						R5決算	0	0	0	0	0	0	0				
						前年度決算比	19,183	7,125	0	0	0	12,000	58				
事業内容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R5		～		R7		【R6事業内容】					
○宝谷団地 4棟(8戸)長寿命化改善・居住性向上改善、外構整備 他 構造等:木造2F 建築年:昭和58年(1983年) R5～R7 実施設計監理業務 R6:2棟(4戸)(3, 4, 9, 10号)長寿命化改善等、外構整備 R7:上記の残工事、2棟(4戸)(1, 2, 7, 8号)長寿命化改善等、1棟(2戸)取壊、外構整備				実施設計監理業務・・・実施設計費及び工事監理(2棟分) 長寿命化改善工事・・・年度完了分(2棟)													
																	
事業の成果・評価等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 市営宝谷団地は昭和58年に建築され、一定の安全性が確保されている新耐震基準(S56年以降)の住宅である。 本事業において、今後30年程度の使用を想定し、長期的な活用に耐え得るよう、居住性・耐久性の向上や、躯体の劣化の低減等における改善を行うことで、良好な住環境の形成を図ることができた。												
		—	—	—													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—															

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課		上下水道課		事業名		水道施設改良事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		水道8		
会計名		水道事業会計		科目名等		水道事業費用・資本的支出			対象者 (受益)		具体名		給水人口					
				営業費用・建設改良費			人数等				31,012人							
総合計画の施策体系		基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳			
		基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額			
		個別施策	③上水道事業の推進					R6 最 終 予 算	200,350	0	0	0	0	175,700	24,650	委託料	8,800	
事業目的		基幹となる水道施設の更新・耐震化により、安全でおいしい水の安定供給を図る。		R6 決 算	138,359	0	0	0	0	0	133,400	4,959	工事請負費	127,900				
				予 算 - 決 算	61,991	0	0	0	0	42,300	19,691	補償費	1,075					
				R5 決 算	22,196	0	0	0	0	21,743	453	土地購入費	584					
				前年度決算比	116,163	0	0	0	0	111,657	4,506							
事 業 内 容																		
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R2		～		R15		【R6事業内容】						
R2 上寺浄水場 - 戸原浄水場区間配水管連結整備(遠方監視システム整備)												【委託】						
R2 神戸浄水場 - 嶋田浄水場区間配水管連結整備(連絡管整備)												染河内浄水場施設改良工事監理業務(R5繰越)					坂配水池更新工事(R6-7)	
R3 西河内浄水場施設改良(取水濁度前処理) ・詳細設計 ・工事												坂配水池更新工事監理業務(R7へ繰越)						
R3-R6 染河内浄水場施設改良(取水濁度前処理)												上寺配水池耐震診断業務						
・概略設計(R3) ・詳細設計(R4) ・工事(R5-R6)												【工事】						
R5-R7 坂配水池施設改良 ・詳細設計(R5) ・工事(R6-7)												染河内浄水場施設改良工事(1)(R5繰越)						
R4-R15 上寺浄水場施設改良(耐震/改良) ・概略設計(R4)												坂配水池更新工事(R7へ繰越)						
【配水池(1号、2号)】 ・耐震診断(R6)												【補償費】						
【管理棟】 ・更新設計(R9) ・工事(R10-11) ・盤移設(R11)												坂配水池予定地立木補償費						
【ろ過池】 ・耐震診断(R11) ・補強設計(R12) ・工事(R13-14)												【土地購入費】						
【浄水池、沈殿池】 ・耐震診断(R12) ・補強設計(R13) ・工事(R14-15)												坂配水池用地費						
R7-R10 神戸配水池施設改良(耐震)												【R7年度へ繰越24,098千円】						
・耐震診断(R7) ・基本設計(R8) ・詳細設計(R9) ・工事(R10)																		
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																		
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】													
		—	—	—	坂配水池は、波賀区域南部へ配水するための基幹配水池であり、更新による耐震化と配水池の標高変更により、配水区域全域において水道水の安定供給が可能となった。 社会情勢による部品調達困難により、R7年度へ運転調整などの作業も含め一部の工事が繰越となったが、水圧が不安定であった高所においては改善することができている。 また、上寺配水池については、現行の指針による耐震診断を実施し、耐震性能を確認できたことから、次年度は神戸配水池の耐震化に着手し、水道施設改良(耐震化)事業全体の進捗を図って行く。													
目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)		—																

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	水道老朽管更新事業				新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	水道9	
会計名	水道事業会計		科目名等	資本的支出		対象者 (受益)	具体名		給水人口			
				建設改良費			人数等		31,012人			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	③上水道事業の推進	R6 最 終 予 算	29,000	6,502	0	0	0	22,400	98	委託料	2,948
事業目的	昭和50年代に敷設された波賀地区の基幹送配水管は、耐震性能が低く経年劣化による破断の危険性が高いため、更新工事を実施し水道水の安定供給を図る。		R6 決 算	20,188	6,330	0	0	0	13,850	8	工事請負費	17,240
			予 算 - 決 算	8,812	172	0	0	0	8,550	90		
			R5 決 算	59,510	12,012	0	0	0	47,450	48		
			前年度決算比	△ 39,322	△ 5,682	0	0	0	△ 33,600	△ 40		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R2	～	R12	【R6事業内容】					
R2 老朽配水管更新事業(波賀町上野 L=143m、山崎町上牧谷 L=199m)							【委託】 有賀地内他老朽配水管更新設計業務 φ100、150 L=1,180m					
R3 老朽配水管更新事業(山崎町下町「長泉寺橋添架管」L=23m)							【工事】 飯見地内老朽送水管更新工事(飯見配水池～坂配水池)φ150 L=260m					
R3-R4 老朽配水管更新事業(山崎町庄能 L=50m)							飯見地内老朽管更新工事(R4-R6)					
R3-R11 老朽配水管更新事業(波賀町飯見・有賀・安賀・小野 L=3,800m 坂配水池)												
R8-R10 老朽配水管更新事業(山崎町河東大橋添架管 L=200m)												
R11-R12 老朽配水管更新事業(山崎町今宿水管橋 L=5m)												
(改修前) 塩化ビニル管(VP)			(改修後) 高密度ポリエチレン管 ※電気融着接合									
												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	波賀町飯見地区における基幹送配水管においては、管種がVP管であり経年劣化による破断の可能性が非常に高い。これまでも同管種の管路破断による漏水が発生しており、早急な対策が必要であり、今回、飯見配水池兼加圧ポンプ場から坂配水池に送水する重要な基幹送水管を耐震管へ更新したことで、水道水の安定供給を図ることができた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(建設部)



単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	雨水幹線整備事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	下水8
会計名	下水道事業会計		科目名等	資本的支出		対象者 (受益)	具体名		区域内受益者			
				建設改良費			人数等		7,876人			
総合計画の施策体系	基本方針	②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【8】道路網・上下水道の整備・維持			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	④下水道事業の推進	R6 最 終 予 算	51,015	24,007	0	0	0	27,000	8	補償費	9,315
事業目的	宍粟市山崎町内(流域下水道区域)における雨水の適切な排水により、当該区域の内水氾濫を防止する。		R6 決 算	51,015	24,000	0	0	0	27,010	5	工事請負費	41,700
			予 算 - 決 算	0	7	0	0	0	△ 10	3		
			R5 決 算	20,816	10,407	0	0	0	10,390	19		
			前年度決算比	30,199	13,593	0	0	0	16,620	△ 14		

事業内容

【事業期間中の事業内容】

事業期間

H25 ~ R12

H25-H28 上溝雨水幹線整備事業 L=106m(測量・設計・工事・物件補償)
H29-R1 門前雨水幹線整備事業 L=190m(測量・設計・工事)
R1-R12 山田千本屋雨水幹線整備事業 L=478m(測量・設計・工事・用地買収・物件補償)

山田千本屋雨水幹線



【R6事業内容】

山田千本屋雨水幹線
【補償】 物件補償 1.0式(R5-R8債務負担)
【工事】 雨水幹線整備工事 L=67m(W1.8×H1.4)
(R5-R8 債務負担 区間延長L=187m)



山田千本屋雨水幹線整備工事(R5-R8)



事業の成果・評価等

当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】
	—	—	—	
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			山田千本屋雨水幹線整備事業の計画延長 L=478mのうち、R2-3年度にL=146mを整備し、R4年度は次年度以降に計画している区間の関係者と協議を進め、R5年度から残りの区間 L=187mのR8年5月の供用開始に向けて工事に着手した。 円滑に事業を推進できたことで、R7年5月に供用開始することができ、予定より1年早く、内水氾濫のリスクを軽減することができた。

令和6年度主な事業の決算一覧(建設部)

単位:千円

所管課		建設課・北部事務所		事業名		道路維持補修事業				決算書頁		162		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		7-2-2 道路維持費		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		H17～				・道路維持修繕工事 山崎:河東神野線他2路線 一宮:乗取線他3路線 一宮(明許):市道大徳寺線 波賀:日ノ原線他2路線 千種:河内線他2路線 ・里道水路修繕補助(事業補助金・原材料支給) ・道路除雪	
		基本施策		【8】道路網・上下水道の整備・維持				対象者 (受益)		具体名 人数等		道路利用者			
		個別施策		①生活道路網の整備・維持								—			
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳						
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源			R6年度決算の内訳 主な費目 金額
R6 最 終 予 算		155,437	6,676	15,536	0	14,217	58,012	60,996	需用費		21,363				
R6 決 算		153,841	11,844	22,472	0	14,366	56,490	48,669	委託料		42,151				
予 算 - 決 算		1,596	△ 5,168	△ 6,936	0	△ 149	1,522	12,327	工事請負費		77,832				
R5 決 算		136,472	666	16,064	0	12,055	37,878	69,809	原材料費		5,165				
前 年 度 決 算 比		17,369	11,178	6,408	0	2,311	18,612	△ 21,140	その他		7,330				

所管課	建設課・北部事務所	事業名	交通安全施設事業				決算書頁	164	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	7-2-5 交通安全施設費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			事業期間		H17～		
	基本施策	【13】防犯・交通安全の推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	道路利用者		
	個別施策	②交通安全施設の整備					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	123,153	46,675	0	0	8,000	64,300	4,178	需用費	996
R6 決 算	113,857	46,675	0	0	11,626	55,500	56	工事請負費	111,419
予 算 - 決 算	9,296	0	0	0	△ 3,626	8,800	4,122	原材料費	1,442
R5 決 算	34,337	2,263	0	0	9,139	15,640	7,295		
前 年 度 決 算 比	79,520	44,412	0	0	2,487	39,860	△ 7,239		

所管課		住宅土地政策課		事業名		都市計画道路網見直し検討業務				決算書頁		168		事業概要	
会計名		一般会計		科目名等		7-4-1 都市計画総務費		新規・継続・拡充の別		新規					
総合計画の施策体系		基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		R6～R7		市中心部の道路交通は、交通量の減少や土地区画整理事業の廃止及び新病院建設など、取り巻く環境が変化していることから、都市の骨格を形成する都市計画道路網の見直し検討を行う。			
		基本施策		【8】道路網・上下水道の整備・維持				対象者 (受益)		具体名 人数等					
		個別施策		②広域的道路網の整備促進						市民 —					
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳						
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額						
R6 最 終 予 算		3,208	0	0	0	0	3,208	委託料	3,208						
R6 決 算		3,208	0	0	0	0	3,208								
予 算 - 決 算		0	0	0	0	0	0								
R5 決 算		0	0	0	0	0	0								
前 年 度 決 算 比		3,208	0	0	0	0	3,208								

令和6年度主な事業の決算一覧(建設部)

単位:千円

所管課		上下水道課		事業名		道路改良工事に伴う水道管布設事業				決算書頁		水道9		事業概要			
会計名		水道事業会計		科目名等		資本的支出 建設改良費		新規・継続・拡充の別		継続							
総合計画の施策体系		基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		R2～R6				市道山田下広瀬線改良工事に伴い水道未整備区域に配水管を布設する。 			
		基本施策		【8】道路網・上下水道の整備・維持				対象者		具体名		給水新規加入者					
		個別施策		③上水道事業の推進				(受益)		人数等		—					
予算・決算額				財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		工事請負費 10,232				
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源			主な費目 金額		
R6 最 終 予 算		13,000		0		0		0		12,300		700					
R6 決 算		10,232		0		0		0		7,410		2,822					
予 算 - 決 算		2,768		0		0		0		4,890		△ 2,122					
R5 決 算		18,817		0		0		0		18,200		617					
前年度決算比		△ 8,585		0		0		0		△ 10,790		2,205					

所管課		上下水道課		事業名		下水道施設統廃合事業				決算書頁		下水7		事業概要	
会計名		下水道事業会計		科目名等		下水道事業費用 営業費用		新規・継続・拡充の別		継続					
総合計画の施策体系		基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		R1～R11		将来にわたり健全な下水処理を行うために、施設の統廃合を計画的に実施する。			
		基本施策		【8】道路網・上下水道の整備・維持				対象者		具体名					
		個別施策		④下水道事業の推進				(受益)		人数等					
										下水加入人口		33,251人			
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳						
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額						
R6 最 終 予 算	11,000	5,500	0	0	0	0	5,500	委託料	11,000						
R6 決 算	11,000	5,500	0	0	0	0	5,500								
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0								
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0								
前年度決算比	11,000	5,500	0	0	0	0	5,500								

廃止予定 岩野辺処理区 処理場



所管課		上下水道課		事業名		道路改良工事に伴う下水道管布設事業				決算書頁		下水8		事業概要					
会計名		下水道事業会計		科目名等		資本的支出 建設改良費		新規・継続・拡充の別		継続									
総合計画の施策体系		基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり				事業期間		R2～R6									
		基本施策		【8】道路網・上下水道の整備・維持				対象者		具体名		下水新規加入者							
		個別施策		④下水道事業の推進				(受益)		人数等		—							
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳										
		国庫支出金		県支出金		受益者負担金		その他特定財源		地方債		一般財源		工事請負費		主な費目		金額	
R6 最 終 予 算		8,000		0		0		0		8,000		0		5,424					
R6 決 算		5,424		0		0		0		5,283		141							
予 算 - 決 算		2,576		0		0		0		2,717		△ 141							
R5 決 算		20,712		0		0		0		20,610		102							
前年度決算比		△ 15,288		0		0		0		△ 15,327		39							

令和6年度主な事業の決算一覧(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名		農業集落排水施設長寿命化事業			決算書頁	下水8	事業概要
会計名	下水道事業会計		科目名等		資本的支出 建設改良費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		②環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			事業期間		H17～		老朽化した施設について、長寿命化を実施することで、ライフサイクルコストの縮減を図ると共に、公共水域の安定した水質保全に努める。
	基本施策		【8】道路網・上下水道の整備・維持			対象者 (受益)	具体名 人数等	農業集落排水加入人口 6,112人		
	個別施策		④下水道事業の推進							
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算		40,000	0	20,000	0	0	20,000	0	委託料	5,379
R6 決 算		30,019	0	15,009	0	0	15,000	10	工事請負費	24,640
予 算 - 決 算		9,981	0	4,991	0	0	5,000	△ 10		
R5 決 算		17,974	0	8,987	0	0	8,900	87		
前年度決算比		12,045	0	6,022	0	0	6,100	△ 77		

西河内地区処理施設 機器更新工事



西河内地区処理施設 機器更新工事



令和6年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	学校教育課		事業名	不登校児童生徒支援員配置事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	182	
会計名	一般会計		科目名等	9-1-3		対象者 (受益)	具体名		宍粟市立小中学校				
				教育振興費			人数等		10校				
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳	
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
	個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成	R6 最 終 予 算	9,332	0	4,250	0	0	0	5,082	報酬	8,124	
事業目的	校内サポートルームにおける不登校および不登校傾向のある児童生徒への個に応じた学習や生活の支援等を行う「不登校児童生徒支援員」を配置し、基礎的な学習の支援をはじめ、社会的自立に向けた支援等を行う。		R6 決 算	8,835	0	4,062	0	0	0	4,773	旅費	711	
			予 算 - 決 算	497	0	188	0	0	0	309			
			R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
			前年度決算比	8,835	0	4,062	0	0	0	4,773			
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R6	～	R10	【R6事業内容】						
						全中学校(7校)と小学校(3校)【4校につき1校の配置】に「不登校児童生徒支援員」として、会計年度任用職員(4時間/日×週5日×35週)を配置し、校内サポートルームの機能強化を図った。							
県は「ひょうご不登校対策プロジェクト」の拡充として、令和6年度以降、「学校内の安心できる居場所(校内サポートルーム)」の設置に向けて重点的に取り組む方向を示している。今後も、校内サポートルームにおける不登校および不登校傾向のある児童生徒への個に応じた学習や生活の支援等を行う「不登校児童生徒支援員」を配置し、基礎的な学習の支援をはじめ、社会的自立へ向けた支援等を行っていくことが求められる。そこで、市内小中学校を対象に「不登校児童生徒支援員」として、会計年度任用職員を配置し、校内サポートルームの機能強化を図る。													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R6当初		R6結果		対比		【事業成果等】						
	・不登校児童生徒数割合について、兵庫県割合以下の維持 ・全国学力・学習状況調査、児童・生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」の質問に「あてはまる」と回答した児童生徒の割合…全国平均以上の維持		【R6県】結果が未発表(R7.10月頃)		—		・不登校児童生徒支援員が配置されることにより、「校内サポートルームにおける、児童生徒一人一人の学習サポートや生活習慣への支援、児童生徒が登校した時の居場所づくりや登校しやすい環境整備」につながっている。児童生徒支援記録作成等を支援員が行うことで、すべての教職員による情報共有と組織的な対応が可能となった。 ・全国学力・学習状況調査において、児童・生徒質問紙「学校に行くのが楽しい」の質問に「あてはまる」と回答した児童生徒の割合を全国平均(【R6国】小:47.2%、中:43.5%、【R6市】小:60.4%、中:58.2%)以上に維持することができた。						
目標数値の進捗率(継続・拡充事業の場合)	—												

令和6年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	栄栗市英語検定料補助事業					新規・継続・拡充の別	継続	決算書頁	184	
会計名	一般会計	科目名等	9-1-3		対象者 (受益)	具体名		市内中学校の英検受験希望者				
			教育振興費			人数等		希望者全員				
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成	R6 最終予算	838	0	0	0	0	0	838	補助金	835
事業目的	豊かな英語力と進んでコミュニケーションを図ろうとする姿勢、及びグローバル社会を主体的に生きる能力の育成を図るために、市内小中学校に在籍する生徒の英語検定受験料を支援する。		R6 決算	835	0	0	0	0	0	835		
			予算－決算	3	0	0	0	0	0	3		
			R5 決算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	835	0	0	0	0	0	835		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R6	～	R8	【R6事業内容】						
					市内小中学校に通う中学生の英語力向上のため、英語検定料補助金交付要綱を制定する。受験に際しては、自分のレベルに合わせた目標を設定して受験することとし、英語学習に意欲的に取り組む環境を整える。 ・要綱名：栄栗市英語検定料補助金交付要綱 ・対象者：市内中学校の受験希望者全員 ・補助率：10/10 ・補助金交付は、受験者一人あたり1年度につき1回を上限とする CEFR：A1上位相当の英語力を測る目安となる試験は限られており(英検、GTEC、IELTS)、このうち、生徒にも身近な英検が適当であると考えられる。また、英語検定の受験料は他と比べても比較的安価である。(英検：3級で5,000円※団体で学校を準会場として受験した場合) (GTEC CBT：9,900円+証明書発行料) (IELTS：25,380円) ※CEFR＝Common European Framework of Reference for Language英語力を示す世界基準となっている共通参照レベル							
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初		R6結果	対比	【事業成果等】							
	・CEFR：A1上位レベル相当の生徒数の割合を令和8年度に50%（令和10年度までに60%以上）		44.4%	—	補助制度を活用した生徒数は 197人であり、制度を利用した生徒の割合は、生徒全体の 22.3%であった。							
	・令和8年度の全国学力・学習状況調査において、英語の平均正答率を全国平均		—	—	国が実施している「公立中学校における英語教育実施状況調査」では、目標数値の進捗率を測るCEFR：A1上位レベル相当に達している中学校3年生生徒数の割合が、R5年度の41%から44%へと上昇した。							
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	・CEFR：A1上位レベル相当の生徒数の割合は令和6年度現在44.4% ・令和6年度、全国学力・学習状況調査において中学校英語は実施されていない。(令和8年度実施予定)											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	こども未来課・施設整備課		事業名	就学前施設DX推進事業				新規・継続・拡充の別	新規	決算書頁	114 194	
会計名	一般会計		科目名等	3-2-4、9-4-1		対象者 (受益)	具体名		保護者及び職員			
				児童福祉施設費・幼稚園費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【16】就学前教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①幼児教育・保育の充実	R6 最 終 予 算	7,595	3,797	0	0	3,798	0	0	使用料	2,453
事業目的	公立の幼稚園と認定こども園において、こども施設向けICTソフトを活用した登降園管理による教育保育現場の安全管理体制を強化するとともに、業務の省力化による職員の負担軽減、保護者アプリの活用による保護者の利便性向上を進めるなど、教育保育環境の充実を図る。		R6 決 算	7,029	3,126	0	0	3,125	0	778	工事請負費	2,530
			予 算 - 決 算	566	671	0	0	673	0	△ 778	備品購入費	2,046
			R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
			前年度決算比	7,029	3,126	0	0	3,125	0	778		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R6	～							
○登降園管理ソフト(ICT)導入し、認定こども園、幼稚園の安全管理体制強化と保護者アプリを活用した欠席連絡など保護者の利便性を図る。 ・認定こども園、幼稚園運営業務支援システム使用料 2,164,800円(3-2-4 1,623,300円 9-4-1 541,200円) ・認定こども園、幼稚園情報端末管理ライセンス使用料 288,640円(3-2-4 216,480円 9-4-1 72,160円) ○こども園、幼稚園情報端末(タブレット)を購入し、業務の省力化と職員の負担軽減を図る。 2,046,000円 ・こども園・幼稚園の入口に登降園管理用タブレット1台、職員室及び各クラスに1台ずつタブレットを配置(3-2-4 1,514,700円 9-4-1 531,300円) ○こども園LGMAN用無線LAN増設工事 2,530,000円 ・こども園において保育業務支援システムを使用するために必要なWi-Fi環境整備												
												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	幼児施設向けICTソフトを活用し、登降園の管理や職員間の情報共有による教育保育現場の安全管理体制の強化及び、業務の省力化による職員の負担軽減を図ることにより、より子どもと向き合う時間が増え、教育保育の質の向上が図れた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—			また、保護者アプリの活用により、スマートフォンを通じて欠席連絡等を行うことで保護者の利便性の向上及び効率化が図れた。								

令和6年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課		こども未来課・施設整備課		事業名		幼保一元化推進事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		118	
会計名		一般会計		科目名等		3-2-7 少子化対策事業費				対象者 (受益)		具体名 人数等		こども園入園予定者 95名			
総合計画の施策体系		基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳								R6年度決算の内訳 主な費目 金額			
		基本施策	【16】就学前教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源						
事業目的		個別施策	②幼保一元化に向けた取組の推進	R6 最 終 予 算	53,650	0	0	0	0	53,600	50	使用料	258				
		少子化によるこどもの減少に備えて、幼保一元化によるこども園を整備することで、子どもの育ちに必要な集団の確保と多様な子育てニーズに対応できる幼児教育・保育環境を整備する。		R6 決 算	53,649	0	0	0	0	53,200	449	工事請負費	40,791				
				予 算 - 決 算	1	0	0	0	0	400	△ 399	補助金	12,600				
				R5 決 算	360,969	202,800	0	0	5,637	144,300	8,232						
				前年度決算比	△ 307,320	△ 202,800	0	0	△ 5,637	△ 91,100	△ 7,783						
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		H23		～		R6		【R6事業内容】					
少子化による子どもの減少に備えて幼保一元化事業により、山崎幼稚園、城下幼稚園を閉園、城東保育所を閉所し令和6年4月にまあるこども園が開園した。 保護者が安心して子どもを託せる教育環境及び、アクセス道路としての市道の機能維持・向上を目的とし、こども園周辺の安全・安心な施設整備を図る。 ○認定こども園の整備状況(幼保一元化推進事業) H27.4 ちくさ杉の子こども園開園 H31.4 戸原こども園、一宮北こども園開園 R2.4 はりま一宮こども園開園 R5.4 央栗わかば開園 R6.4 まあるこども園開園						令和6年4月まあるこども園開園後、周辺整備を実施 ・城東保育所解体撤去工事 21,373,000円 ・城下地区こども園周辺整備工事 17,158,900円 ・周辺整備関連工事 2,259,400円 ・仮囲い資材借上料 257,400円 ・まあるこども園施設整備補助金 12,600,000円											
						  市道・駐車場周辺整備状況											
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 幼稚園と保育所の機能をあわせもつ認定こども園の整備を進めることで、保護者が安心して子どもを託すことができる教育保育環境を整えることができた。												
		—	—	—													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—															

令和6年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課		施設整備課		事業名		中央材活用児童生徒用学習機整備事業				新規・継続・拡充の別		新規		決算書頁		188 192	
会計名		一般会計		科目名等		9-2-1、9-3-1 学校管理費				対象者 (受益)		具体名 人数等		児童生徒(R7.4) 750人			
総合計画の施策体系		基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		基本施策	【17】学校教育の充実					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源				
事業目的		個別施策	②教育環境の整備			R6 最終予算	15,167	0	3,900	0	0	0	11,267	備品購入費		13,679	
		市内小中学校の児童生徒が教室で使用している学習機について、全体的に経年劣化し学習などに支障をきたしていることから更新する。天板には中央産材を活用した製品にすることにより、児童生徒の良好な学習環境を確保し、地域材の利用促進・普及啓発を図るとともに、環境教育の一助とすることを目的とする。					R6 決算	13,679	0	3,900	0	0	0	9,779			
							予算－決算	1,488	0	0	0	0	1,488				
							R5 決算	0	0	0	0	0	0				
							前年度決算比	13,679	0	3,900	0	0	0	9,779			
事業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】						事業期間		R6		～		【R6事業内容】					
森林環境譲与税を財源とし、中央産材のスギ集成材を天板に使用した学習機を導入する。 小学校は、新1年生から6年生まで同じ機を使用し、卒業時に天板を取り外して記念品として持ち帰ることなども検討している。6年生として卒業した機は、天板を更新(新しい天板に交換)し脚部の耐用年限まで使用を繰り返していく。 中学校は、天板の使用期間を6年間とし、3年生が使った機を新1年生に持ち降りることを計画。 学習機本体の更新・整備は、小学校で令和6年度から令和10年度の5力年間。中学校で令和6年度から令和8年度の3力年間で計画。 計画期間中の学習機本体の更新台数は、2,150台(小学校:1,270台、中学校:880台)						R7年度の小学校1・2年生を対象に437台 中学校1年生を対象に313台 各校へは、予備品も含めて更新整備 9-2-1(小学校) 7,970,006円 9-3-1(中学校) 5,708,494円 財源 森林環境譲与税 9,778,500円 躍動する兵庫応援事業補助金 3,900,000円											
																	
事業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 児童生徒の良好な学習環境を確保することができた。児童生徒が中央産材と触れ合う機会を創出することにより環境教育の一助とし、地域材利用促進と普及啓発を図ることができた。												
		750台	750台	100%													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		750台/2,150台＝34.8%															

令和6年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	施設整備課	事業名	山崎南小学校統合改修事業					新規・継続・拡充の別		新規	決算書頁	188
会計名	一般会計	科目名等	9-2-3			対象者 (受益)	具体名		児童(R7.4)			
			学校施設整備費				人数等		294人			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【17】学校教育の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	②教育環境の整備	R6 最 終 予 算	333,182	116,791	0	0	0	212,300	4,091	役務費	485
事業目的	戸原小学校は児童数の減少により適正な集団規模が形成できないことから、同じ中学校区(山崎南中学校区)内の城下小学校との規模適正化によりR7.4.1に現在の城下小学校において山崎南小学校として新規開校することが決定されていることから、建設より相当年数が経過して老朽化が進行した校舎等を改修し、教育環境の充実を図ることを目的とする。		R6 決 算	332,823	126,039	0	0	0	203,000	3,784	委託料	13,640
			予 算 - 決 算	359	△ 9,248	0	0	0	9,300	307	工事請負費	315,370
			R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	3,328
			前年度決算比	332,823	126,039	0	0	0	203,000	3,784		
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】		事業期間	R6									
普通教室棟(RC造3F・2,011m2・H6.3) ・屋根、外壁、内装当の全面的な改修、付属エレベータ等増築(S造3F 40m2) 管理教室棟(RC造2F・1,264m2・S50.6) ・照明器具LED化及び、普通教室棟からの渡り廊下(2F)においてスロープ設置 ・放送室を普通教室棟から移設 屋内運動場(RC造1F・1,269m2) ・壁仕上げ材浮き修繕 プール(RC造1F H15.1・92m2・水張421㎡) ・プール棟屋上防水、外壁改修、内装改修、設備更新 その他 ・北側進入路新設、山崎南中学校との連携用渡廊下(S造)の新設、スクールバス車庫の新築 起債対象:工事費 315,370千円 設計監理業務 13,640千円 確認申請手数料 50千円  普通教室棟外観  普通教室棟廊下												
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】								
	—	—	—	学校規模適正化で適正な集団規模とすることにより、より良い教育環境を確保することができた。 児童の良好な教育環境の形成を図ることができ、また、市民間交流の活動や賑わいの創出、利便性の向上など市民生活を豊かにする施設として長期にわたり活用することができるよう整備できた。								
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課	社会教育文化財課		事業名	文化財保存活用地域計画等作成事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	204
会計名	一般会計		科目名等	9-5-6		対象者 (受益)	具体名		市民			
				文化財保護費			人数等		-			
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【24】文化・芸術活動の推進			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①歴史と文化資源の保全・活用	R6 最 終 予 算	3,983	3,983	0	0	0	0	0	報償費	310
事業目的	平成31年に施行された「文化財保護法に基づく文化財保護活用大綱・文化財保存活用地域計画・保存活用計画の策定等に関する指針」により、「宍粟市文化財保存活用地域計画」を策定する。		R6 決 算	3,760	3,668	0	0	0	0	92	旅費	23
			予 算 - 決 算	223	315	0	0	0	0	△ 92	需用費	170
			R5 決 算	3,206	3,123	0	0	0	0	83	役務費	23
			前年度決算比	554	545	0	0	0	0	9	委託料	3,234
事 業 内 容												
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R5	～	R7	【R6事業内容】					
【令和5年度】 ・策定協議会設置、委託業者選定、基礎調査(事前把握調査)ほか 【令和6年度】 ※詳細は右記事業内容のとおり ・策定協議会、文化財の保存・活用に関する方針・措置の検討、事業内容の検討、計画素案作成 修正、市民向けWS開催等 【令和7年度】 ・策定協議会、パブリックコメント・議会意見聴取、文化財保存活用地域計画作成、文化庁認定申請、印刷製本、ミニシンポジウム開催等			令和6年6月3日：文化庁より交付決定(事業期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) ・策定協議会設置(委員委嘱)・・・文化財所管者・有識者・県職員・地元代表等17名 ・委託業者選定・・・株式会社バスコ姫路営業所(随意契約) 確定契約額3,234千円(R6.5～R7.3) ・骨子案報告・・・令和6年4月19日 骨子案を政策会議に報告 ・文化庁協議・・・令和6年8月26日 文化庁文化資源活用課にて対面協議 ・文化庁現地確認・・・令和6年10月31日 文化庁長尾調査官による現地確認 ①事前把握・・・文化財データベース作成 約4,200件 ②調査・・・市内有形文化財(仏像、石造品等)の調査 ③計画作成作業・・・協議会開催 第3回・令和6年7月5日、第4回・令和6年9月25日、第5回・令和7年1月29日 ④説明会等の開催・・・文化財ワークショップ開催 4会場(山崎9名、一宮7名、波賀10名、千種9名)									
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等												
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 1. 事前把握 未指定文化財を把握してデータベース化を行い、文化財の類型ごと、地域ごとの特性や課題などを把握した。 2. 調査 市内の有形文化財(仏像・石造品)について調査し、新たに未指定文化財を確認した。 3. 宍粟市文化財保存活用地域計画作成作業 策定協議会や文化財審議委員会での意見を反映させながら、文化庁の指針に沿って文化財保存活用地域計画の素案の作成作業を進めた。 4. 説明会等の開催 市内4箇所でワークショップを開催し、地域の文化財、保存活用の課題・方策等について情報、意見交換を行った。								
	—	—	—									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—											

令和6年度主要施策に係る成果説明書(教育部)



単位:千円

所管課		学校給食センター		事業名		学校給食運営事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		210	
会計名		一般会計		科目名等		9-6-3 学校給食運営費			対象者 (受益)		具体名 人数等		児童・生徒、教職員等 3,762人				
総合計画の施策体系		基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		
		基本施策	【17】学校教育の充実					国庫支出金	県支出金	給食費	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成			R6 最終予算	175,403	29,803	0	118,178	25,391	0	2,031	需用費	174,078		
事業目的		学校給食摂取基準を踏まえ、食材を適切に組み合わせ、安定した学校給食を提供し、健康の増進と食育の推進を図る。			R6 決算	174,228	26,745	0	114,882	25,283	0	7,318	役務費		150		
					予算 - 決算	1,175	3,058	0	3,296	108	0	△ 5,287					
					R5 決算	172,985	24,460	0	117,728	25,505	0	5,292					
					前年度決算比	1,243	2,285	0	△ 2,846	△ 222	0	2,026					
事業内容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		R4 ~											
学校給食の提供								2. 給食費				114,882千円 ㊦(①+②)					
小学校 11校		1,728名	中学校 7校	1,055名	高校 1校	134名	1)学校給食費及び高等学校給食費(現年度分)				114,612千円 ①						
センター職員		66名	その他 試食	779名	計	3,762名	2)学校給食費(過年度分)				270千円 ②						
2,983食/日		× 183回/年	= 545,889食	+ 779食(試食分)	=	546,668食	3. その他特定財源				25,283千円 ㊦(③+④+⑤+⑥)						
						1)プナ基金充当分				①地産地消推進事業分	13,095千円 ③						
										②第3子以降学校給食費免除	11,955千円 ④						
【歳出】						2)指定寄付金				①食材費への指定寄付金(JAハリマ)	108千円 ⑤						
給食食材費等総額		174,078千円				3)雑収入				125千円 ⑥							
(内訳) 給食食材費		地産地消推進事業(農畜産物)				11,374千円 ①											
		地産地消推進事業(水産物)				1,737千円 ②											
		上記を除く給食食材費等				160,967千円 ③					※全国学校給食週間(R7.1.24~30)						
財源内訳																	
1. 国支援																	
1)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						26,745千円 ㊦											
※内、地産地消推進事業対象分						16千円											
事業の成果・評価等																	
当初事業目標値との対比		R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】												
		—	—	—	・食材費が高騰する中でも、子どもたちの健やかな成長と健康維持を最優先に考え、厚生労働省及び文部科学省が示す学校給食摂取基準を厳守し、安全で安心な給食を「質」を落とすことなく提供し、児童・生徒及び保護者に高い満足度を得られた。												
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)		—			・夏場の高温による農作物の調達が困難ではあったが、地元産食材を積極的に活用し、多様な食材を適切な組み合わせで栄養価の高い献立づくりに努め、できる限り多くの子どもたちが同じものを食べることができる「低アレルギー給食」に取り組んだ。												
					・令和6年度は、国の臨時交付金等も活用し、これまでと同様の給食費で提供することで、保護者への経済的負担を軽減することができた。												

令和6年度主な事業の決算一覧(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	小中一貫教育推進事業				決算書頁	182	事業概要	
会計名	一般会計	科目名等	9-1-3 教育振興費		新規・継続・拡充の別		拡充			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				事業期間		R3～		「宍粟市小中一貫教育の推進及び整備方針」に基づき、小中一貫教育を推進していくため、小中一貫教育推進教員を波賀中学校区・一宮南中学校区に配置し、カリキュラムや行事等の調整や中学校の実技教科、小学校の教科担任制の授業等を担当する。
	基本施策	【17】学校教育の充実				対象者 (受益)	具体名 人数等	小中学校児童生徒 2,351人		
	個別施策	②教育環境の整備								
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R6 最 終 予 算	6,667	0	0	0	0	0	6,667	人件費	6,111	
R6 決 算	6,496	0	0	0	0	0	6,496	報償費	5	
予 算 - 決 算	171	0	0	0	0	0	171	旅費	380	
R5 決 算	5,359	0	0	0	0	0	5,359			
前年度決算比	1,137	0	0	0	0	0	1,137			

所管課	こども未来課	事業名	施設型給付・委託事業				決算書頁	112	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-3 子ども・子育て支援費	新規・継続・拡充の別		継続			
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり		事業期間		H27～		子ども・子育て支援法第27条の規定に基づき、子どものための教育・保育に必要な費用を給付することで、幼児教育・保育環境を整える。	
	基本施策	【16】就学前教育の充実		対象者 (受益)	具体名 人数等	民間保育園、こども園 市内9園、市外3園			
	個別施策	①幼児教育・保育の充実							
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	949,943	470,910	237,789	28,535	0	0	212,709	扶助費	923,327
R6 決 算	923,327	459,014	205,016	27,842	0	0	231,455		
予 算 - 決 算	26,616	11,896	32,773	693	0	0	△ 18,746		
R5 決 算	856,019	413,763	189,444	35,809	0	0	217,003		
前年度決算比	67,308	45,251	15,572	△ 7,967	0	0	14,452		

所管課	こども未来課	事業名	しそう幼児教育支援事業				決算書頁	114	事業概要
会計名	一般会計	科目名等	3-2-4 児童福祉施設費	新規・継続・拡充の別		継続		しそう幼児教育支援委員会を設置し、指定モデル園の研究 成果の普及啓発を図るとともに保育教諭等を対象とした 研修やカリキュラム研究に取り組む。	
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり		事業期間		R5～R7			
	基本施策	【16】就学前教育の充実		対象者 (受益)	具体名 人数等	公民保育者等 70人			
	個別施策	①幼児教育・保育の充実							
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	180	0	0	0	0	0	180	報償費	120
R6 決 算	120	0	0	0	0	0	120		
予 算 - 決 算	60	0	0	0	0	0	60		
R5 決 算	180	0	0	0	0	0	180		
前年度決算比	△ 60	0	0	0	0	0	△ 60		



公開保育の様子

令和6年度主な事業の決算一覧(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	認定こども園整備支援事業				決算書頁	120	事業概要 子どもの育ちに必要な集団の確保と多様な子育てニーズに対応できる幼児教育・保育環境を整備する。 
会計名	一般会計	科目名等	3-2-7	新規・継続・拡充の別	継続				
			少子化対策事業						
総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			事業期間		R5～R7		
	基本施策	【16】就学前教育の充実			対象者 (受益)	具体名 人数等	くりのみこども園 児童定員約100名		
	個別施策	①幼児教育・保育の充実							
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
R6 最 終 予 算	315,578	219,300	0	0	0	88,700	7,578	補助金	309,757
R6 決 算	309,757	219,300	0	0	0	82,900	7,557		
予 算 - 決 算	5,821	0	0	0	0	5,800	21		
R5 決 算	4,455	0	0	0	0	4,400	55		
前年度決算比	305,302	219,300	0	0	0	78,500	7,502		

所管課	社会教育文化財課		事業名		宍粟市読書活動推進計画の改定			決算書頁	198	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		9-5-2 図書館費	新規・継続・拡充の別		新規		
総合計画の施策体系	基本方針		⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			事業期間		R6		令和2年度に策定した本計画の期間が、令和6年度に5年を迎えるため見直しを行う。
	基本施策		【23】生涯学習の推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民 —		
	個別施策		②読書活動の推進と図書機能の充実							
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	335	0	0	0	0	0	335	報償費	107	
R6 決 算	212	0	0	0	0	0	212	需用費	105	
予 算 - 決 算	123	0	0	0	0	0	123			
R5 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
前年度決算比	212	0	0	0	0	0	212			

第3次
宍粟市子ども読書活動推進計画

～未来へつなげる、夢をのこすい、読書で育む、豊かな心～



令和6年度
計画策定委員会

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市民局)



単位: 千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課		事業名		波賀生活圏の拠点づくり事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	66
会計名	一般会計		科目名等		2-1-6		対象者 (受益)	具体名		市民等			
					企画費			人数等		—			
総合計画の施策体系	基本方針	③定住魅力の高いまちづくり		予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳	
	基本施策	【9】生活圏の拠点づくりの推進				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
	個別施策	①生活圏の拠点づくりの推進		R6 最 終 予 算	91,222	0	0	0	0	86,300	4,922	報償費	20
事業目的	市民局周辺を生活圏の拠点として位置づけ、市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、人口流出を抑制する第1のダムとして機能させることで人口流出に歯止めをかける。			R6 決 算	34,990	0	0	0	0	32,900	2,090	需用費	99
				予 算 - 決 算	56,232	0	0	0	0	53,400	2,832	役務費	77
				R5 決 算	610,043	0	0	0	30,232	577,300	2,511	委託料	94
				前年度決算比	△ 575,053	0	0	0	△ 30,232	△ 544,400	△ 421	工事請負費	34,700
事 業 内 容													
【事業期間中の事業内容】				事業期間		H28 ～ R7		【R6事業内容】					
平成28年度より、一宮・千種・波賀の順で「生活圏の拠点づくり計画」を市民局ごとに策定し、必要な拠点施設等の整備を行うため、設計監理業務を委託して建設工事を順次進める。								波賀市民協働センター整備事業					
・一宮 計画策定(H28.10～H29.4) 設計業務(H29.9～H30.9) 工事施工(H30.12～R2.3) 供用開始(R2.4)								主なもの ・工事請負費 34,700千円 市民センター波賀解体撤去					
・千種 計画策定(H29.8～H30.8) 設計業務(H31.1～R2.6) 工事施工(R2.7～R4.5) 建物供用開始(R3.12) 駐車場等供用開始(R4.6)								【令和7年度へ繰越 56,160千円】 上記の解体撤去の残工事及び 駐車場・公園の整備について、 年度を繰り越して事業を行う。					
・波賀 計画策定(H30.8～R1.12) 設計業務(R3.1～R4.8) 工事施工(R4.11～R8.3) 建物供用開始(R6.4)													
								市民センター波賀の跡地を活用し、駐車場・公園を整備予定					
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等													
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】									
	—	—	—	波賀市民協働センター「はがてらす」は、市民局等の行政窓口保健福祉課、子育て支援センターや生涯学習事務所、図書室の機能を備えるほか、新たに多目的ホールを建設し、令和6年4月に供用を開始した。併せて、施設を地域の皆様に広く知っていただくため、オープンイベントを開催することによって、多くの方に来場いただき、地域の誰もが集うにぎわいのある空間が整備されたことを実感していただくことができた。 一方、点在している公共施設の集約化・複合化により、所期の目的を終了した「市民センター波賀」を解体し、波賀市民協働センター来庁者の駐車場及び公園を整備することで、利用者の利便性の向上や、子育て環境の充実の一助にしようとしたが、完成に至らず、次年度に繰り越して事業を行うこととなった。									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—												

令和6年度主要施策に係る成果説明書(市民局)



単位:千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課		事業名		カヌーによる地域づくり事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		70	
会計名	一般会計		科目名等		2-1-9		対象者 (受益)		具体名		市民及び参加者					
					地域振興費				人数等		594人					
総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳		
	基本施策	【25】スポーツ活動の推進					国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
	個別施策	①生涯スポーツ活動の推進			R6 最 終 予 算	4,631	0	0	0	1,400	0	3,231	人件費	2,799		
事業目的	音水湖(引原ダム)を活用したカヌー大会や選手養成、体験会などの実施に要する経費に対して補助等を行い、生涯スポーツ活動として競技の普及を図るとともに交流人口の増加と地域の活性化に取り組む。			R6 決 算	4,513	0	0	0	1,608	0	2,905	旅費	106			
				予 算 - 決 算	118	0	0	0	△ 208	0	326	補助金	1,608			
				R5 決 算	13,987	0	0	0	11,400	0	2,587					
				前年度決算比	△ 9,474	0	0	0	△ 9,792	0	318					
事 業 内 容																
【事業期間中の事業内容】				事業期間		H29		～		【R6事業内容】						
・音水湖カップカヌーポロ大会の開催 日本代表選手から初心者まで幅広い世代が参加できる大会を開催。 ・カヌーポロ選手の養成 市民を中心にカヌーポロ選手の募集・養成を行い、市内でのカヌーポロ競技普及と県外大会へ選手を派遣し技術の向上に加え、音水湖カヌー競技場等についてPR。 ・カヌーポロ体験会の開催 小学生や初心者を対象とした体験会を開催。 ・カヌースプリント大会の受入れ 西日本最大のカヌースプリント大会「関西学生カヌー選手権大会」等を受入れ、大会に必要な自動発艇装置や環境整備で仮設トイレ等の設置を実施。								・カヌーポロ大会の開催及び選手養成 1,006千円 大会:80人 選手養成:15人 ・カヌーポロ体験会の開催 500千円 27人 ・カヌースプリント大会の受入れ 208千円 472人 (兵庫県高校総体カヌー競技、令和6年度国民スポーツ大会近畿ブロック大会、第60回関西学生カヌー選手権大会、兵庫県高校カヌースプリント新人選手権大会)		 音水湖カップカヌーポロ大会				 カヌーポロ体験会		
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比		【事業成果等】 昨年に続き、6回目となる主催大会「音水湖カップカヌーポロ大会」を開催し、市内外から参加選手80人とその家族が音水湖に集まった。男女の日本代表選手が参加するレベルの高いリーグと、初心者も参加可能なリーグの2部構成とし、選手養成教室の参加者で構成した2チームも大会に出場した。また、選手養成教室は4月～9月の週末に実施し、音水湖で13日間と波賀B&G海洋センターで3日間練習するとともに、福井県あわら市等の市外大会にも出場し、その際に音水湖カヌー競技場や突栗市の観光施設等をPRした。 カヌーポロ体験会は市内外から27人の参加があった。日本カヌー連盟から講師を招聘し選手養成教室参加者の協力も得ながらカヌーポロ艇の基本操作からシュート、パス練習を行い、午後には試合を行うなど、一日カヌーポロを満喫することができた。カヌーポロ競技の認知度向上はもちろん、音水湖カヌー競技場を知っていただくきっかけにすることができた。 カヌースプリント大会は、関西学生カヌー選手権大会を継続して受け入れることができ、多くの選手と保護者、関係者が音水湖周辺を訪れ、豊かな森林や清流等の大自然に加え、カヌーも含めた個性豊かな風景としても存分に発信することができた。											
	610人	594人	△16人													
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	97.3%															

令和6年度主な事業の決算一覧(市民局)

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課		事業名	御形の里づくり事業			決算書頁	70	事業概要 一宮北部まちづくり委員会をはじめとする各種団体と連携し、一宮北部地域の活性化・地域づくり・観光の拠点として、地域資源を活かした地域の活力を創出するため、家原遺跡公園・まほろばの湯を中心に一体的な整備・維持管理を行う。  R1 四阿の設置  R3 芝生の植栽
会計名	一般会計		科目名等	2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	③定住魅力の高いまちづくり			事業期間		H29 ～		
	基本施策	【9】生活圏の拠点づくりの推進			対象者 (受益)	具体名 人数等	地域住民		
	個別施策	①生活圏の拠点づくりの推進					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	254	0	0	0	0	0	254	需用費	60
R6 決 算	126	0	0	0	0	0	126	原材料費	66
予 算 - 決 算	128	0	0	0	0	0	128		
R5 決 算	68	0	0	0	0	0	68		
前 年 度 決 算 比	58	0	0	0	0	0	58		

所管課	一宮市民局まちづくり推進課		事業名		いちのみやふるさとまつり運営事業			決算書頁	72	事業概要 参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。   R6 第47回いちのみやふるさとまつり 開催状況
会計名	一般会計		科目名等		2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		参画と協働・男女共同参画の推進			事業期間		H17 ～		
	基本施策		【参画と協働・男女共同参画の推進】			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民		
	個別施策		①自主自立のまちづくり					—		
予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源			
R6 最 終 予 算	3,300	0	0	0	0	3,300	0	補助金	3,300	
R6 決 算	3,300	0	0	0	0	3,300	0			
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
R5 決 算	3,300	0	0	0	0	3,300	0			
前 年 度 決 算 比	0	0	0	0	0	0	0			

所管課	千種市民局まちづくり推進課		事業名	ちくさ高原彩の森林整備事業			決算書頁	70	事業概要
会計名	一般会計		科目名等	2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			事業期間		R2～R9		ちくさ高原エリアに、四季折々の景観が楽しめる魅力ある風景づくりを推進するため、景観形成用樹木の育成を行うとともに、当該エリアに植樹する。 
	基本施策	【4】観光の振興			対象者 (受益)	具体名 人数等	ちくさ高原エリア来場者 —		
	個別施策	①観光資源の有効活用							
予算・決算額		財 源 内 訳					R6年度決算の内訳 主な費目 金額		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
R6 最 終 予 算	1,500	0	0	0	1,500	0	0	需用費 334	
R6 決 算	1,334	0	0	0	1,334	0	0	委託料 1,000	
予 算 - 決 算	166	0	0	0	166	0	0		
R5 決 算	1,414	0	0	0	1,414	0	0		
前 年 度 決 算 比	△ 80	0	0	0	△ 80	0	0		

令和6年度主な事業の決算一覧(市民局)

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課		事業名		ちくさふれあいフェスタ実施事業			決算書頁	72	事業概要
会計名	一般会計		科目名等		2-1-9 地域振興費	新規・継続・拡充の別		継続		
総合計画の施策体系	基本方針		参画と協働・男女共同参画の推進			事業期間		H22～		
	基本施策		【参画と協働・男女共同参画の推進】			対象者 (受益)	具体名 人数等	市民 —		
	個別施策		①自主自立のまちづくり							
予算・決算額		財 源 内 訳							R6年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
R6 最 終 予 算	1,300	0	0	0	0	1,300	0	補助金	1,300	住民の参画と協働によるまちづくりイベントとして、各種団体が組織する実行委員会が企画立案・運営を行い、ちくさふれあいフェスタを開催する。 
R6 決 算	1,300	0	0	0	0	1,300	0			
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0			
R5 決 算	1,300	0	0	0	0	1,300	0			
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0			

令和6年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)



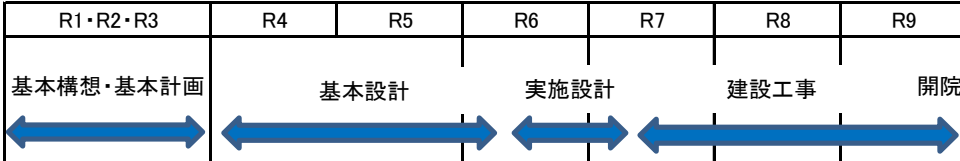
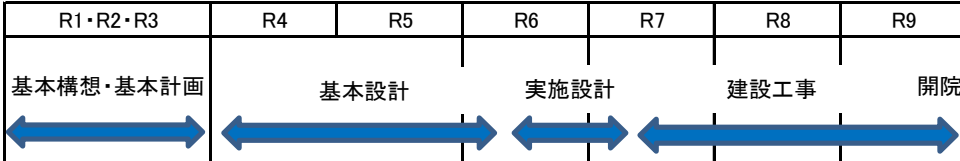
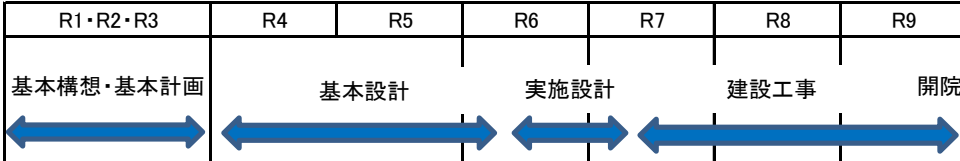
単位: 千円

所管課	総合病院		事業名		病院事業				新規・継続・拡充の別		継続		決算書頁		病院16		
会計名	病院事業会計		科目名等		収益的収入及び支出				対象者 (受益)		具体名		市民等				
					人数等		—										
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり		予算・決算額 (収入)		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳					
	基本施策	【20】地域医療の充実				国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額				
	個別施策	②宍粟総合病院の充実		R6 最 終 予 算	4,249,069	5,769	707	0	0	0	4,242,593	入院収入	2,258,874				
事業目的	西播磨北部地域の2次救急及び本市の地域包括ケアシステムの医療部門における中核を担う病院として、急性期から回復期までの診療を行うとともに、退院後の在宅医療まで一貫した地域完結型医療を構築し、市民の命と健康を守り、安心して安全な医療を提供する。		R6 決 算	4,054,183	4,885	3,954	0	0	0	4,045,344	外来収入	1,228,977					
			決 算 - 予 算	△ 194,886	△ 884	3,247	0	0	0	△ 197,249	その他医業	201,935					
			R5 決 算	4,125,974	4,063	156,492	0	0	0	3,965,419	医業外	364,397					
			前年度決算比	△ 71,791	822	△ 152,538	0	0	0	79,925							
事 業 内 容																	
【事業期間中の事業内容】				事業期間		H17		～		【R6事業内容】							
○小児医療の充実 ・小児科外来において土日祝日の午前応急診療を継続 ○市内日曜、休日在宅当直医輪番制への参加 ○救急車の積極的な受入れ ・休日、夜間当直医の内科系、外科系の2科体制を確立し患者受入体制を強化 ○訪問指導強化 ・退院後訪問指導、訪問診療の実施 ○へき地診療所への代診医派遣 ○専門外来の充実(脳神経内科の開設(令和6年度から)) ○高齢者の各種骨折に対する対応力の強化(整形外科医の常勤化)										令和6年度		令和5年度		(注記)			
										小児科土日祝日患者数		2,762人		2,127人		・へき地診療所代診は令和6年度から一宮北診療所が医師を直接雇用したため減となった。	
										日曜・休日在宅当直医輪番回数		11回		10回			
										救急車の受入件数		1,356件		1,347件			
										訪問診療回数		316回		328回			
										へき地診療所代診回数		54回		192回			
										脳神経内科患者数		119人		—			
入院患者数134.5人/日(予算比△2.5人)、外来患者数376.3人/日(予算比△9.7人) 入院収益2,258,874千円(予算比△84,188千円)、外来収益1,228,977千円(予算比△89,803千円)																	
病院事業収益 4,041,610千円(税抜き) 病院事業費用 4,383,541千円(税抜き) 純損失 341,931千円																	
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																	
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】 入院患者数は49,085人(前年度比+3,572人)、外来患者数は91,432人(前年度比+2,248人)となった。 令和6年度は、コロナ病棟として運営していた4階病棟をコロナ禍前と同様の運営体制に戻し、地域の医療機関との連携強化などにより、入院患者数は前年度より増加した。 インフルエンザ等感染症の流行、また、小児科外来において継続的に土日祝日の午前応急診療を実施してきたことにより、外来患者数は前年度より増加した。 新型コロナウイルス感染症関係補助金の皆減や高水準の人事院勧告に伴う人件費の大幅な増加等により2年連続の赤字となった。なお、整形外科医の常勤化の実現には至らなかったが、診療日の拡充に向け関係者と協議を行い、令和7年度より実現となった。													
	・病床稼働率:76.4% ・1日あたりの外来患者数:386人 ・経常損益の黒字化	・病床稼働率:75.6% ・1日あたりの外来患者数:376.3人 ・経常損益の赤字	・△0.8% ・△9.7人														
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—																

令和6年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)



単位: 千円

所管課	総合病院		事業名	新病院整備事業				新規・継続・拡充の別		継続	決算書頁	病院23																	
会計名	病院事業会計		科目名等	資本的支出 建設改良費		対象者 (受益)		具体名 人数等		市民等 —																			
総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり	予算・決算額		財 源 内 訳						R6年度決算の内訳																		
	基本施策	【20】地域医療の充実			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額																	
	個別施策	②中央総合病院の充実			R6 最 終 予 算	127,210	0	0	0	0	127,200	10	委託料	121,623															
事業目的	S59年建設の中央総合病院の本館を始め、施設の老朽化や新しい設備を導入することが難しい環境となった病院施設を、昨今の医療事情を踏まえ、地域包括ケアシステム構築のための地域医療拠点となる施設設備を実施し、将来における医療体制の維持を図り、市民の安心と安全な生活を守る。		R6 決 算	121,623	0	0	0	0	120,900	723																			
			予 算 - 決 算	5,587	0	0	0	0	6,300	△ 713																			
			R5 決 算	242,460	0	0	0	0	241,600	860																			
			前年度決算比	△ 120,837	0	0	0	0	△ 120,700	△ 137																			
事 業 内 容																													
【事業期間中の事業内容】			事業期間	R1	~	R9	【R6事業内容】																						
<table><tr><td>R1・R2・R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td>R8</td><td>R9</td></tr><tr><td>基本構想・基本計画</td><td colspan="2">基本設計</td><td>実施設計</td><td colspan="2">建設工事</td><td>開院</td></tr><tr><td colspan="7"></td></tr></table> 基本構想(策定済)、基本計画(策定済)、基本設計(策定済)、実施設計(策定中)、建設工事を年次計画で実施。併せて、造成工事、周辺施設整備を進める。			R1・R2・R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	基本構想・基本計画	基本設計		実施設計	建設工事		開院								【委託】 新病院整備基本・実施・造成設計業務一式 95,548千円 新病院開院支援業務一式 8,514千円 新病院整備コンストラクション・マネジメント業務一式 16,860千円 新病院整備登記業務 701千円 (R7事業へ繰越) 新病院整備工事実施設計技術協力業務 4,950千円					
			R1・R2・R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9																				
基本構想・基本計画	基本設計		実施設計	建設工事		開院																							
																													
																													
事 業 の 成 果 ・ 評 価 等																													
当初事業目標値との対比	R6当初	R6結果	対比	【事業成果等】																									
	—	—	—	基本設計の見直しや事業費、事業収支計画に関することについて、市民の皆さんの理解を深めるため、7月下旬から8月上旬にかけて中学校区単位で市民説明会を開催した。また、10月に施工予定者と実施設計技術協力にかかる協定を締結し、実施設計に着手した。																									
目標数値の進捗率 (継続・拡充事業の場合)	—																												

VII 財政用語の解説

用 語		説 明
市 税	個人市民税	均等割（3,000円）、所得割（一律6%の比例税率）
	法人市民税	均等割は、資本金等の額及び従業者の数に応じて、年額5万円から300万円までの9段階に区分して課税 法人税割は、法人税額を課税標準として課税（標準税率6.0%）
	固定資産税	土地、家屋及び償却資産について、価格（評価額）に基づいて課税（税率1.4%）
	国有資産等所在市町村交付金	国及び県の固定資産のうち、所在市町村と受益関係が課税客体とされる固定資産と同様のものや、その固定資産が広大な面積を有し、税財政上の影響が少なくないものについて、固定資産税に相当する額を交付
	種別割	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税） ※軽自動車は年数を加味するとともに燃費基準の移行を円滑に進めるため、一定の環境性能を有する新規取得車に軽課の措置（グリーン化特例）あり
	環境性能割	軽自動車について、取得価格が50万円を超える場合に課税 税率は、省エネ法に基づく燃費基準値の達成度に応じて0～2%で変動
	たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、1,000本あたり6,552円を課税（日本たばこ産業等より申告納付）
	入湯税	【目的税】観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
地方揮発油譲与税		ガソリンに課す税として地方揮発油税を国が徴収し、42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21より一般財源化）
自動車重量譲与税		自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、407/1,000の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21より一般財源化）
森林環境譲与税		森林環境税として個人住民税均等割と併せて徴収し、私有林人工林面積（5.5/10）、林業就業者数（2/10）、人口（2.5/10）により按分し県を通じて市町村に譲与
利子割交付金		預貯金等に伴い生じる利子に対する課税（国税15.315%、県税5%） 県の収入額のうち、個人に係る利子割額の59.4%が県内の市町に対し交付
配当割交付金		株式等の配当金に対し源泉徴収により課税（国税15.315%、県税5%） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町へ交付

用 語	説 明
株式等譲渡所得割交付金	H16より株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税（国税15.315%、県税5%） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町の個人県民税払込額で按分 交付
法人事業税交付金	地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんす るため、県法人事業税の7.7%を市町の従業者数に応じて交付
地方消費税交付金	7.8%は消費税（国）、2.2%は地方消費税として計10%を一括して国が徴収し、清算基準によ り都道府県に配分された地方消費税の1/2に相当する額について、10/22の額を人口と従業者数 1：1で按分、12/22の額は人口のみで按分して社会保障施策分として市町に交付
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ 場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
環境性能割交付金	自動車取得者に対し、省エネ法に基づく燃費基準値の達成度に応じて取得価格の0～3%を県が 徴収 徴収額×95%（5%は県の事務費）×43%を市町村道の延長、面積等により按分し県が交付
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改 良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税の33.1% 酒税の50% 法人税の33.1% 消費税の19.5% 地方 法人税の100%）の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付（交付割合 普通交付税 94% 特別交付税6%） 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
地方特例交付金	H20から適用された個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするため に交付 R6は、個人住民税の定額減税に伴う減収分として、「定額減税減収補填特例交付金」を交付
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの（税収＋譲与税等＋普通交付税） 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いることとなっている
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費（人件費、扶助費、公債費）
経常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費（義務的経費、維持補修費、補助費等）
臨時的経費	経常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 （施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等）

用 語		説 明
投資的経費		資本形成のための経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）
経常収支比率		歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、経常的経費に充当した一般財源の経常的な収入とされる一般財源総額に対する割合
基準財政収入額		普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分や消費税率引上げにかかる交付金増額分などについては100%算入となる）
基準財政需要額		普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額
形式収支		歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額
実質収支		歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額
単年度収支		当該年度実質収支－前年度実質収支
実質収支比率		標準財政規模に対する実質収支額の割合
財政力指数		普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値
ラスパイレス指数		職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数
資金不足比率		公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合
健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合

令和6年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金（波賀町奨学基金条例分）と土地開発基金を設置し運用しています。

※令和7年4月1日に波賀町奨学基金条例は廃止され、央栗市奨学基金へ移行しています

【奨学基金】

（単位：円）

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	11,649,000	3,230,000	△ 2,469,000		12,410,000
現金	167,109,415	△ 3,230,000	2,469,000	117,333	166,465,748
計	178,758,415	0	0	117,333	178,875,748

本年度は、3,230,000円の貸付けに対し、2,469,000円の返還があり、貸付金の現在高は12,410,000円となりました。

また、現金は利息117,333円を積み立て、年度末現在高は166,465,748円となりました。

【土地開発基金】

（単位：㎡、円）

	前年度末現在高	土地取得	土地売却	その他積立額	年度末現在高
不動産	山林	257.00	0.00		257.00
	田	13,134.14	0.00		13,134.14
	畑	679.47	0.00		679.47
	宅地	5,316.30	287.72		5,604.02
	原野	435.00	0.00		435.00
	雑種地	4,082.87	183.00		4,265.87
	ため池	290.00	0.00		290.00
	用悪水路	31.00	0.00		31.00
	計	24,225.78	470.72		24,696.50
現金		107,638,496	△ 9,414,400	0	203,057
					98,427,153

本年度は、470.72㎡の取得があり、土地の現在高は24,696.50㎡となりました。

また、現金は土地取得に9,414,400円を支出し、利息203,057円を積み立て、年度末現在高は98,427,153円となりました。